

令和5年度  
(2023年度)

## 決算参考資料

普通会計決算概要  
主要な施策の成果  
事業別コスト計算書

令和6年9月

日野市 企画部 財政課

## (目 次)

I	普通会計決算概要 (1～52頁)	
1	人口(住民基本台帳人口)	2
2	決算規模・決算収支	4
3	歳入	
	(1) 総括	8
	(2) 市税	12
4	歳出	
	(1) 総括	14
	(2) 性質別の推移	16
	(3) 目的別の推移	18
5	基金と市債	20
6	財政指標	
	(1) 財政力指数	23
	(2) 経常収支比率	24
	(3) 公債費負担比率	26
7	(参考) 令和4年度決算における4つの財政指標数値	28
*	用語解説	29
8	財政状況の資料	
	(1) 各会計別決算総括表	34
	(2) 決算額構成比(普通会計)	35
	(3) 歳入の状況(普通会計)	36
	(4) 市税の徴収実績	37
	(5) 歳出の状況(普通会計)	38
	(6) 普通建設事業の状況(普通会計)	39
	(7) 各会計別地方債現在高の状況	40
	(8) 各会計別地方債借入先別及び利率別現在高の状況	41
	(9) 一般会計各款・節別決算額一覧表	42
	(10) 一般会計給与費明細書	43
	(11) 都市計画税が充てられる経費の状況	45

(12) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障施策に要する経費の状況	46
(13) 個人市民税均等割引上げ分が充てられる経費の状況	47
(14) 森林環境譲与税が充てられる経費の状況	48

## 9 基金の運用状況

(1) 国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況	51
(2) 国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況	52

## II 主要な施策の成果（53～97頁）

1 主要事業施策体系分類	55
2 一般会計	
(1) 総務費	59
(2) 民生費	64
(3) 衛生費	76
(4) 農業費	80
(5) 商工費	82
(6) 土木費	84
(7) 教育費	86
3 特別会計	
(1) 国民健康保険特別会計	93
(2) 土地区画整理事業特別会計	94
(3) 介護保険特別会計	96
(4) 後期高齢者医療特別会計	97

## III 事業別コスト計算書（99～103頁）



# I 普通会計決算概要

- 本資料の数値は一部を除いて「普通会計」によるものです。  
普通会計は地方財政の統計上で統一的に用いる会計区分です。一般会計・特別会計の会計区分は地方公共団体によって異なるため、経年・団体間の比較が可能になるよう統計概念上の会計を作成しています。日野市の場合は、一般会計・土地区画整理事業特別会計の全部と後期高齢者医療特別会計の一部を算入しています。
- 本資料の数値は表示未満を四捨五入しているため合計等が一致しない場合があります。

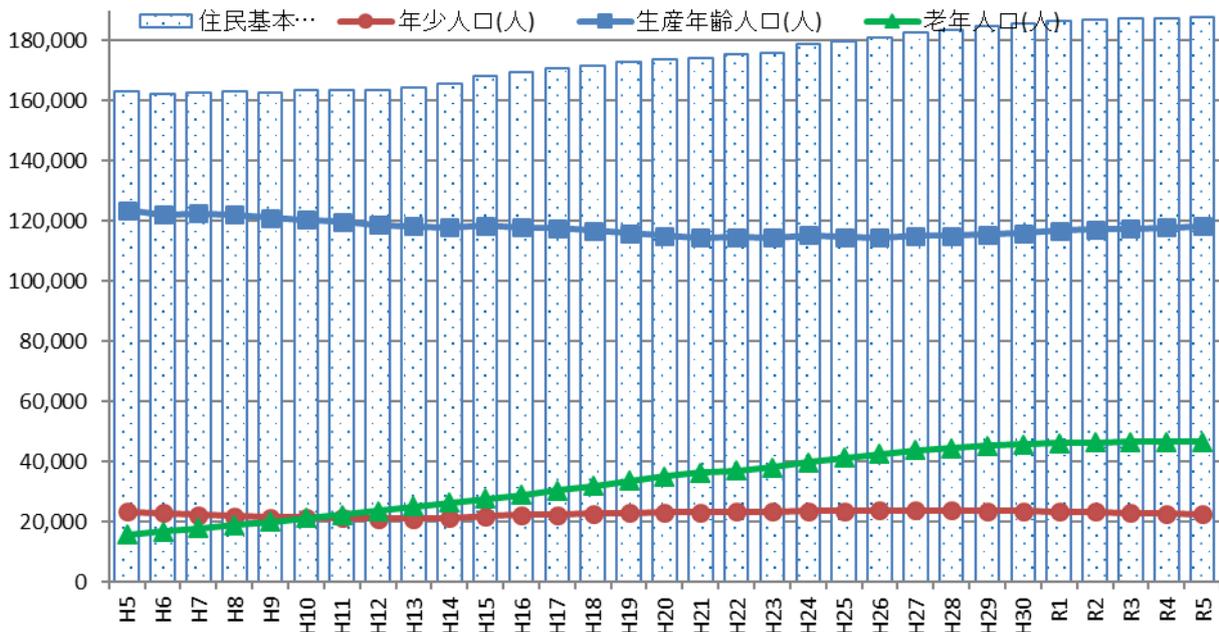
# 1 人口（住民基本台帳人口）

項 目	R5 (決算年度)	R4 (1年前)	前年度比 (増減数)	前年度比 (増減率)	H25 (10年前)	H15 (20年前)	H5 (30年前)
人口(1月1日現在)	187,494人	187,254人	+240人	+0.1%	179,571人	168,150人	162,966人
0～14歳 〔構成比率〕	22,598人 〔12.1%〕	22,760人 〔12.2%〕	▲162人 ▲0.1ポイント	▲0.7% －	23,749人 〔13.2%〕	21,919人 〔13.0%〕	23,551人 〔14.5%〕
15～64歳 〔構成比率〕	118,332人 〔63.1%〕	117,880人 〔63.0%〕	+452人 +0.1ポイント	+0.4% －	114,578人 〔63.8%〕	118,545人 〔70.5%〕	123,610人 〔75.9%〕
65歳～ 〔構成比率〕	46,564人 〔24.8%〕	46,614人 〔24.9%〕	▲50人 ▲0.1ポイント	▲0.1% －	41,244人 〔23.0%〕	27,686人 〔16.5%〕	15,805人 〔9.7%〕

## （概 況）

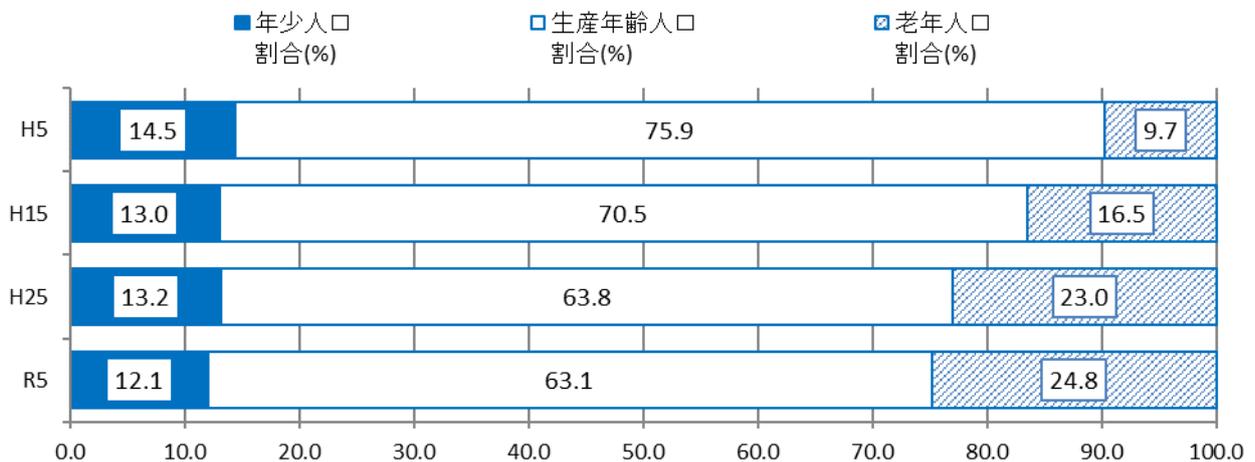
- 令和5年度（令和6年1月1日）の住民基本台帳人口は、約18万7,500人で、前年度と比べ240人増加し、過去最多となりました。
- 年齢区分別では、年少人口、老年人口はやや減少し、生産年齢人口がやや増加しています。
  - ① 年少人口（0～14歳）は、約2万2,600人  
（▲162人、▲0.7%）
  - ② 生産年齢人口（15～64歳）は、約11万8,300人  
（+452人、+0.4%）
  - ③ 老年人口（65歳以上）は、約4万6,600人  
（▲50人、▲0.1%）
- 30年前の平成5年度（平成6年1月1日）との比較では、人口は約2万4,500人（+15.1%）増加しています。
- 年齢区分別では、
  - ① 年少人口  
約2万3,600人 → 約2万2,600人（▲4.0%）
  - ② 生産年齢人口  
約12万3,600人 → 約11万8,300人（▲4.3%）
  - ③ 老年人口  
約1万5,800人 → 約4万6,600人（+194.6%）
 となって、少子高齢化が進展しています。

【グラフ】住民基本台帳人口の推移 (単位：人)

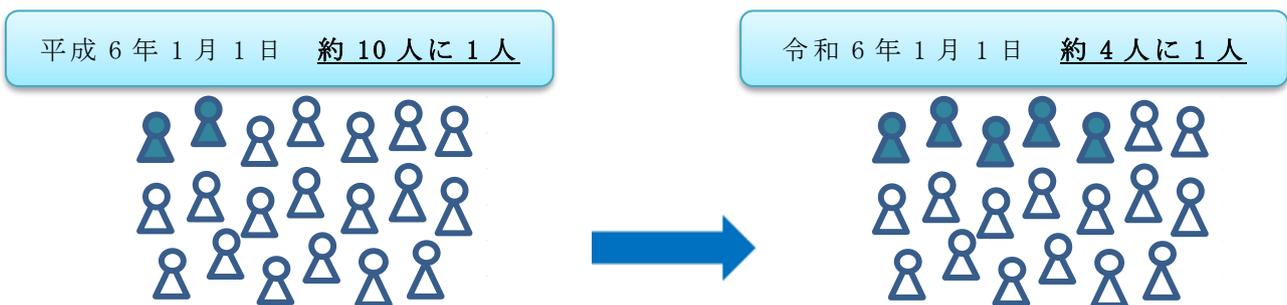


- 年少人口と老年人口は、平成11年度（平成12年1月1日）に逆転して老年人口の方が多くなりました。
- 生産年齢人口は減少傾向が続いていましたが、ここ数年はやや増加傾向となっています。

【グラフ】住民基本台帳人口構成比率の推移 (単位：%)



■ 高齢の方（65歳以上）の割合（全人口に占める割合）



## 2 決算規模・決算収支

項 目	R5 (決算年度)	R4 (1年前)	前年度比 (増減数)	前年度比 (増減率)	H25 (10年前)	H15 (20年前)	H5 (30年前)
歳入総額	791.5億円	785.5億円	+6.0億円	+0.8%	598.5億円	532.6億円	482.8億円
歳出総額	749.4億円	755.3億円	▲5.9億円	▲0.8%	579.0億円	522.5億円	465.7億円
歳入(市民一人当たり)	422,167円	419,469円	+2,698円	+0.6%	333,284円	316,724円	296,270円
歳出(市民一人当たり)	399,667円	403,345円	▲3,678円	▲0.9%	322,438円	310,716円	285,759円
収支							
歳入歳出差引額*	42.2億円	30.2億円	+12.0億円	+39.7%	19.5億円	10.1億円	17.1億円
実質収支*	40.8億円	27.2億円	+13.6億円	+50.1%	18.4億円	9.4億円	17.1億円
単年度収支*	13.6億円	▲24.8億円	+38.4億円	—	▲2.3億円	0.5億円	9.9億円
実質単年度収支*	9.8億円	▲8.2億円	+18.0億円	—	▲5.5億円	2.7億円	2.3億円
実質収支比率*	10.9%	7.4%	+3.5ポイント	—	7.4%	3.4%	6.0%

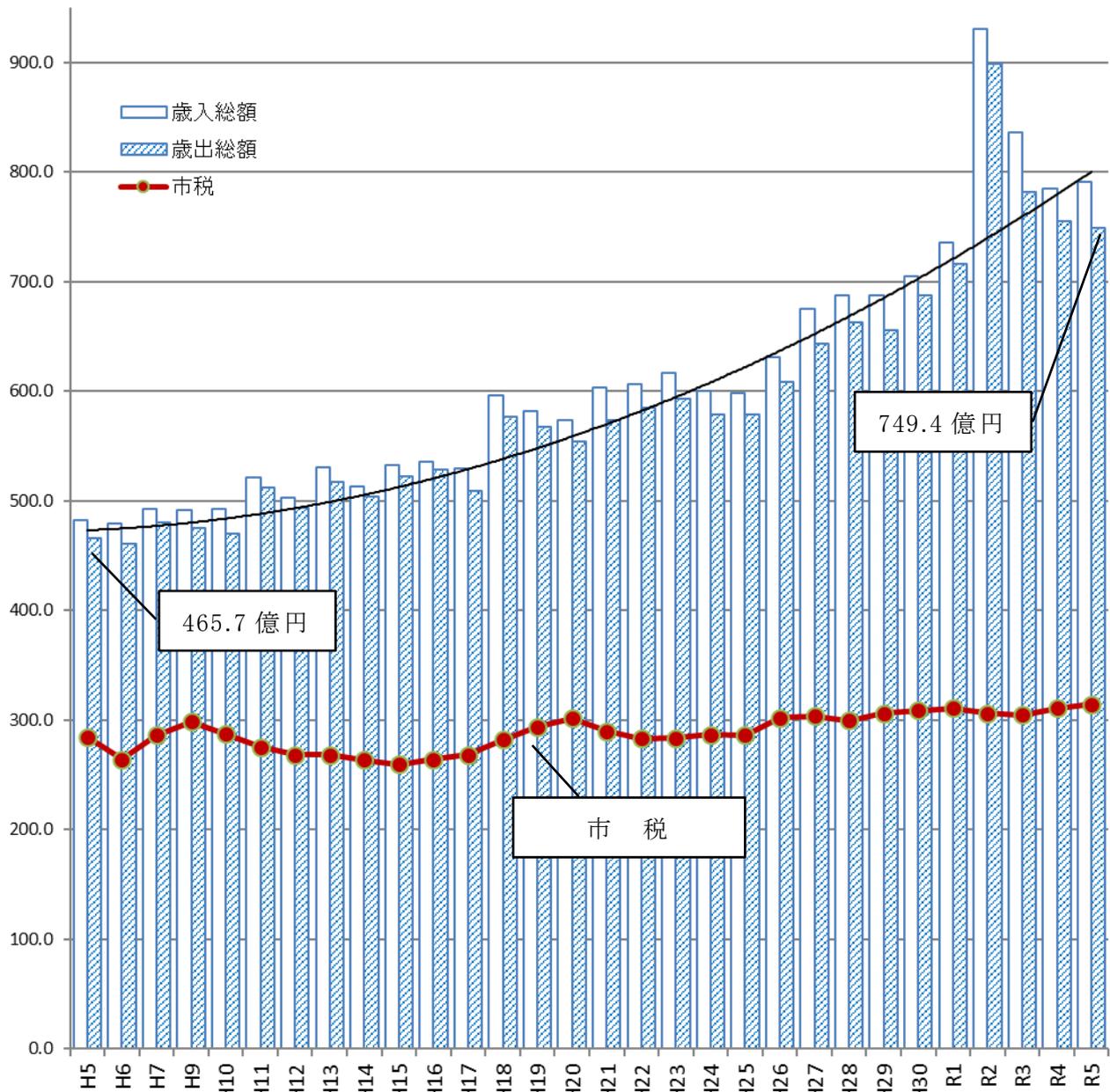
### (概 況)

- 令和5年度の普通会計決算は、
  - ①歳入決算額 約791.5億円(+約6.0億円、+0.8%)
  - ②歳出決算額 約749.4億円(▲約5.9億円、▲0.8%)
 となり、前年度と比較し、歳入決算は増加、歳出決算は減少しました。
- 歳入歳出の差引額\*は約42.2億円となり、このうち令和6年度に繰り越して行う事業の財源として使う約1.4億円を引いた実質収支\*は、約40.8億円で、単年度収支\*は、約13.6億円の黒字となりました。実質収支\*は、前年度以前からの収支の累積で、この中には前年度の実質収支\*が含まれています。
- 令和5年度の歳入歳出決算には、前年度(令和4年度)の収支剰余金、財政調整基金\*(市の貯金)の取崩しや積立てによる財政調整の結果も含まれています。これらの影響を除いた令和5年度1年間だけの実質的な収支状況(実質単年度収支\*)は、財政調整基金の取崩額が積立額を上回った一方で、単年度収支が黒字になったことの影響から、約9.8億円の黒字となりました。
- 実質収支\*の黒字・赤字の程度を表す実質収支比率\*は10.9%となり、近年の平均的な水準(過去5年平均8.0%)よりも高くなりました。  
(実質収支比率=実質収支/標準財政規模\*)

(「\*」の記号がついている用語は、P28～P30に用語解説があります。)

【グラフ】決算規模の推移

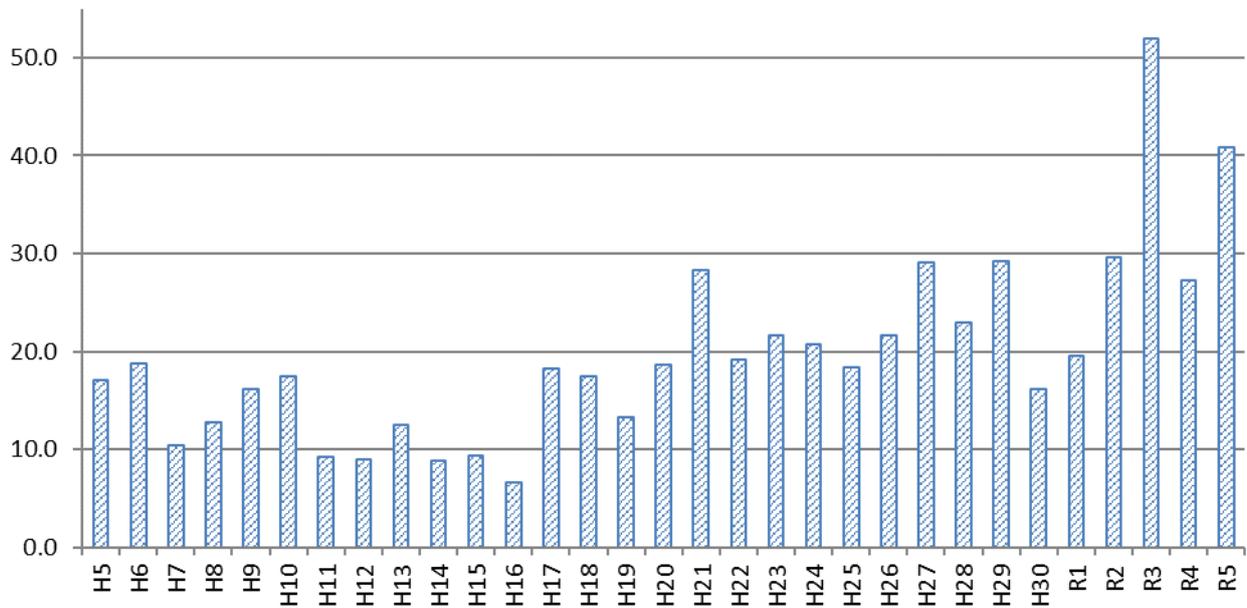
(単位：億円)



- 歳入歳出決算額は、令和2年度と3年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けたため飛躍的に増加しましたが、それ以前からと比べると継続的な増加傾向にあります。  
平成5年度の歳出決算額は約465.7億円でした。  
令和5年度は約749.4億円なので、この30年間で歳出は約1.6倍に増加しています。
- 歳出の増加に対して、市税収入は横ばいで大きく増加していません。

【グラフ】実質収支（累積）の推移

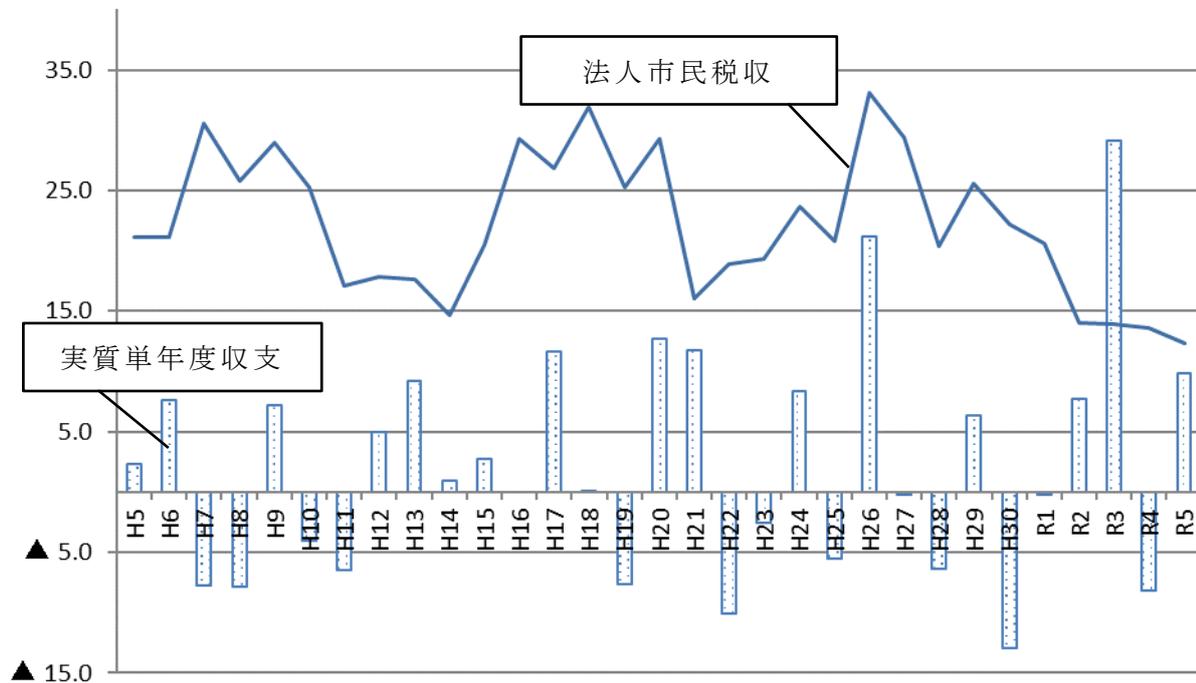
（単位：億円）



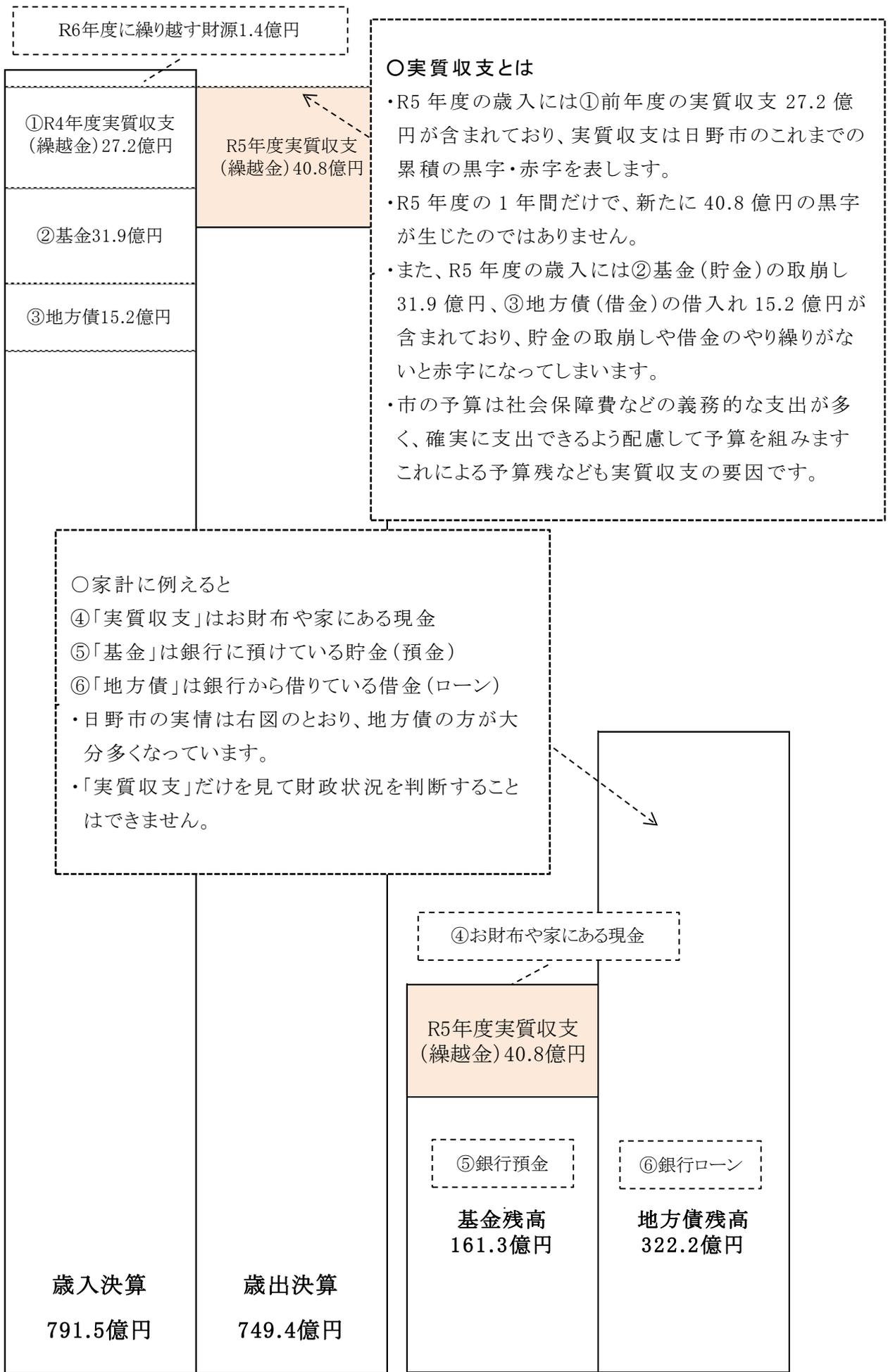
- 実質収支\*（累積の黒字・赤字）は概ね10億円から30億円の間に推移していますが、財政規模の増加などに伴いやや増加傾向にあります。

【グラフ】実質単年度収支（1年間）の推移

（単位：億円）



- 実質単年度収支\*（決算年度1年間の実質的な黒字・赤字）は、平成5年度以降、黒字18回・赤字13回です。法人市民税の例のように、市の収入は安定的とは限らず変動があるため、黒字・赤字の波が生じる一因と考えられます。



### 3 歳入 (1) 総括

項 目	R5 (決算年度)	R4 (1年前)	前年度比 (増減数)	前年度比 (増減率)	H25 (10年前)	H15 (20年前)	H5 (30年前)
歳入総額	791.5億円	785.5億円	+6.0億円	+0.8%	598.5億円	532.6億円	482.8億円
市税 〔構成比率〕	314.4億円 〔39.7%〕	311.0億円 〔39.6%〕	+3.4億円 +0.1ポイント	+1.1% —	286.1億円 〔47.8%〕	259.9億円 〔48.8%〕	284.6億円 〔58.9%〕
各種交付金等※1 〔構成比率〕	89.7億円 〔11.3%〕	87.0億円 〔11.1%〕	+2.7億円 +0.2ポイント	+3.1% —	44.4億円 〔7.4%〕	42.1億円 〔7.9%〕	23.9億円 〔4.9%〕
国都支出金 〔構成比率〕	271.5億円 〔34.3%〕	279.3億円 〔35.6%〕	▲7.8億円 ▲1.3ポイント	▲2.8% —	164.0億円 〔27.4%〕	101.0億円 〔19.0%〕	65.4億円 〔13.5%〕
使用料・財産収入等※2 〔構成比率〕	18.5億円 〔2.3%〕	19.8億円 〔2.5%〕	▲1.3億円 ▲0.2ポイント	▲6.7% —	21.8億円 〔3.6%〕	22.9億円 〔4.3%〕	18.5億円 〔3.8%〕
基金繰入金 〔構成比率〕	31.9億円 〔4.0%〕	5.2億円 〔0.7%〕	+26.7億円 +3.3ポイント	+519.9% —	25.6億円 〔4.3%〕	13.6億円 〔2.6%〕	32.3億円 〔6.7%〕
市債 〔構成比率〕	15.2億円 〔1.9%〕	13.4億円 〔1.7%〕	+1.8億円 +0.2ポイント	+13.6% —	23.2億円 〔3.9%〕	68.0億円 〔12.8%〕	13.7億円 〔2.8%〕
その他 ※3 〔構成比率〕	50.3億円 〔6.4%〕	69.7億円 〔8.9%〕	▲19.4億円 ▲2.5ポイント	▲27.8% —	33.3億円 〔5.6%〕	25.0億円 〔4.7%〕	44.5億円 〔9.2%〕

※1 各種交付金等 地方譲与税、都税交付金、地方交付税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

※2 使用料・財産収入等 分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金

※3 その他 繰越金、諸収入、特別会計繰入金

#### (概 況)

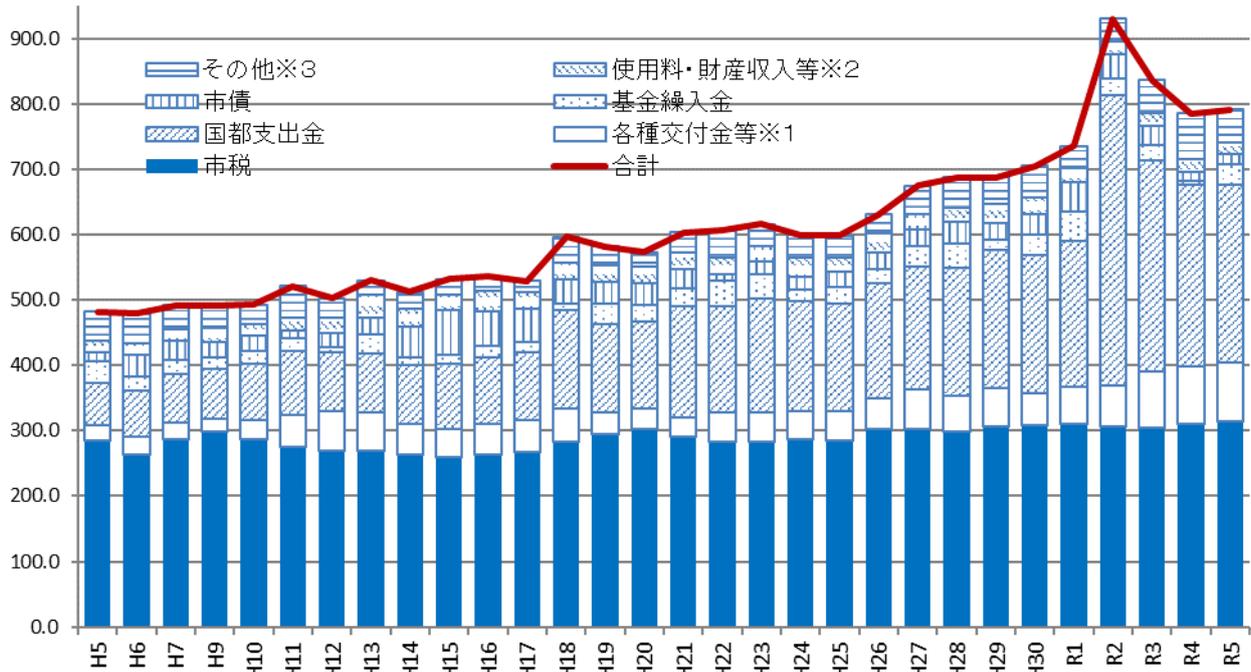
- 令和5年度の普通会計歳入決算額は約791.5億円で、前年度と比べて約6.0億円、0.8%増加しました。
- 市財政の根幹である市税については、納税義務者の増加や1人当たりの納税額の増加による個人市民税の増や、新築家屋数の増加による固定資産税の増などにより、約3.4億円・1.1%の増となりました。
- 国都支出金は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、ワクチン接種の事務が縮小された影響などから、約7.8億円・2.8%の減となりました。
- このため、市の貯金である基金の取崩し(基金繰入金)を約31.9億円(前年度比 約26.7億円・519.9%の増)、市の借金である地方債の借入れ(市債)を15.2億円(前年度比 約1.8億円・13.6%の増)により各種事業の財源をまかないました。  
(基金繰入金については、公共施設の将来的な整備を見据え、公共施設建設基金・学校施設整備基金・市民体育施設整備基金を統合した影響が含まれています。)

(主な項目の前年度からの増減要因)

項 目	増 減 理 由
市税	<p>○市税は約3.4億円・1.1%増の約314.4億円。</p> <p>○内訳では、個人市民税は納税義務者の増や納税義務者1人当たりの税収額の増があったことから約3.1億円の増となりました。法人市民税は一部企業の業績悪化を受け約1.3億円の減、固定資産税及び都市計画税は、新築家屋数の増などにより、それぞれ約1.3億円の増、約0.4億円の増となりました。</p>
各種交付金等	<p>○各種交付金等は約2.7億円・3.1%増の約89.7億円。</p> <p>○内訳では、株式等譲渡所得割交付金が市場経済の回復基調を受け、約1.3億円の増となりました。</p>
国都支出金	<p>○国都支出金は約7.8億円・2.8%減の約271.5億円。</p> <p>○内訳では国庫支出金が約13.5億円・8.0%減の約156.0億円、都支出金が約5.7億円・5.2%増の約115.5億円。</p> <p>○国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い事務費等への補助金が減少しています。</p> <p>○都支出金は、带状疱疹ワクチン任意接種に対する補助や保育所等における安全対策支援の実施などにより増加しています。</p>
使用料・財産収入等	<p>○分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金の合計は約1.3億円・6.7%減の約18.5億円。</p> <p>○内訳では、分担金及び負担金は、多子世帯支援の充実による保育料の無償化等により減少しています。</p> <p>○寄附金は、公共公益施設への寄附の減などにより減少しています。</p>
基金繰入金	<p>○市の貯金の取崩しである基金繰入金は約26.7億円・519.9%増の約31.9億円。</p> <p>○公共施設の整備・改修のため、公共施設建設基金を約0.8億円取り崩したほか、一般財源不足に対応するため、財政調整基金を約11.5億円取り崩しました。</p> <p>○施設整備基金を統合するため、学校施設整備基金及び市民体育施設整備基金から計約18.8億円を取り崩しました。</p>
市債	<p>○市の借金である市債は約1.8億円・13.6%増の約15.2億円。</p> <p>○子ども包括支援センター建設工事や小学校屋内運動場冷暖房機設置工事のために借入をおこないました。臨時財政対策債の発行可能額が大幅に縮小する一方、施設整備工事への借入が増え、借入額全体は増加しました。</p>

## 【グラフ】歳入金額の推移

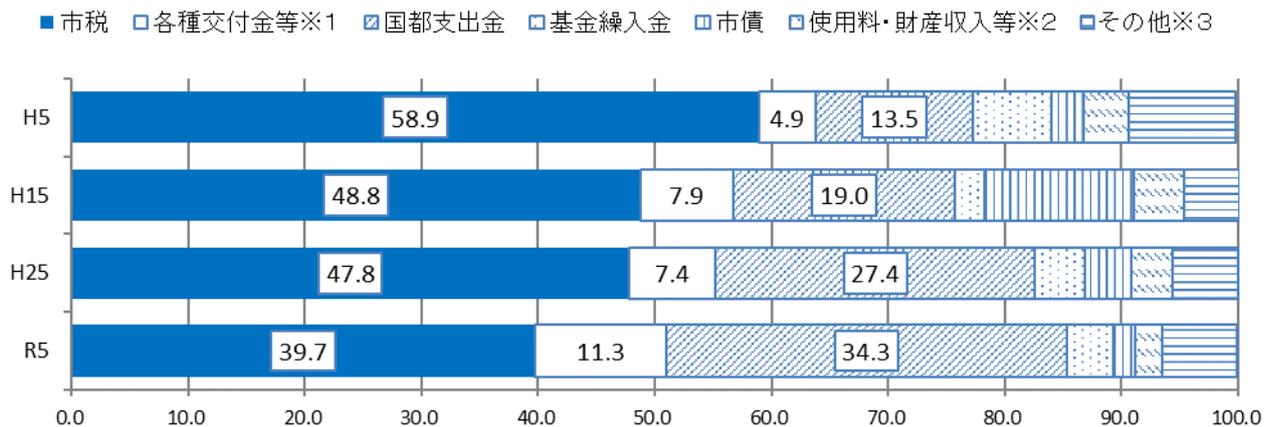
(単位：億円)



- 市税は近年横ばいで、大きく増加していません。
- 社会保障関連経費の増加等に伴い国都支出金も増加していますが、増加が続く歳出に対応するため、基金と市債の活用、様々な財源の確保に努めています。

## 【グラフ】歳入構成比率の推移

(単位：%)



- 歳入構成比率の推移では、この30年間で市税の比率が大きく減少し(58.9%→39.7%)、社会保障関連経費の増加などから国都支出金の比率が増えて(13.5%→34.3%)います。
- また、各種交付金等は普通交付税の交付団体となったこと、地方消費税交付金が税率の引き上げによって増加したことなどから比率が増えて(4.9%→11.3%)います。



### 3 歳入 (2) 市税

項 目	R5 (決算年度)	R4 (1年前)	前年度比 (増減数)	前年度比 (増減率)	H25 (10年前)	H15 (20年前)	H5 (30年前)
個人市民税	142.4億円	139.3億円	+3.1億円	+2.3%	123.3億円	103.8億円	149.6億円
法人市民税	12.3億円	13.6億円	▲1.3億円	▲9.9%	20.8億円	20.5億円	21.1億円
固定資産税	122.1億円	120.8億円	+1.3億円	+1.0%	110.4億円	105.4億円	88.2億円
軽自動車税	2.1億円	2.0億円	+0.1億円	+2.7%	1.1億円	0.8億円	0.6億円
市たばこ税	9.5億円	9.6億円	▲0.1億円	▲0.8%	9.2億円	8.2億円	6.3億円
都市計画税	26.1億円	25.7億円	+0.4億円	+1.4%	21.3億円	21.2億円	17.2億円
その他	0.0億円	0.0億円	+0.0億円	+0.0%	0.0億円	0.0億円	1.6億円
合計	314.4億円	311.0億円	+3.4億円	+1.1%	286.1億円	259.9億円	284.6億円

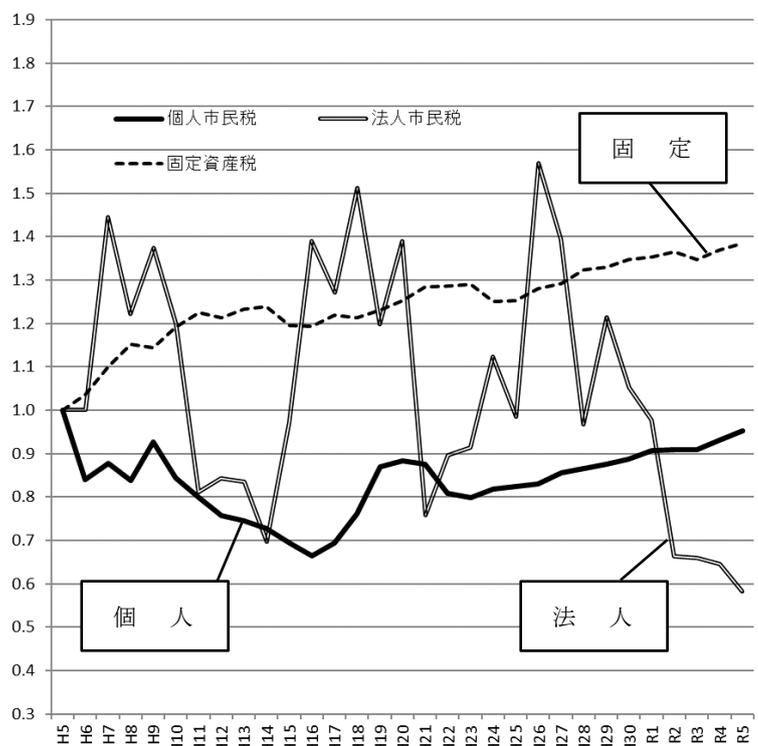
#### (概 況)

- 市財政の根幹である市税は、景気変動や税制改正などの影響を受けて増減していますが、この10年間では概ね300億円前後で推移しています。
- 個人市民税は、納税義務者数の増や納税者1人当たりの納税額の増があったことにより増加し、法人市民税は一部企業において企業業績が悪化したことから減少しています。
- 固定資産税は新築家屋の評価額増があったことなどから増加しています。

#### 【グラフ】市税の推移

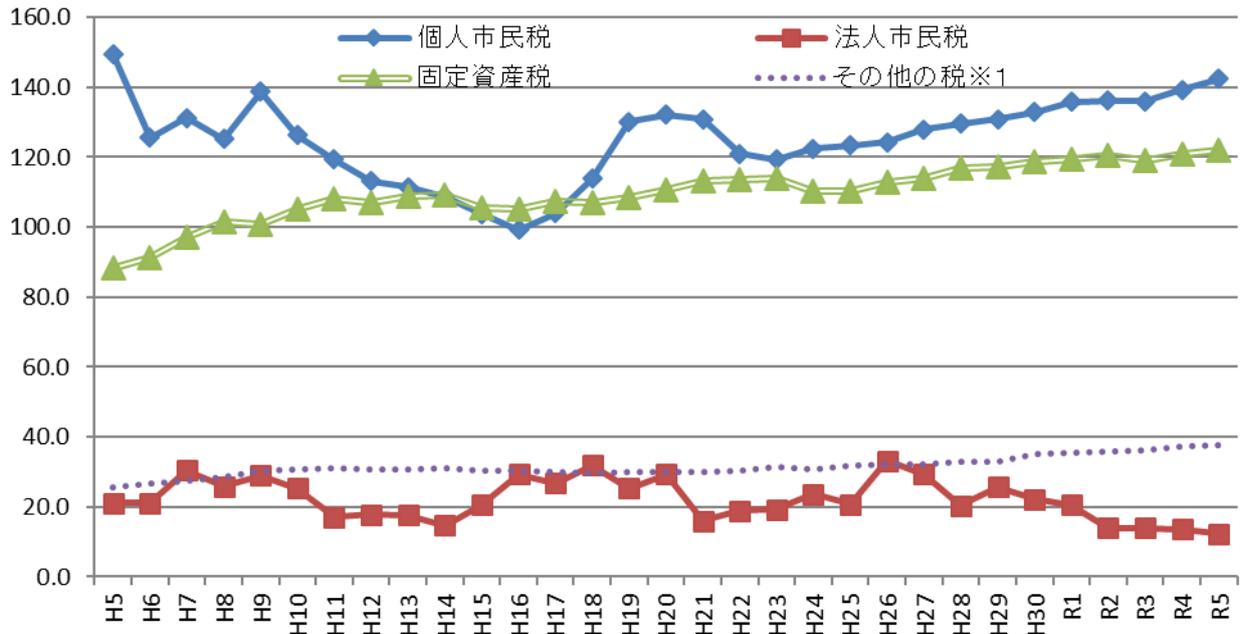
～平成5年度を1とした場合の推移（市税税目別）～

- 平成5年度を1とした場合の推移をみると、固定資産税が比較的安定して増加しているのに対して、個人市民税と法人市民税は変動が大きいです。
- 特に法人市民税は0.6～1.5と変動の幅が大きいため、税収の変動に対する備えが重要です。



## 【グラフ】市税（金額）の推移

（単位：億円）



※1 その他の税 軽自動車税、市たばこ税、都市計画税

### ○ 個人市民税

バブル景気崩壊後の景気後退や減税政策の影響などから平成5年度以降は減少傾向が続き、平成16年度には100億円を下回りました。

その後、平成17年度から景気の回復などを受けて増収に転じ、さらに税制改正（所得税から住民税への税源移譲）などもあり平成20年度まで増加が続きました。リーマンショックによる景気後退などを受けて、平成21年度から再び減少傾向になりましたが、その後の景気の緩やかな回復や税制改正（年少扶養控除の廃止等）の影響、納税義務者数の増などから緩やかな増加傾向となっています。

### ○ 法人市民税

企業業績の影響などを顕著に受けるため、変動が最も大きく表れる税目です。この30年間では、平成26年度の約33.1億円から令和5年度の約12.2億円まで、約20.9億円もの変動が生じています。税制改正（法人住民税率を引き下げて地方交付税の原資とするために国税化するなど）、海外経済や為替変動の影響なども大きく受けるため、今後の見通しは不透明です。

### ○ 固定資産税

内訳にある償却資産を除けば、個人市民税や法人市民税よりは景気の影響を受けにくい税目です。3年に1度の評価替え（元号で言えば3の倍数の年度）では、家屋の減価などから減少する傾向がありますが、近年は概ね120億円前後で推移しています。

#### 4 歳出 (1) 総括

項目	R5 (決算年度)	R4 (1年前)	前年度比 (増減数)	前年度比 (増減率)	H25 (10年前)	H15 (20年前)	H5 (30年前)		
歳出総額	749.4億円	755.3億円	▲ 5.9億円	▲ 0.8%	579.0億円	522.5億円	465.7億円		
性質別	人件費 〔構成比率〕	108.5億円 〔14.5%〕	113.2億円 〔15.0%〕	▲ 4.7億円 ▲ 0.5ポイント	▲ 4.1% －	97.8億円 〔16.9%〕	117.8億円 〔22.5%〕	113.3億円 〔24.3%〕	
	うち職員給※1 〔構成比率〕	72.4億円 〔9.7%〕	72.8億円 〔9.6%〕	▲ 0.4億円 +0.1ポイント	▲ 0.6% －	64.0億円 〔11.1%〕	83.1億円 〔15.9%〕	86.2億円 〔18.5%〕	
	扶助費 〔構成比率〕	242.9億円 〔32.4%〕	227.2億円 〔30.1%〕	+15.7億円 +2.3ポイント	+6.9% －	147.3億円 〔25.4%〕	78.1億円 〔15.0%〕	44.4億円 〔9.5%〕	
	公債費 〔構成比率〕	35.8億円 〔4.8%〕	35.1億円 〔4.6%〕	+0.7億円 +0.2ポイント	+1.9% －	37.1億円 〔6.4%〕	31.4億円 〔6.0%〕	31.6億円 〔6.8%〕	
	繰出金 〔構成比率〕	72.8億円 〔9.7%〕	67.9億円 〔9.0%〕	+4.9億円 +0.7ポイント	+7.1% －	71.3億円 〔12.3%〕	57.7億円 〔11.1%〕	38.8億円 〔8.3%〕	
	物件費 〔構成比率〕	116.4億円 〔15.5%〕	129.6億円 〔17.2%〕	▲ 13.2億円 ▲ 1.7ポイント	▲ 10.2% －	84.2億円 〔14.5%〕	81.5億円 〔15.6%〕	79.9億円 〔17.2%〕	
	補助費等 〔構成比率〕	83.3億円 〔11.1%〕	98.3億円 〔13.0%〕	▲ 15.0億円 ▲ 1.9ポイント	▲ 15.2% －	60.0億円 〔10.4%〕	48.4億円 〔9.3%〕	55.2億円 〔11.8%〕	
	投資的経費 〔構成比率〕	42.3億円 〔5.6%〕	35.3億円 〔4.7%〕	+7.0億円 +0.9ポイント	+19.8% －	53.2億円 〔9.2%〕	77.6億円 〔14.9%〕	76.2億円 〔16.4%〕	
	その他の経費※2 〔構成比率〕	47.4億円 〔6.3%〕	48.7億円 〔6.4%〕	▲ 1.3億円 ▲ 0.1ポイント	▲ 2.5% －	28.0億円 〔4.8%〕	29.9億円 〔5.7%〕	26.4億円 〔5.7%〕	
	議会費・総務費 〔構成比率〕	86.8億円 〔11.6%〕	88.1億円 〔11.7%〕	▲ 1.3億円 ▲ 0.1ポイント	▲ 1.5% －	67.6億円 〔11.7%〕	69.0億円 〔13.2%〕	72.0億円 〔15.5%〕	
	民生費 〔構成比率〕	403.5億円 〔53.8%〕	383.0億円 〔50.7%〕	+20.5億円 +3.1ポイント	+5.3% －	271.6億円 〔46.9%〕	172.4億円 〔33.0%〕	107.6億円 〔23.1%〕	
	衛生費 〔構成比率〕	72.8億円 〔9.7%〕	85.2億円 〔11.3%〕	▲ 12.4億円 ▲ 1.6ポイント	▲ 14.5% －	48.6億円 〔8.4%〕	43.2億円 〔8.3%〕	38.7億円 〔8.3%〕	
	労働・農業・商工費 〔構成比率〕	11.6億円 〔1.5%〕	17.4億円 〔2.3%〕	▲ 5.8億円 ▲ 0.8ポイント	▲ 33.5% －	7.1億円 〔1.2%〕	7.6億円 〔1.5%〕	7.0億円 〔1.5%〕	
	目的別	土木費 〔構成比率〕	45.4億円 〔6.1%〕	50.0億円 〔6.6%〕	▲ 4.6億円 ▲ 0.5ポイント	▲ 9.2% －	67.5億円 〔11.7%〕	105.9億円 〔20.3%〕	115.3億円 〔24.8%〕
		消防費 〔構成比率〕	22.5億円 〔3.0%〕	22.5億円 〔3.0%〕	+0.0億円 +0.0ポイント	+0.0% －	20.4億円 〔3.5%〕	21.3億円 〔4.1%〕	21.2億円 〔4.6%〕
		教育費 〔構成比率〕	71.0億円 〔9.5%〕	73.2億円 〔9.7%〕	▲ 2.2億円 ▲ 0.2ポイント	▲ 3.1% －	59.0億円 〔10.2%〕	71.5億円 〔13.7%〕	72.3億円 〔15.5%〕
公債費 〔構成比率〕		35.8億円 〔4.8%〕	35.1億円 〔4.6%〕	+0.7億円 +0.2ポイント	+1.9% －	37.1億円 〔6.4%〕	31.4億円 〔6.0%〕	31.6億円 〔6.8%〕	
その他の経費※3 〔構成比率〕		0.1億円 〔0.0%〕	0.8億円 〔0.1%〕	▲ 0.7億円 ▲ 0.1ポイント	▲ 91.0% －	0.1億円 〔0.0%〕	0.0億円 〔0.0%〕	0.0億円 〔0.0%〕	

※1 職員給 一般職の給料と手当で、退職金と共済組合負担金は含まない

※2 (性質別) その他の経費 維持補修費、投資・出資・貸付金、積立金

※3 (目的別) その他の経費 災害復旧費、諸支出金

(概 況)

- 令和5年度の普通会計歳出決算額は約749.4億円で、前年度と比べて約5.9億円・0.8%の減となりました。主な要因は、新型コロナウイルス感染症が5類へ移行したことに伴い、ワクチン接種事務が縮小したことや、前年度に多額の国庫支出金の返還が生じていたことなどによるものです。
- 性質別にみると義務的経費では人件費は前年度から約4.7億円・4.1%減の約108.5億円、扶助費は約15.7億円・6.9%増の約242.9億円、公債費は約0.7億円・1.9%増の約35.8億円となりました。
- 人件費は、期末勤勉手当支給月数の変更に伴う増がある一方、定年延長制度の影響により、定年退職者が発生せず、退職手当が減となったことから、全体では減少となりました。
- 扶助費は、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の支給や障害者福祉費・生活保護費の対象者増などから増加し、公債費は、令和元年度に借り入れた臨時財政対策債やプラスチック類資源化施設建設工事の借入金の元金償還が始まったことなどから増加しました。
- 上記のほか、補助費等は、前年度に住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業等について国への返還金が生じていたことから減少し、投資的経費は、子ども包括支援センターの建設などから、増加となりました。

(性質別・投資的経費のうち普通建設事業費の内訳)

- 投資的経費（普通建設事業費）の内訳は下記のとおりです。
- 既存施設の更新が32.9%で最も多く、次いで新規整備が31.5%、土地区画整理事業が30.2%、民間施設の整備補助が3.0%、用地取得が2.4%を占めます。

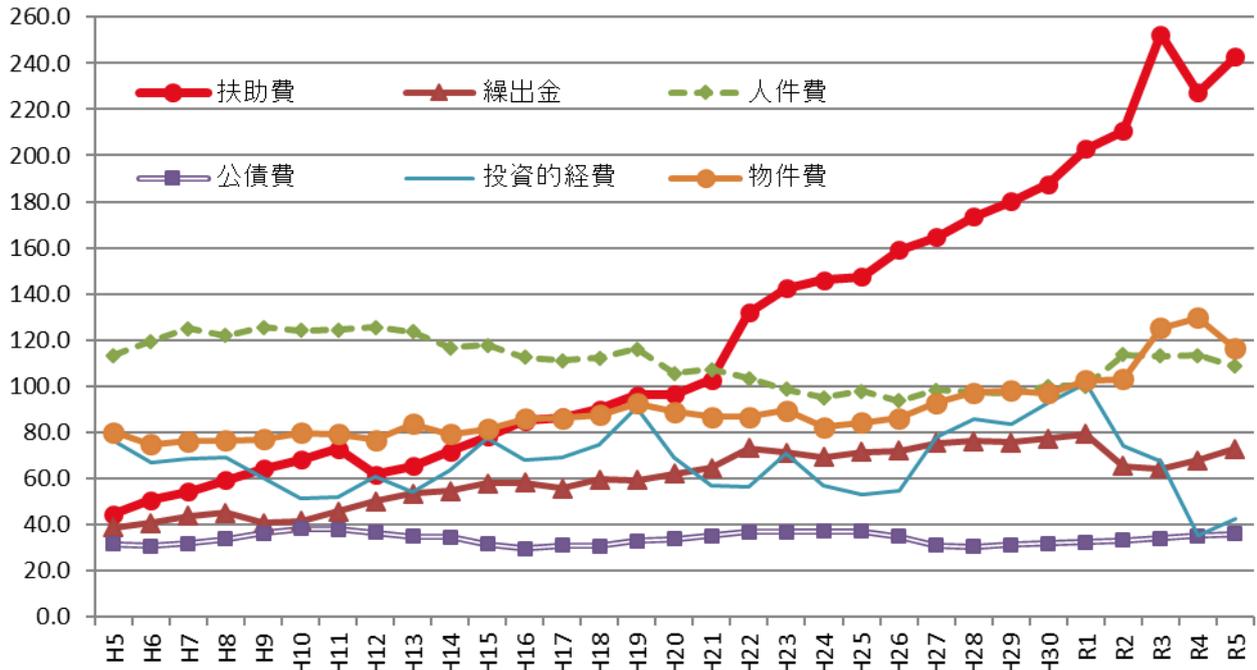
内訳	決算額	構成比	主な事業
公共施設（更新整備）	13.8億円	32.9%	七小学童クラブ建設工事 1.6億円
公共施設（新規整備）	13.2億円	31.5%	（仮称）子ども包括支援センター建設工事 9.4億円
公共施設（用地取得）	1.0億円	2.4%	中央図書館用地購入 1.0億円
土地区画整理事業	12.7億円	30.2%	西平山区画整理事業 5.1億円
民間施設整備補助等	1.3億円	3.0%	豊田南地区86街区共同化事業補助金 0.5億円
合計	42.0億円	100.0%	

#### 4 歳出 (2) 性質別の推移

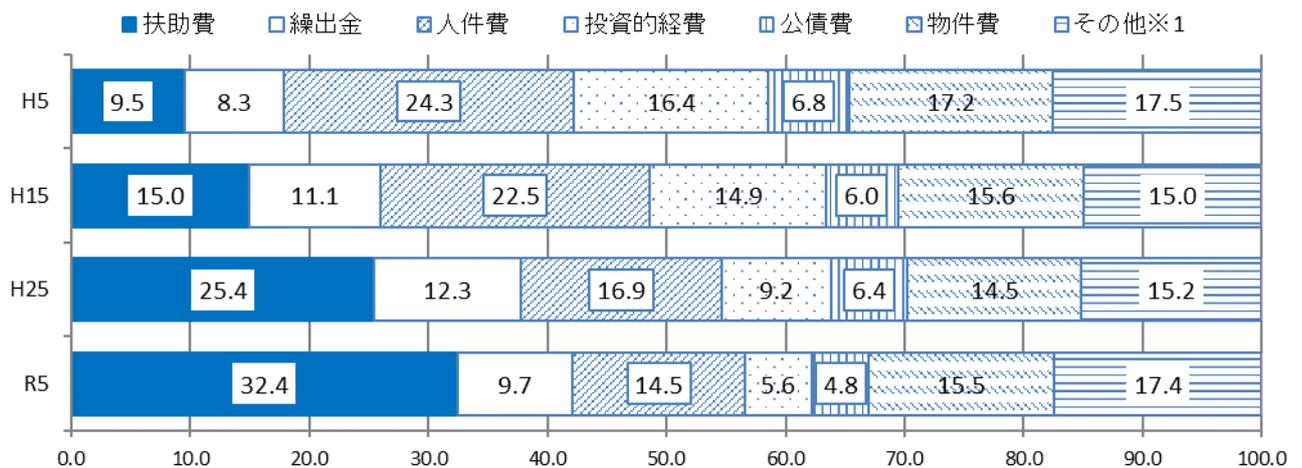
項目	増減理由
人件費	<ul style="list-style-type: none"> <li>○職員の給料や各種委員の報酬等となる人件費は、約4.7億円・4.1%減の約108.5億円。</li> <li>○期末勤勉手当支給月数の変更に伴う増がある一方で、定年延長制度の影響により定年退職者が発生せず、退職手当が減となり、全体では減少しました。</li> </ul>
扶助費	<ul style="list-style-type: none"> <li>○生活保護費など福祉の法令等に基づいて支出される扶助費は、約15.7億円・6.9%増の約242.9億円。</li> <li>○住民税非課税世帯等への臨時特別給付金支給や、生活保護者の対象者増の影響から増加しました。</li> </ul>
公債費	<ul style="list-style-type: none"> <li>○借金の元利償還金となる公債費は、約0.7億円・1.9%増の約35.8億円。</li> <li>○令和元年度に借り入れた臨時財政対策債やプラスチック類資源化施設建設工事の借入金の元金償還が始まったことなどから増加しました。</li> </ul>
繰出金	<ul style="list-style-type: none"> <li>○特別会計に支出する繰出金は、約4.9億円・7.1%増の約72.8億円。</li> <li>○内訳では、全般的に医療の高度化が進み1人当たりの単価が増加していることや、後期高齢者医療特別会計において対象者数が増加していることなどから、全体で増加しました。</li> </ul>
物件費	<ul style="list-style-type: none"> <li>○事務事業の委託料や物品の購入・借上等となる物件費は、約13.2億円・10.2%減の約116.4億円。</li> <li>○新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことに伴い、ワクチン接種事務が縮小したことや、物価高対策としてキャッシュレス決済を活用した消費喚起事業を実施したものの、前年度よりも対象事業者を限定したことなどから、減少しました。</li> </ul>
補助費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○各種団体や個人への助成、一部事務組合への負担金等となる補助費等は、約15.0億円・15.2%減の約83.3億円。</li> <li>○前年度に住民税非課税世帯への臨時特別給付金などの国庫補助金返還金が多く生じていた影響により減少しました。</li> </ul>
投資的経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>○社会資本の形成等となる投資的経費は、約7.0億円・19.8%増の約42.3億円になりました。主な内訳は前ページ下段のとおりです。</li> <li>○子ども包括支援センター建設工事の実施などにより増加しました。</li> </ul>

## 【グラフ】主な性質別経費の推移

(単位：億円)



## 【グラフ】性質別構成比率の推移



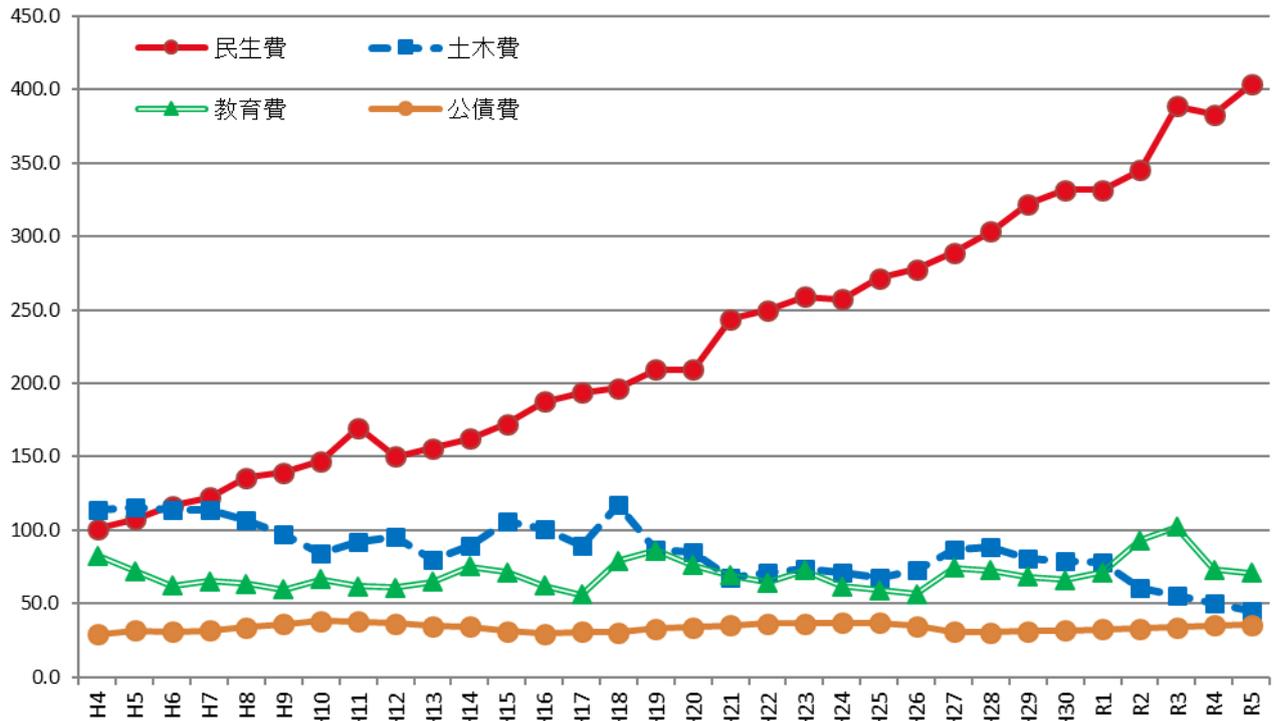
※1 その他 補助費等、維持補修費、投資・出資・貸付金、積立金

- この30年間の推移では、扶助費と民生費の特別会計（主に介護保険、後期高齢者医療）への繰出金は、高齢化の進展などから継続的な増加傾向にあります。
- 人件費や公債費は、増減はあるものの抑制されています。また、投資的経費は近年、増加傾向にありましたが、直近3年間は抑制されています。
- 市税収入は伸び悩み、「まち」の高齢化も進んでいます。この他にも複雑化・多様化する地域課題に対応するためには、歳入歳出ともに様々な見直し等を行う必要があります。

#### 4 歳出 (3) 目的別の推移

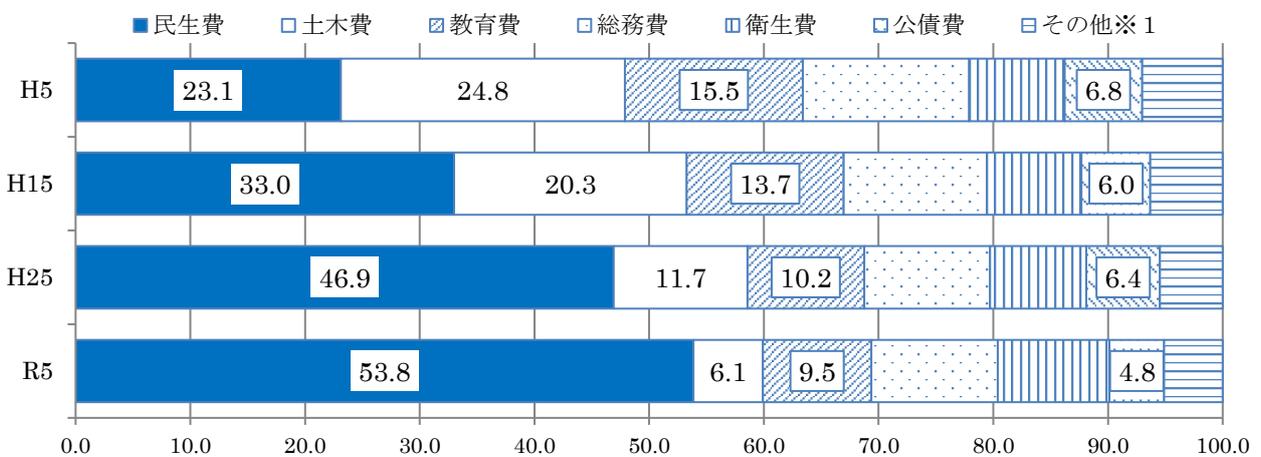
項目	増減理由
議会・総務費	<p>○議会費・総務費の合計は約1.3億円・1.5%減の約86.8億円。</p> <p>○定年延長制度の影響により、定年退職者が発生せず、退職手当が減少したことなどから減少しました。</p>
民生費	<p>○民生費は約20.5億円・5.3%増の約403.5億円。</p> <p>○物価高騰対策として、住民税非課税世帯等へ臨時給付金の支給をおこなったことや、子ども包括支援センターの建設を行ったことなどから増加しました。</p>
衛生費	<p>○衛生費は約12.4億円・14.5%減の約72.8億円。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、ワクチン接種事務が大幅に縮小となったことなどから、減少しました。</p>
労働・農業・商工費	<p>○労働費・農業費・商工費の合計は約5.8億円・33.5%減の約11.6億円。</p> <p>○物価高対策として、キャッシュレス決済を活用した消費喚起事業を前年度に引き続き実施したものの、前年度よりも対象事業者を限定したことから、商工費が大幅に減少しました。</p>
土木費	<p>○土木費は約4.6億円・9.2%減の約45.4億円。</p> <p>○下水道事業会計の償還進捗に伴う出資金・補助金の減や区画整理事業委託料の減などにより減少しました。</p>
消防費	<p>○消防費は前年同額の約22.5億円。</p> <p>○特殊地下壕対策工事費が増加する一方で、消防団第八分団第一部詰所建築工事が完了したことなどにより、総額では大幅な増減はありませんでした。</p>
教育費	<p>○教育費は約2.2億円・3.1%減の約71.0億円。</p> <p>○豊田小学校屋内運動場大規模改造工事が完了したことや、中央図書館の用地購入費が縮小したことなどから減少しました。</p>

### 【グラフ】 主な目的別経費の推移



### 【グラフ】 目的別構成比率の推移

(単位：%)



※1 その他 議会費、労働費、農林水産業費、商工費、消防費、災害復旧費、諸支出金

- この30年間の推移では、性質別と同様の理由から民生費が継続的な増加傾向にあり、その他の経費は横ばい・減少傾向です。

## 5 基金と市債

項 目		R5 (決算年度)	R4 (1年前)	前年度比 (増減数)	前年度比 (増減率)	H25 (10年前)	H15 (20年前)	H5 (30年前)
普通 会計	基金残高	161.3億円	152.0億円	+9.3億円	+6.0%	121.5億円	90.1億円	106.5億円
	うち財政調整基金*残高	56.1億円	59.9億円	▲ 3.8億円	▲ 6.2%	32.6億円	23.2億円	11.5億円
	市債残高	322.2億円	341.4億円	▲ 19.2億円	▲ 5.6%	343.6億円	319.9億円	237.2億円
	基金残高－市債残高	▲ 160.9億円	▲ 189.4億円	+28.5億円	－	▲ 222.2億円	▲ 229.7億円	▲ 130.6億円
全 会計	基金残高	172.8億円	161.6億円	+11.2億円	+6.9%	127.6億円	79.0億円	－
	市債残高	557.2億円	591.6億円	▲ 34.4億円	▲ 5.8%	787.9億円	984.3億円	－
	基金残高－市債残高	▲ 384.4億円	▲ 430.0億円	+45.6億円	－	▲ 660.3億円	▲ 905.3億円	－

### (概 況)

#### < 普通会計 >

- 普通会計の基金残高（市の貯金残高）は約 161.3 億円で、前年度に比べて約 9.3 億円、6.0%の増となりました。  
このうち財政調整基金\*の残高は約 56.1 億円で、前年度に比べて約 3.8 億円、6.2%の減となりました。

※基金には出納整理期間はありませんが、普通会計の決算統計のルールに合わせて、出納整理期間中における令和5年度分の積立・取崩を反映しています。

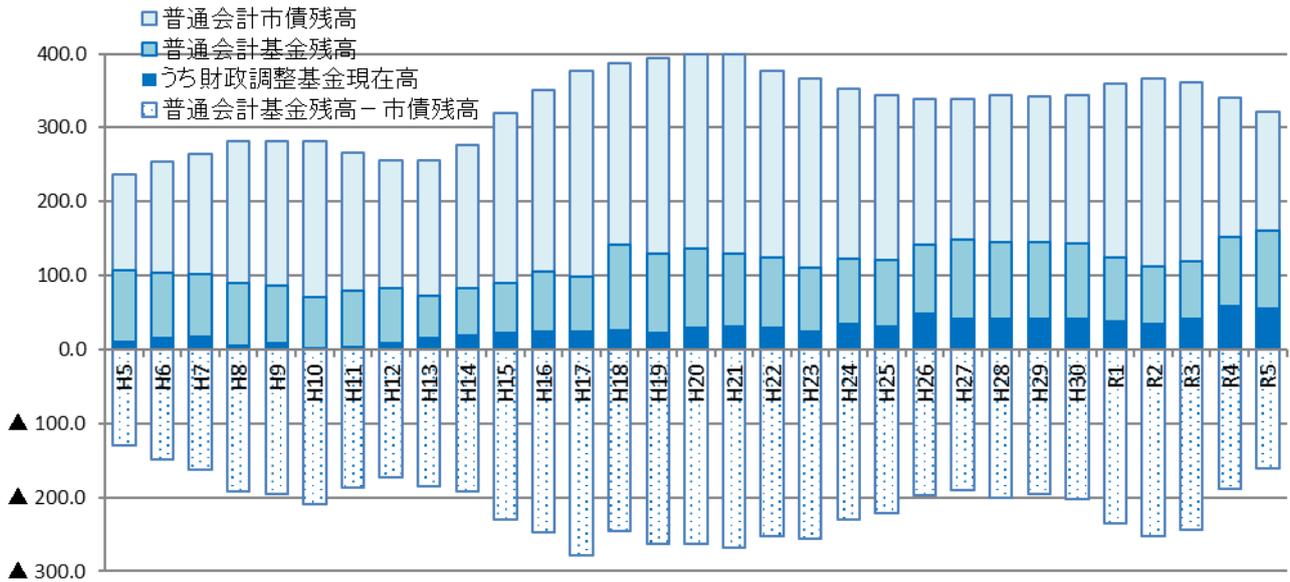
- 普通会計の市債残高（市の借金残高）は約 322.2 億円で、前年度に比べて約 19.2 億円、5.6%の減となりました。
- 令和5年度は、普通交付税の追加算定や税連動交付金の増による一般財源の増加を受け、基金（貯金）の取崩しと市債（借金）の借入れを抑制し、各種事業の財源確保を図りました。

#### < 全会計 >（土地開発公社を含む市全体の場合）

- 全会計の基金残高は約 172.8 億円で前年度に比べて約 11.2 億円、6.9%の増となり、市債残高は公営企業会計（下水道事業会計・病院事業会計）で償還が進んだことなどから前年度に比べて約 34.4 億円、5.8%減の約 557.2 億円となりました。

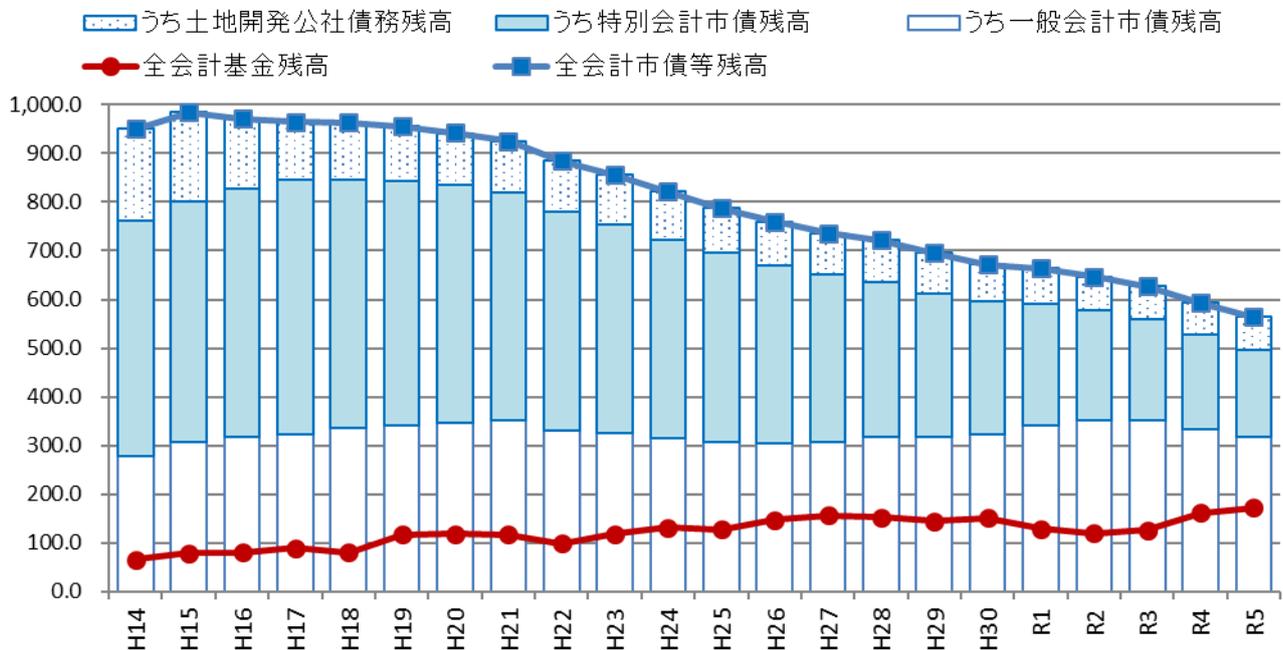
※全会計の場合については、普通会計と異なり出納整理期間中における令和4年度分の積立・取崩を反映せず、年度末（3/31）時点の金額を使っています。

【グラフ】（普通会計）基金と市債残高の推移（単位：億円）



- 普通会計では基金の2倍程度の市債残高があり、市全体では3倍程度の差になっています。
- 社会保障関連経費の増加や公共施設の更新、また、繰り返り起こる景気の変動や災害、感染症などに備えて、基金と市債のバランスを図った活用が必要です。

【グラフ】（全会計）基金と市債残高の推移（単位：億円）

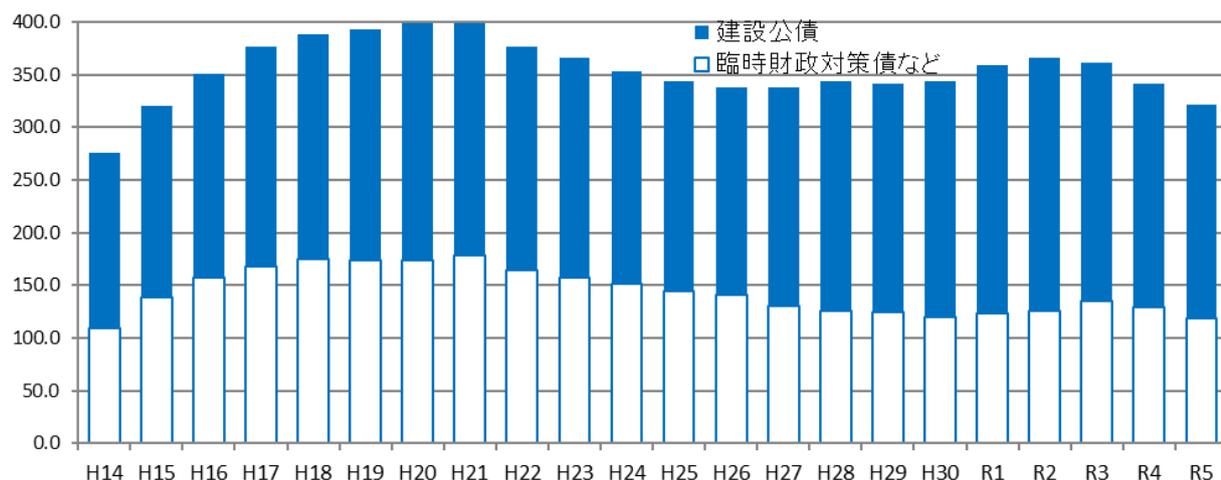


- 土地開発公社の債務残高を含む市全体の市債残高は、平成15年度には1,000億円近く（約984.3億円）まで増加しましたが、行財政改革の取組などにより令和5年度末で約557.2億円（▲427.1億円）まで減少しています。

(普通会計) 基金内訳ごとの残高の推移 (単位：億円)

基金名	R1	R2	R3	R4	R5
財政調整基金	38.9	36.5	43.2	59.9	56.1
公共施設建設基金	18.1	14.8	20.1	29.7	52.2
環境緑化基金	5.7	4.9	5.8	5.7	5.9
職員退職手当基金	11.4	11.3	15.3	17.3	20.9
平和事業基金	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
バリアフリー事業推進基金	0.8	0.8	0.8	0.8	0.7
市民体育施設整備基金	8.6	8.3	2.0	2.0	0.0
学校施設整備基金	8.7	7.2	14.2	16.1	0.0
減債基金	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3
新選組関連資料収集基金	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
ごみ処理関連施設及び周辺環境整備基金	19.8	15.9	3.7	6.6	9.6
福祉あんしん基金	1.1	1.5	1.3	1.1	1.4
災害復興特別交付金積立金	0.1	—	—	—	—
新型コロナウイルス感染症対策基金	—	0.1	0.1	0.0	0.0
新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金積立基金	—	3.9	—	—	—
土地区画整理事業基金	6.3	3.1	7.5	8.4	10.0
合計	124.0	112.9	118.5	152.0	161.3

(普通会計) 地方債残高の内訳 (単位：億円)



- 基金は景気の動向による税収の変動、公共施設の老朽化対策等の推進、災害への対応、社会保障関係経費の増大など、将来の歳入減少や歳出増加などに備えた積立金です。
- 地方自治体の財政運営は、単年度の収支均衡だけを保てばよいものではなく、長期間を通じて起こる財政変動に耐えられる弾力性が必要です。基金の積立と活用を行うことで、将来にわたる安定的な行政サービスの提供に努めています。
- 地方自治体の借金は、原則、建設事業（建設公債）や災害復旧の財源などに限定されており、臨時財政対策債（赤字公債）のように様々な用途に使える借金は例外的な措置です。
- 近年では、建設公債・赤字公債ともに残高は増加傾向にありましたが、令和4年度よりともに減少しています。

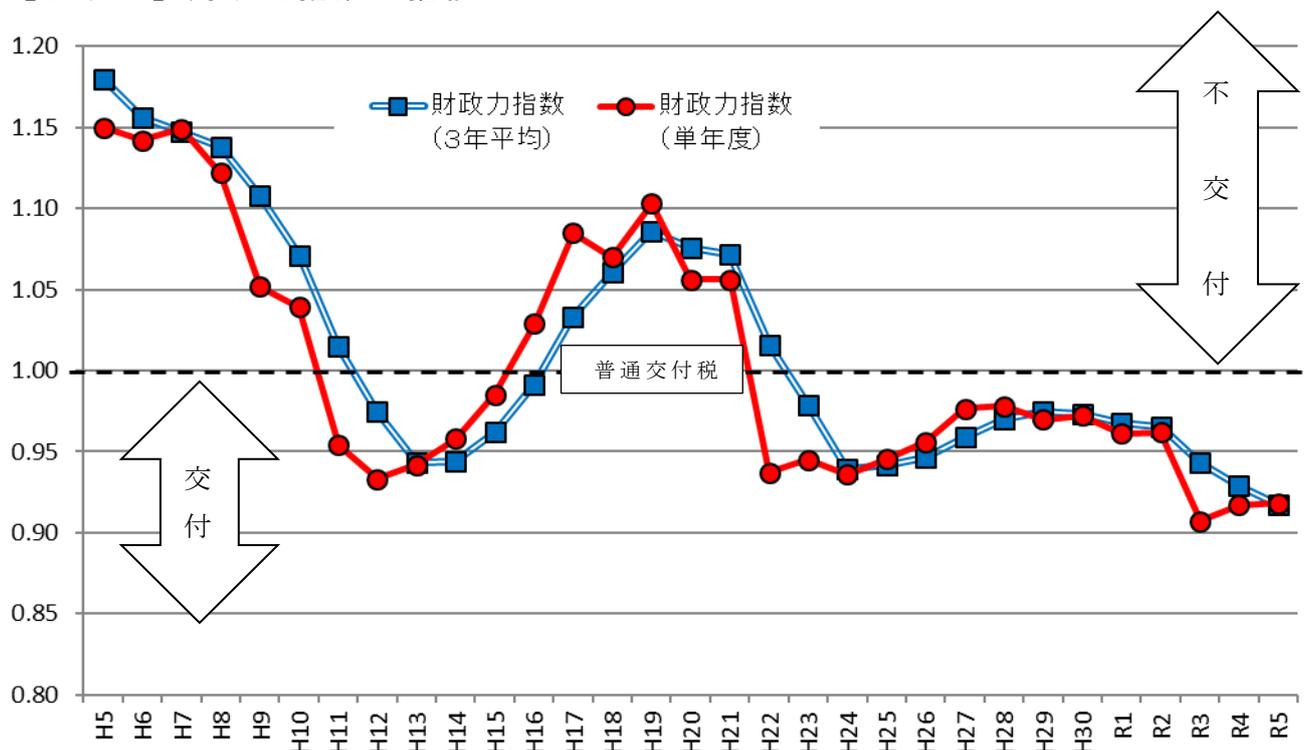
## 6 財政指標 (1) 財政力指数

項目	R5 (決算年度)	R4 (1年前)	前年度比 (増減数)	前年度比 (増減率)	H25 (10年前)	H15 (20年前)	H5 (30年前)
財政力指数*							
3年平均	0.914	0.929	▲ 0.015	－	0.942	0.962	1.180
単年度	0.918	0.917	+0.001	－	0.945	0.985	1.150

### (概況)

- 財政力の強さ、財源の豊かさを表す財政力指数\*は、単年度が0.918で前年度と比べて改善し、3年平均が0.914で前年度と比べて悪化しています。
- 財政力指数\*は、普通交付税の算定における基準財政収入額\*を分子に、基準財政需要額\*を分母にして求める理論上の数値です。  
財政力指数\*（単年度）が1以上の場合は、普通交付税の算定上その自治体は豊かとされるため、普通交付税が交付されない不交付団体となります。
- 令和5年度は、基準財政需要額・基準財政収入額ともに増加し、ほぼ前年度と同水準となりました。
- 日野市は平成4年度以降、
  - ①交付 19年間（H11～H15、H22～R5）
  - ②不交付 12年間（H5～H10、H16～H21）
 となり、近年では平成22年度から14年間連続で交付団体となっています。

### 【グラフ】 財政力指数の推移



## 6 財政指標 (2) 経常収支比率

項目	R5 (決算年度)	R4 (1年前)	前年度比 (増減数)	前年度比 (増減率)	H25 (10年前)	H15 (20年前)	H5 (30年前)
経常収支比率*							
分母に臨時財政対策債等の借り入れを含む	94.2%	90.9%	+3.3ポイント	-	94.6%	87.6%	80.7%
分母に臨時財政対策債等の借り入れを含まない	94.4%	92.4%	+2.0ポイント	-	97.6%	98.3%	80.7%

### (概況)

- 財政構造の弾力性を表す経常収支比率\*は94.2%で、前年度と比べて3.3ポイント悪化しました。悪化の主な要因は、歳出ではプラスチック資源化施設の長期包括運営管理委託開始に伴い経常経費が増加し、歳入では個人市民税を中心として市税の増収があったものの、全体として、経常的な歳出の増加額が歳入の増加額を上回ったことによります。
- 現在の経常収支比率\*の算定方法は、臨時財政対策債\*という借金を借り入れると、借金で収入が増えることになるため数値が改善されます。この借金を含めないで計算した場合は94.4%となり、前年度と比べて2.0ポイントの悪化となっています。
- 令和5年度は市税が増えたものの、経常的に必要となる経費も増えたことで数値が悪化しており、財政の状況は依然として厳しい状況にあります。今後も、少子高齢化に伴う扶助費や繰出金の継続的な増加や、施設の老朽化への対応を見込んでおり、既存事業の見直しや歳入確保の取組など財源を生み出す努力が必要です。

### ■ 経常収支比率とその内訳

(単位：億円、%)

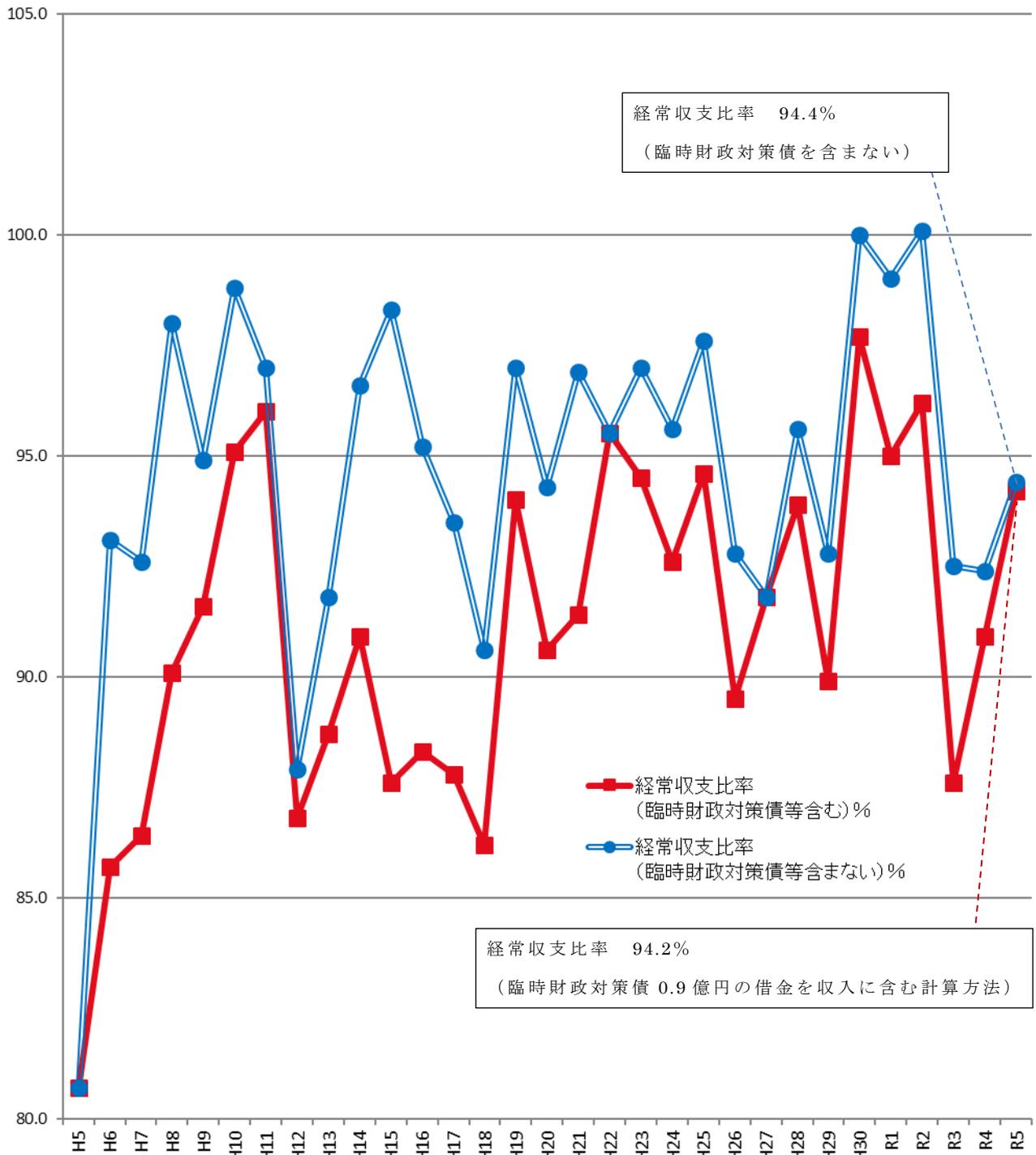
	R2	R3	R4	R5	増減
①市税などの経常的な収入	344.8	367.4	373.4	379.1	+5.7
②うち経常的な経費に使われている額	345.1	339.7	345.0	357.8	+12.8
③=①-②新たな施策や建設事業などに使える額	▲0.3	27.7	28.4	21.3	▲7.1
②/① 経常収支比率*	100.1%	92.5%	92.4%	94.4%	+2.0%

※①には臨時財政対策債\*を含んでいません。

- 経常収支比率\*は①市税などの経常的な収入のうち、どのような経費にも充てることのできる一般財源が、②どの程度経常的な経費に使われているかを表す指標です。数値が低いほど財政構造が柔軟で、③新たな施策や建設事業などの臨時的な支出に使える財源を多くもっていることとなります。
- 経常収支比率\*94.4%の内訳は、税収等379.1億円(①)に対し、357.8億円(②)が経常的な経費に使われております。近年は90%を超過する高い水準に位置しており、市税などの経常的な収入のほとんどが経常的な経費に使われており、新たな施策や建設事業などの臨時的な支出にまわせる税収等がほとんどないことを表しています。

【グラフ】 経常収支比率の推移

(%)



- この30年間では、景気の後退等による市税の変動や高齢化の進展等による社会保障関連経費の増加などから、経常収支比率についても増加傾向にあります。平成19年度以降では概ね90%台が継続しており、財政構造の硬直化が進んでいます。

## 6 財政指標 (3) 公債費負担比率

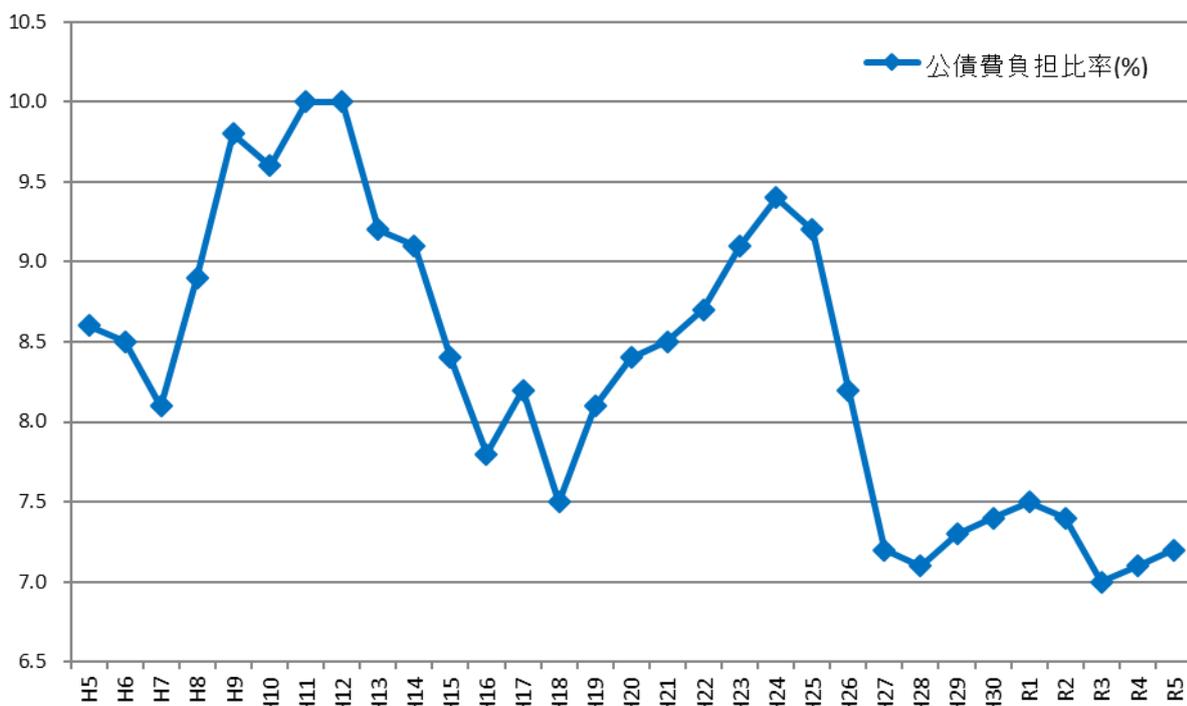
項目	R5 (決算年度)	R4 (1年前)	前年度比 (増減数)	前年度比 (増減率)	H25 (10年前)	H15 (20年前)	H5 (30年前)
公債費負担比率	7.2%	7.1%	+0.1ポイント	-	9.2%	8.4%	8.6%

### (概況)

- 市債（市の借金）は将来の長期間にわたって返済が義務付けられる経費であり、将来の市の財政に大きく影響します。市債を借り入れる場合には、将来の負担を考えて無理なく返済ができるのか十分な見極めが必要です。
- 公債費負担比率は、経常収支比率\*と同じように財政構造の弾力性を判断する指標の1つです。借金の返済（公債費）に対して、様々な経費に充てることができる市税等の一般財源がどの程度使われているかを示しています。
- 一般に15%を超えると黄色信号、20%を超えると赤信号と言われます。
- 令和5年度は、前年度から0.1ポイント悪化し、7.2%となりました。
- 指標の分母となる一般財源の総額は前年度に比べて約1.7億円（0.3%）の増となる一方、分子の公債費についても令和元年度に借り入れた地方債の元金償還が始まったことなどから増加し、分子に充てられた一般財源が前年度に比べて約0.7億円（1.9%）の増となりました。分母の増加率が分子の増加率を下回ったため、比率は悪化しました。
- 30年間の推移でも、概ね10%を下回る低い水準を維持しています。

【グラフ】 公債費負担比率の推移

(%)



## ■ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

（単位：億円）

	R2	R3	R4	R5
①歳入額	930.4	836.8	785.5	791.5
②市債の借入額	38.1	28.4	13.4	15.2
③歳入額から借入額を除いた額(A) ①-②	892.3	808.4	772.1	776.3
④歳出額	898.9	782.0	755.3	749.4
⑤市債の元利償還額(公債費)	33.2	34.0	35.1	35.8
⑥歳出額から公債費を除いた額(B) ④-⑤	865.7	748.0	720.2	713.6
⑦プライマリーバランス額 (A)-(B)	<b>26.6</b>	<b>60.4</b>	<b>51.9</b>	<b>62.7</b>
	<b>黒字</b>	<b>黒字</b>	<b>黒字</b>	<b>黒字</b>

- 政策に必要な経費について、市債（借金）に頼らず、主に税金で賄えているかどうかを示す指標として、基礎的財政収支（プライマリーバランス）が活用されます。
- 歳入額から市債の借入額を除いた額（A）と、歳出額から公債費（市債の元利償還金）を除いた額（B）を比較し、Aが大きければ黒字となり、Bが大きければ赤字となります。黒字の状態だと、行政サービスを税収で賄えており、市債残高が減少する健全な状態と言えます。また、赤字の状態だと、行政サービスを提供する上で市債の依存度が高くなり、市債残高が増える状態であるため、注意が必要となります。
- 市債借入額の抑制や形式収支額の増加により、近年は黒字の状況が続いています。

## 7 令和5年度決算における4つの財政指標数値

令和4年度に策定した財政再建計画・第6次行財政改革大綱実施計画において目標として掲げている4つの財政指標について、令和5年度決算時点での数値は以下のとおりです。

	指標名	内容	R9年度の 目標	R5年度の 決算値
指標 1	当初予算編成後の 財政調整基金 の残高	収支バランスを確保し、財政調整 基金の取崩しに頼らない健全な 財政運営を目指す。	35.7億円 (R10当初 予算編成後)	<b>16.7億円</b> (R6当初 予算編成後)
指標 2	経常収支比率 (P24参照)	経常収支比率を抑え、政策的な経 費を一定程度確保できる財政構 造を目指す。臨時財政対策債等を 加えない理由は、指標3で市債等 (臨時財政対策債等含む)の抑制 を目標としており、これと整合を 図る。	95.0%以下	<b>94.4%</b>
指標 3	公債費負担比率 (P26参照)	公債費は近年の公共施設の老朽 化対策への対応等により増加が 見込まれる。またプライマリーバ ランス(P27参照)が赤字の場合 市債残高が増加し続け、将来世代 への負担に繋がるため。	8%台 プライマリー バランスが 黒字	<b>7.2%</b> プライマリー バランスが 黒字
指標 4	標準財政規模※ に対する人件費 の割合 (P14・P29参照)	標準財政規模に占める人件費(報 酬、給料、職員手当、共済費等) の割合について、縮減を目指す。	28.0%以下	<b>28.9%</b>

※ 地方税、普通交付税、地方譲与税、都道府県税交付金などの一般財源ベースでの地方自治体の標準的な財政規模を示す指標です。令和5年度は371億8,671万4,000円でした。算出方法等の詳細についてはP29を参照してください。

## \* (用語解説)

### 歳入歳出差引額 (形式収支)

＝歳入決算額－歳出決算額

決算年度に収入された現金と支出された現金の単純な差引額。(現金主義)

### 実質収支

＝形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源

予算措置した年度に事業が完了できない場合に、翌年度へ繰り越して事業を行うことがある。形式収支から翌年度へ繰り越して行う事業の財源を引いたものが実質収支。(発生主義)

### 単年度収支

＝当該年度の実質収支－前年度の実質収支

形式収支と実質収支は前年度以前からの累積のため、当該年度1年間だけの収支。

### 実質単年度収支

＝単年度収支＋財政調整基金積立額－財政調整基金取崩額＋地方債繰上償還額

単年度収支には財政調整基金(市の貯金)への積立てや、この基金の取崩しなどの財政調整の結果が含まれるため、これを除いた実質的な当該年度1年間だけの収支。

### 実質収支比率

＝実質収支／標準財政規模

実質収支の黒字額がどの程度が適度であるかは、まちの財政規模やその年の経済状況等によって異なるため一概に言えないが、一般的に標準財政規模の3～5%程度と言われている。

### 標準財政規模

- 地方税、普通交付税、地方譲与税、都道府県税交付金などの一般財源ベースでの地方自治体の標準的な財政規模を示す指標。
- 実質収支比率、実質公債費比率、連結実質赤字比率、将来負担比率、経常収支比率などの基本的な財政指標や、財政健全化指標の基礎となる。
- 標準財政規模は、実際の市の歳入決算額等を積み上げて算出するものではなく、普通交付税の算定過程の計算がベースになっている。そのため、実際の歳入決算額等とは差異が生じる。
- 普通交付税算定の基準財政収入額をベースにしているが、基準財政収入額を算出する際には、地方譲与税等の一部の税目を除いて75/100を乗じて算定しているため、標準財政規模の算出では、すべての税目について100/100に直して算出している。

- 計算式は次のとおり

$$\begin{aligned} \text{標準財政規模} &= \\ & (\text{基準財政収入額} - \text{地方譲与税等※1}) \times 100 / 75 \\ & + \text{地方譲与税等(※1)} + \text{普通交付税} + \text{臨時財政対策債発行可能額} \end{aligned}$$

- ※1 基準財政収入額を算出する際に75/100に割り落とされない税目  
具体的には、個人市民税所得割のうち税源移譲相当額、地方譲与税、  
地方消費税交付金のうち税率引上げ分、交通安全対策特別交付金

### 財政力指数

- 地方自治体の財政力を判断する理論上の指標とされるもので、普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して求める。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

- 財政力指数は数値が大きいほど財源に余裕があるとされるので、1を超える団体は普通交付税が交付されない不交付団体となる。

### 財政調整基金

- 市の貯金のひとつ。年度間の財源の変動や災害などに備えて決算剰余金などを積み立てて、財源が不足する年度に活用するための貯金。

### 臨時財政対策債

- 市の借金のひとつ。地方自治体の一般財源不足に対応するため、特例的に借り入れることができる借金。普通交付税算定の中で借入れ上限額が決定される。

### 基準財政収入額・基準財政需要額

- いずれも普通交付税の算定基礎になる数値であるが、各自治体の実際の歳入歳出予算決算額ではなく、モデル計算や推計計算が用いられる。
- 基準財政収入額は、市税（都市計画税などの目的税は除かれる）や都道府県税交付金、地方譲与税等の標準的な一般財源収入額になるが、地方譲与税等の一部を除き、75/100に割り落とす。また、前年度の収入実績を基に全国的な推計伸び率を乗じて当該年度を推計する方法がとられる税目もある。
- 基準財政需要額は、標準的な行政サービスを提供するための一般財源の額。実際に地方自治体が支出する額ではなく、仮想の自治体を想定した上で標準的な経費と考えられるものを積み上げるモデル計算になる。

## 経常収支比率

- 地方自治体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費・扶助費・公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常経費）に充当された一般財源の額が、地方税や都道府県税交付金などの毎年度経常的に収入される一般財源に占める割合をいう。

歳出の経常経費 － 特定財源（国都支出金や使用料・手数料など）

経常収支比率＝

---

地方税、都道府県税交付金等の一般財源、臨時財政対策債

※地方税からは都市計画税などの目的税は除く。

平成13年度以降分母に臨時財政対策債を加えることになった。

- 経常収支比率が低いほど、地方税などが新たな財政需要や建設事業などの臨時的な支出にまわせる財源があり、財政構造が柔軟であることを表している。
- 逆に指標が高くなると、財政構造が硬直化して新たな住民ニーズに対応できる余地が少なくなり、100%を超えるということは、経常的な収入である地方税などだけでは、固定的な経費がまかなえなくなっていることを意味している。



## 8 財政状況の資料

## (1) 各会計別決算総括表

(単位：円)

会計別	歳入		歳出		
	予算現額	決算額	予算現額	決算額	
一般会計	78,424,490,000	78,211,664,531	78,424,490,000	74,321,654,425	
特別会計	55,536,443,000	53,560,558,211	57,815,517,000	55,332,135,039	
内 訳	国民健康保険特別会計	17,513,255,000	17,211,399,697	17,513,255,000	17,009,775,473
	土地区画整理事業特別会計	2,044,115,000	2,242,192,047	2,044,115,000	1,913,526,365
	介護保険特別会計	16,284,380,000	16,014,649,568	16,284,380,000	15,844,345,147
	後期高齢者医療特別会計	5,436,619,000	5,448,876,352	5,436,619,000	5,416,619,378
	市立病院事業会計	9,438,673,000	8,099,326,548	10,522,860,000	9,603,593,999
	下水道事業会計	4,819,401,000	4,544,113,999	6,014,288,000	5,544,274,677
合計	133,960,933,000	131,772,222,742	136,240,007,000	129,653,789,464	

## (2) 決算額構成比 (普通会計)

## 歳 入

(区分)	(決算額) 千円	(構成比) %
地 方 税	31,443,215	39.7 %
地 方 譲 与 税	315,678	0.4 %
利 子 割 交 付 金	58,387	0.1 %
配 当 割 交 付 金	310,353	0.4 %
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	332,693	0.4 %
地 方 消 費 税 交 付 金	4,396,091	5.5 %
軽油引取税・自動車取得税交付金	2,355	0.0 %
自動車税環境性能割交付金	88,120	0.1 %
法 人 事 業 税 交 付 金	617,192	0.8 %
地 方 特 例 交 付 金	216,001	0.3 %
地 方 交 付 税	2,619,073	3.3 %
交通安全対策特別交付金	18,045	0.0 %
分 担 金 及 び 負 担 金	277,301	0.4 %
使 用 料	617,921	0.8 %
手 数 料	752,480	0.9 %
国 庫 支 出 金	15,600,085	19.7 %
都 支 出 金	11,547,956	14.6 %
財 産 収 入	156,958	0.2 %
寄 附 金	46,386	0.1 %
繰 入 金	3,242,206	4.1 %
繰 越 金	3,019,256	3.8 %
諸 収 入	1,959,480	2.5 %
地 方 債	1,516,627	1.9 %
合 計	79,153,859	100.0 %

## 歳 出

(区分)	(決算額) 千円	(構成比) %
議 会 費	413,451	0.5 %
総 務 費	8,261,734	11.0 %
民 生 費	40,350,941	53.8 %
衛 生 費	7,281,515	9.7 %
労 働 費	264,716	0.4 %
農 業 費	125,432	0.2 %
商 工 費	766,817	1.0 %
土 木 費	4,538,797	6.1 %
消 防 費	2,247,475	3.0 %
教 育 費	7,097,324	9.5 %
災 害 復 旧 費	6,786	0.0 %
公 債 費	3,580,195	4.8 %
合 計	74,935,183	100.0 %

## (3) 歳入の状況 (普通会計)

(単位: 千円)

区 分	令和5年度								令和4年度		
	決 算 額 (A)	臨時的なもの (B)		差引経常的なもの (A-B)	左 の 内 訳		決算額構成比	決算額増減率	決 算 額	左のうち 経常一般財源等	決算額構成比
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等					
1 地方税	31,443,215		2,610,169	28,833,046		28,833,046	39.7	1.1	31,104,117	28,530,315	39.6
2 地方譲与税	315,678			315,678		315,678	0.4	0.8	313,225	313,225	0.4
3 利子割交付金	58,387			58,387		58,387	0.1	16.0	50,343	50,343	0.1
4 配当割交付金	310,353			310,353		310,353	0.4	15.9	267,782	267,782	0.3
5 株式等譲渡所得割交付金	332,693			332,693		332,693	0.4	61.9	205,440	205,440	0.3
6 分離課税所得割交付金											
7 地方消費税交付金	4,396,091			4,396,091		4,396,091	5.5	△ 1.4	4,459,989	4,459,989	5.7
8 ゴルフ場利用税交付金											
9 特別地方消費税交付金											
10 自動車取得税交付金	2,355			2,355		2,355		16721.4	14	14	
11 自動車税環境性能割交付金	88,120			88,120		88,120	0.1		80,137	80,137	0.1
12 法人事業税交付金	617,192			617,192		617,192	0.8		527,876	527,876	0.7
13 地方特例交付金	216,001			216,001		216,001	0.3	△ 7.1	232,599	232,599	0.3
14 地方交付税	2,619,073		166,588	2,452,485		2,452,485	3.3	2.9	2,544,493	2,388,933	3.2
15 交通安全対策特別交付金	18,045			18,045		18,045		△ 15.2	21,280	21,280	
16 分担金及び負担金	277,301		2,716	274,585	274,585		0.4	△ 15.7	329,106		0.4
17 使用料	617,921	6,072	60,915	550,934	389,971	160,963	0.8	0.4	615,302	160,322	0.8
18 手数料	752,480			752,480	752,480		0.9	△ 1.6	764,859		1.0
19 国庫支出金	15,600,085	1,777,379	2,552,030	11,270,676	11,270,676		19.7	△ 8.0	16,952,820		21.5
20 国有提供施設等所在市町村助成交付金											
21 都道府県支出金	11,547,956	3,235,320	190,826	8,121,810	8,121,810		14.6	5.2	10,977,973		14.0
22 財産収入	156,958	4,576	43,331	109,051		109,051	0.2	12.8	139,185	106,312	0.2
23 寄附金	46,386	7,961	38,425				0.1	△ 65.9	136,135		0.2
24 繰入金	3,242,206	2,014,517	1,227,689				4.1	482.0	557,086		0.7
25 繰越金	3,019,256	120,772	2,898,484				3.8	△ 44.9	5,483,612		7.0
26 諸収入	1,959,480	493,696	1,164,080	301,704	301,475	229	2.5	35.3	1,448,315	7	1.8
収益事業収入	180,000		180,000				0.2	12.5	160,000		0.2
各種貸付金元利収入	100,000		100,000				0.1	-31.6	146,153		0.2
その他	1,679,480	493,696	884,080	301,704	301,475	229	2.0	47.0	1,142,162	7	1.4
27 地方債	1,516,627	1,423,400	93,227				1.9	13.6	1,335,565		1.7
うち都道府県貸付金	457,000	457,000					0.6	22.8	372,000		0.5
うち減取補てん債特例分											
うち臨時財政対策債	79,153,859	9,083,693	11,048,480	59,021,686	21,110,997	37,910,689	100.0	13344.0	588,765		0.7
( 歳 入 合 計 )	79,153,859	9,083,693	11,048,480	59,021,686	21,110,997	37,910,689	100.0	0.8	78,547,253	37,344,574	100.0
歳入構成比 (%)	100.0	11.5	14.0	74.6	26.7	47.8			100.0	47.4	100.0

(4) 市税の徴収実績

(単位：千円)

税目別	区分	調定済額				(C)の うち徴収 猶予に係る 調定済額	収入済額				収入済額 (G)の 対前年度 増減率 (%)	徴収率 (%)				(参考) 不納欠損額 (I)
		現年課税分 (A)	滞納繰越分 (B)	合計 (C)	標準税率超過 調定額 (D)		現年課税分 (E)	滞納繰越分 (F)	合計 (G)	標準税率超過 収入済額 (H)		(E) (A) × 100	前年度 (%)	(F) (B) × 100	(G) (C) × 100	
一 普通税		28,832,130	327,979	29,173,078	184,715		28,661,370	158,708	28,833,047	182,498	1.1	99.4	99.1	48.4	98.8	
1 法定普通税		28,832,130	327,979	29,173,078	184,715		28,661,370	158,708	28,833,047	182,498	1.1	99.4	99.1	48.4	98.8	
(1) 市町村民税		15,499,853	232,008	15,731,861	184,715		15,370,627	101,608	15,472,235	182,498	1.2	99.2	98.7	43.8	98.3	
(ア) 個人均等割		353,147	5,624	358,771			350,312	2,472	352,784		1.0	99.2	99.3	44.0	98.3	
(イ) 所得割		13,905,814	221,451	14,127,265			13,794,145	97,337	13,891,482		2.3	99.2	98.5	44.0	98.3	
上記のうち退職所得分		133,977		133,977			133,977		133,977		33.8	100.0	100		100.0	
(ウ) 法人均等割		339,300	1,349	340,649			335,275	492	335,767		△ 8.5	98.8	99.6	36.5	98.6	
(エ) 法人税割		901,592	3,584	905,176	184,715		890,895	1,307	892,202	182,498	△ 10.4	98.8	99.6	36.5	98.6	
(2) 固定資産税		12,190,024	92,063	12,282,087			12,150,209	55,584	12,205,793		1.0	99.7	99.6	60.4	99.4	
(ア) 純固定資産税		12,021,427	92,063	12,113,490			11,981,612	55,584	12,037,196		1.1	99.7	99.6	60.4	99.4	
(a) 土地		5,478,038	41,952	5,519,990			5,459,895	25,329	5,485,224		0.9	99.7	99.6	60.4	99.4	
(b) 家屋		5,188,439	39,734	5,228,173			5,171,255	23,990	5,195,245		2.5	99.7	99.6	60.4	99.4	
(c) 償却資産		1,354,950	10,377	1,365,327			1,350,462	6,265	1,356,727		△ 3.4	99.7	99.6	60.4	99.4	
(イ) 交付金		168,597		168,597			168,597		168,597		△ 4.2	100.0	100		100.0	
(3) 軽自動車税				210,373					206,262		2.7				98.0	
(ア) 環境性能割				12,969					12,969		0.4				100.0	
(イ) 種別割		193,496	3,908	197,404			191,777	1,516	193,293		2.9	99.1	99	38.8	97.9	
(4) 市町村たばこ税		948,757		948,757			948,757		948,757		△ 0.8	100.0	100		100.0	
(5) 鉱産税																
(6) 特別土地保有税																
(ア) 保有分																
(イ) 取得分																
(ウ) 遊休土地分																
2 法定外普通税																
二 目的税		2,606,829	19,832	2,626,661			2,598,194	11,974	2,610,168		1.4	99.7	99.6	60.4	99.4	
1 法定目的税		2,606,829	19,832	2,626,661			2,598,194	11,974	2,610,168		1.4	99.7	99.6	60.4	99.4	
1 入湯税																
2 事業所税																
3 都市計画税		2,606,829	19,832	2,626,661			2,598,194	11,974	2,610,168		1.4	99.7	99.6	60.4	99.4	
(1) 土地		1,565,329	11,909	1,577,238			1,560,144	7,190	1,567,334		0.8	99.7	99.6	60.4	99.4	
(2) 家屋		1,041,500	7,923	1,049,423			1,038,050	4,784	1,042,834		2.4	99.7	99.6	60.4	99.4	
4 水利地益税																
5 共同施設税																
6 宅地開発税																
2 法定外目的税																
三 旧法による税																
合計 (一～三)		31,438,959	347,811	31,799,739	184,715		31,259,564	170,682	31,443,215	182,498	1.1	99.4	99.1	49.1	98.9	34,421
国民健康保険税		3,158,426	398,603	3,557,029			3,003,895	152,097	3,155,992		1.5	95.1	94.7	38.2	88.7	
国民健康保険料																51,161
介護保険料																12,432
後期高齢者医療保険料																1,488

(5) 歳出の状況 (普通会計)

(単位：千円)

区 分	令和5年度										令和4年度				
	決算額(A)	左のうち臨時的なもの(B)		差引経常的なもの(A-B)	左の内訳		決算額構成比(%)	決算額増減率(%)	経常収支比率(%)	減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率(%)	決算額	左のうち経常一般財源等	決算額構成比(%)	経常収支比率(%)	
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等									
1 人件費(a)	10,847,424	296,751	808,836	9,741,837	872,188	8,869,649	14.5	△4.1	23.3	23.4	11,316,743	9,382,489	15.0	24.7	
2 物件費	11,638,186	982,359	778,164	9,877,663	2,792,203	7,085,460	15.5	△10.2	18.6	18.7	12,958,569	6,345,257	17.2	16.7	
3 維持補修費	272,848			272,848	52,652	220,196	0.4	10.0	0.6	0.6	248,018	197,868	0.3	0.5	
4 扶助費	24,290,174	135,717	1,860,677	22,293,780	15,745,026	6,548,754	32.4	6.9	17.2	17.3	22,724,014	6,296,049	30.1	16.6	
5 補助費	8,333,752	437,810	978,730	6,917,212	2,129,224	4,787,988	11.1	△15.2	12.6	12.6	9,827,501	4,359,815	13.0	11.5	
内訳	(1) 一部事務組合に対するもの	917,528		98,680	818,848	81,729	737,119	1.2	34.7	1.9	1.9	681,104	505,099	0.9	1.3
	(2) (1) 以外のもの	7,416,224	437,810	880,050	6,098,364	2,047,495	4,050,869	9.9	△18.9	10.7	10.7	9,146,397	3,854,716	12.1	10.2
6 公債費	3,580,195			3,580,195	53,918	3,526,277	4.8	1.9	9.3	9.3	3,512,049	3,458,229	4.6	9.1	
内訳	(1) 元利償還金	3,580,195			3,580,195	53,918	3,526,277	4.8	1.9	9.3	9.3	3,512,049	3,458,229	4.6	9.1
	(2) 一時借入金利息														
うち特定資金公共事業債に係るもの															
7 積立金	4,119,609	2,327,230	1,792,379				5.5	6.4			3,872,449		5.1		
8 投資及び出資金・貸付金	349,095		37,095	312,000		312,000	0.5	△53.1	0.8	0.8	744,911	298,000	1.0	0.8	
9 繰出金	7,275,785	420	1,897,479	5,377,886	945,887	4,431,999	9.7	7.1	11.7	11.7	6,793,168	4,161,921	9.0	11.0	
10 前年度繰上充用金															
計(1~10)	70,707,068	4,180,287	8,153,360	58,373,421	22,591,098	35,782,323	94.4	△1.8	94.2	94.4	71,997,422	34,499,628	95.3	90.9	
11 投資的経費	4,228,115	3,423,305	804,810				5.6	19.8	(2.1)	(2.1)	3,530,575		4.7	(2.5)	
うち人件費(b)	88,420		88,420				0.1	60.9	(0.2)	(0.2)	54,967		0.1	(0.1)	
(1) 普通建設事業費	4,221,329	3,416,519	804,810				5.6	22.2	(2.1)	(2.1)	3,454,972		4.6	(2.5)	
うち単独事業費	2,081,539	1,542,980	538,559				2.8	△2.8	(1.4)	(1.4)	2,140,441		2.8	(2.3)	
(2) 災害復旧事業費	6,786	6,786					0.0	△91.0			75,603		0.0	(0.0)	
(3) 失業対策事業費															
歳出合計	74,935,183	7,603,592	8,958,170	58,373,421	22,591,098	35,782,323	100	△0.8			75,527,997	34,499,628	100		
うち人件費(a)+(b)	10,935,844	296,751	897,256	9,741,837	872,188	8,869,649	14.6	△3.8			11,371,710	9,382,489	15.1		
歳出構成比(%)	100	10.1	12.0	77.9	30.1	47.8					100	45.7			

(6) 普通建設事業の状況（普通会計）

（単位：千円）

区 分	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	都支出金	分担金、負担金、 寄附金	地方債	その他の 特定財源	一般財源等
総務費	301,882	3,277	83,431		157,000	44,296	13,878
民生費	1,195,447	148,775	260,007		615,300	33,801	137,564
衛生費	22,694						22,694
労働費							
農林水産費							
商工費	8,250					8,000	250
土木費	1,788,596	412,981	476,795		403,400	60,355	435,065
消防費	101,456	28,565	18,000			48,180	6,711
教育費	803,004	75,495	263,266		247,700	27,895	188,648
その他							
合 計	4,221,329	669,093	1,101,499		1,423,400	222,527	804,810

(7) 各会計別地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	令和4年度末 現在高 (A)	令和5年度 発行額 (B)	令和5年度元利償還額			(D)の財源内訳		差引現在高 (A)+(B)-(C) (E)	令和5年度末 財源対策債 現在高	(E)の借入先別内訳	
			元金 (C)	利子	計 (D)	特定財源	一般財源等			政府資金	その他
1 公共事業等債	268,482	0	42,635	2,784	45,419	0	45,419	225,847	86,404	195,837	30,010
2 防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	755,599	247,700	45,833	676	46,509	0	46,509	957,466	0	957,466	0
3 公営住宅建設事業債	602,739	26,100	51,284	2,634	53,918	53,918	0	577,555	0	98,153	479,402
4 全国防災事業債	47,970	0	15,974	44	16,018	0	16,018	31,996	0	0	31,996
5 教育・福祉施設等整備事業債	3,427,747	615,300	286,394	14,526	300,920	0	300,920	3,756,653	75,810	2,450,363	1,306,290
うち学校教育施設等整備事業債	1,825,439	0	178,242	11,783	190,025	0	190,025	1,647,197	19,276	1,197,280	449,917
うち社会福祉施設整備事業債	193,727	615,300	10,481	648	11,129	0	11,129	798,546	0	685,500	113,046
6 一般単独事業債	1,465,406	77,300	174,942	6,434	181,376	0	181,376	1,367,764	0	0	1,367,764
うち地方道路等整備事業債	573,473	77,300	62,937	4,487	67,424	0	67,424	587,836	0	0	587,836
うち緊急防災・減災事業債	742,209	0	91,554	1,675	93,229	0	93,229	650,655	0	0	650,655
7 財源対策債	195,801	0	33,587	1,429	35,016	0	35,016	162,214	0	153,214	9,000
8 減収補てん債	90,268	0	11,282	3	11,285	0	11,285	78,986	0	30,713	48,273
9 減税補てん債	234,829	0	95,549	239	95,788	0	95,788	139,280	0	139,280	0
10 臨時財政対策債	12,563,370	93,227	1,053,099	26,536	1,079,635	0	1,079,635	11,603,498	0	9,272,066	2,331,432
11 都道府県貸付金	14,492,680	457,000	1,635,146	79,165	1,714,311	0	1,714,311	13,314,534	0	0	13,314,534
小計	34,144,891	1,516,627	3,445,725	134,470	3,580,195	53,918	3,526,277	32,215,793	162,214	13,297,092	18,918,701
下水道事業会計	13,530,775	302,900	1,364,309	215,089	1,579,398	1,579,398	0	12,469,366	0	10,038,839	2,430,527
市立病院事業会計	4,870,657	249,500	592,042	79,667	671,709	104,820	566,889	4,528,115	0	3,674,203	853,912
合計	52,546,323	2,069,027	5,402,076	429,226	5,831,302	1,738,136	4,093,166	49,213,274	162,214	27,010,134	22,203,140

(8) 各会計別地方債借入先別及び利率別現在高の状況

(単位：千円)

会計名		令和4年度 現在高 (A)	令和5年度 発行額 (B)	令和5年度 償還元金額 (C)	差引現在高 (A) + (B) - (C) (D)	(D) の利率別内訳												
						1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.5%以下	7.0%以下	7.0%超
普通会計	1 政府資金	13,550,528	982,327	1,235,763	13,297,092	12,883,002	382,058	32,032										
	内訳	(1) 財政融資資金	12,838,739	982,327	947,155	12,873,911	12,501,175	340,704	32,032									
		うち旧資金運用部資金	6,614		3,274	3,340		3,340										
		(2) 旧貯貯資金	409,367		173,365	236,002	236,002											
		(3) 旧簡保資金	302,422		115,243	187,179	145,825	41,354										
	2 地方公共団体金融機構	5,136,672	77,300	490,253	4,723,719	4,369,089	354,630											
	3 市中銀行	651,182		52,415	598,767	598,767												
	4 その他の金融機関	176,975		13,767	163,208	163,208												
5 共済組合等	136,855		18,381	118,474	118,474													
6 その他	14,492,679	457,000	1,635,146	13,314,533	11,696,062	1,618,471												
	小計 (E)	34,144,891	1,516,627	3,445,725	32,215,793	29,828,602	2,355,159	32,032										
下水道事業会計	1 政府資金	10,704,161	302,900	968,222	10,038,839	4,338,089	2,776,169	2,320,930	463,256	18,948	120,842		605					
	内訳	(1) 財政融資資金	7,411,277	302,900	554,283	7,159,894	3,829,047	1,602,128	1,238,703	448,490	18,948	21,973		605				
		うち旧資金運用部資金	959,128		356,085	603,043		113,027		448,490	18,948	21,973		605				
		(2) 旧簡保資金	3,292,884		413,939	2,878,945	509,042	1,174,041	1,082,227	14,766		98,869						
	2 地方公共団体金融機構	1,489,926		287,056	1,202,870	234,104	523,967	402,408	42,391									
	3 その他	1,336,688		109,031	1,227,657	1,163,748	14,908	35,310	13,691									
	小計 (F)	13,530,775	302,900	1,364,309	12,469,366	5,735,941	3,315,044	2,758,648	519,338	18,948	120,842		605					
市立病院事業会計	1 政府資金	4,047,029	122,500	495,326	3,674,203	748,918	1,284,521	1,640,764										
	内訳	(1) 財政融資資金	4,047,029	122,500	495,326	3,674,203	748,918	1,284,521	1,640,764									
		うち旧資金運用部資金	1,462,403		177,882	1,284,521		1,284,521										
		(3) 旧簡保資金																
	2 地方公共団体金融機構	723,628		96,716	626,912			626,912										
3 その他	100,000	127,000		227,000	227,000													
	小計 (G)	4,870,657	249,500	592,042	4,528,115	975,918	1,284,521	2,267,676										
	合計 (E) + (F) + (G)	52,546,323	2,069,027	5,402,076	49,213,274	36,540,461	6,954,724	5,058,356	519,338	18,948	120,842		605					

## (9) 一般会計各款・節別決算額一覧表

(単位：円)

款 節	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 公債費	12 諸支出金	合計
1 報酬	158,333,402	177,145,693	330,438,823	40,058,230		9,213,000	2,911,272	16,476,931	47,001,116	579,244,058			1,360,822,525
2 給料	45,141,000	1,193,431,965	1,473,969,972	255,221,979	3,275,700	28,793,100	62,826,233	270,889,770		864,134,671			4,197,684,390
3 職員手当等	105,370,048	1,191,643,599	1,139,851,884	203,724,630	3,688,473	22,476,350	61,721,957	207,670,489		668,023,903			3,604,171,333
4 共済費	66,093,517	747,122,600	434,789,551	87,523,536	1,132,526	9,751,548	22,845,971	89,577,088		200,304,071			1,659,140,408
5 災害補償費													
6 恩給及び退職年金													
7 報償費	290,600	12,751,386	53,322,753	37,505,232		600,000	600,399	519,660	244,298	160,643,371			266,477,699
8 旅費	1,782,712	7,870,551	8,034,294	1,568,863	2,426	76,258	434,400	458,802	464,281	15,048,829			35,741,416
9 交際費	287,117	474,856							89,000	220,659			1,071,632
10 需用費	2,438,132	173,831,728	333,712,528	121,792,756		3,416,676	21,261,753	193,596,613	55,843,262	1,131,928,904			2,037,822,352
11 役務費	920,989	93,702,858	59,023,672	38,037,252	101,568	379,586	1,387,566	2,438,414	7,770,470	60,821,694			264,584,069
12 委託費	16,482,389	605,869,564	1,183,653,364	3,949,641,644	16,030,000	21,409,049	310,310,901	542,525,066	1,922,336,668	1,842,491,949			10,410,750,594
13 使用料及び賃借料	3,993,428	545,188,304	184,851,179	48,295,632	342,804	88,272	7,358,248	73,355,596	20,704,818	459,385,291			1,343,563,572
14 工事請負費		233,034,000	918,641,300					300,987,286	77,839,292	596,436,513			2,126,938,391
15 原材料費		113,080	268,576	239,448				6,257,416	383,218	1,567,623			8,829,361
16 公有財産購入費										96,864,704			96,864,704
17 備品購入費		31,063,641	49,451,928	5,079,452		73,700		1,320,550	20,146,978	138,908,257			246,044,506
18 負担金、補助及び交付金	12,314,627	82,232,989	3,816,156,761	2,071,211,039	28,109,000	22,249,738	273,254,360	1,257,377,872	91,864,217	360,413,183		80,469,960	8,095,653,746
19 扶助費			21,588,704,803	11,064,786						656,816,837			22,256,586,426
20 貸付金													
21 補償、補填及び賠償								1,461,713		4,230			1,465,943
22 償還金、利子及び割引		500,516,646									3,236,389,487		3,736,906,133
23 投資及び出資金								37,095,000					37,095,000
24 積立金		3,958,247,856											3,958,247,856
25 寄附金													
26 公課費		54,700		342,700				28,100	406,000				831,500
27 繰出金			7,274,360,869					1,300,000,000					8,574,360,869
28 予備費													
合計	413,447,961	9,554,296,016	38,849,232,257	6,871,307,179	52,682,497	118,527,277	764,913,060	4,302,036,366	2,245,093,618	7,833,258,747	3,236,389,487	80,469,960	74,321,654,425

## (10) 一般会計給与費明細書(その1)

(単位:円)

予算科目		職員数(人)			給与費				共済費	合計
款	項	特別職	一般職		報酬	給料	職員手当等	計		
			常勤職員等 (再任用短時間含む)	会計年度 任用職員						
1	議会費	24	10	0	158,333,402	45,141,000	105,370,048	308,844,450	66,093,517	374,937,967
	1 議会費	24	10	0	158,333,402	45,141,000	105,370,048	308,844,450	66,093,517	374,937,967
2	総務費	159	345	136	177,145,693	1,193,431,965	1,191,643,599	2,562,221,257	747,122,600	3,309,343,857
	1 総務管理費	49	250	80	113,568,961	851,326,374	914,183,265	1,879,078,600	628,364,432	2,507,443,032
	2 徴税費	3	63	42	28,110,877	219,389,041	177,201,332	424,701,250	75,855,921	500,557,171
	3 戸籍住民基本台帳費	0	23	12	19,705,872	83,812,307	70,018,517	173,536,696	29,556,407	203,093,103
	4 選挙費	4	4	0	3,534,000	17,529,000	14,394,141	35,457,141	6,203,346	41,660,487
	5 統計調査費	101	2	2	9,813,983	7,608,600	5,320,825	22,743,408	2,357,755	25,101,163
6 監査委員費	2	3	0	2,412,000	13,766,643	10,525,519	26,704,162	4,784,739	31,488,901	
3	民生費	228	368	327	330,438,823	1,473,969,972	1,139,851,884	2,944,260,679	434,789,551	3,379,050,230
	1 社会福祉費	175	120	68	111,340,312	451,589,131	373,059,562	935,989,005	144,950,195	1,080,939,200
	2 児童福祉費	51	223	256	210,627,063	944,314,948	703,503,036	1,858,445,047	263,800,085	2,122,245,132
	3 生活保護費	2	25	3	8,471,448	78,065,893	63,289,286	149,826,627	26,039,271	175,865,898
4	衛生費	35	68	31	40,058,230	255,221,979	203,724,630	499,004,839	87,523,536	586,528,375
	1 保健衛生費	24	49	31	39,953,230	182,287,366	146,520,289	368,760,885	60,501,025	429,261,910
	2 清掃費	11	19	0	105,000	72,934,613	57,204,341	130,243,954	27,022,511	157,266,465
5	労働費	0	1	0	0	3,275,700	3,688,473	6,964,173	1,132,526	8,096,699
	1 労働諸費	0	1	0	0	3,275,700	3,688,473	6,964,173	1,132,526	8,096,699
6	農業費	23	7	0	9,213,000	28,793,100	22,476,350	60,482,450	9,751,548	70,233,998
	1 農業費	23	7	0	9,213,000	28,793,100	22,476,350	60,482,450	9,751,548	70,233,998
7	商工費	10	15	1	2,911,272	62,826,233	61,721,957	127,459,462	22,845,971	150,305,433
	1 商工費	10	15	1	2,911,272	62,826,233	61,721,957	127,459,462	22,845,971	150,305,433

( 1 0 ) 一般会計給与費明細書 ( その 2 )

( 単 位 : 円 )

予算科目		職員数 ( 人 )			給与費				共済費	合計	
款	項	特別職	一般職		報酬	給料	職員手当等	計			
			常勤職員等 ( 再任用短時間含む )	会計年度 任用職員							
8	土木費	77	72	13	16,476,931	270,889,770	207,670,489	495,037,190	89,577,088	584,614,278	
	1	土木管理費	9	23	0	325,000	87,436,258	68,148,012	155,909,270	30,119,183	186,028,453
	2	道路橋梁費	0	11	2	0	44,842,998	30,948,591	75,791,589	14,057,370	89,848,959
	3	河川費	0	7	3	3,626,241	27,011,100	21,102,787	51,740,128	9,007,341	60,747,469
	4	都市計画費	52	26	4	6,741,564	97,129,514	76,469,195	180,340,273	32,025,192	212,365,465
	5	住宅費	16	5	4	5,784,126	14,469,900	11,001,904	31,255,930	4,368,002	35,623,932
9	消防費	414	0	0	47,001,116	0	0	47,001,116	0	47,001,116	
	1	消防費	414	0	0	47,001,116	0	0	47,001,116	0	47,001,116
10	教育費	286	150	508	579,244,058	864,134,671	668,023,903	2,111,402,632	200,304,071	2,311,706,703	
	1	教育総務費	61	50	381	383,975,558	438,416,516	339,057,771	1,161,449,845	69,682,477	1,231,132,322
	2	小学校費	85	28	15	45,271,300	133,069,050	86,121,349	264,461,699	35,155,668	299,617,367
	3	中学校費	40	3	13	30,531,770	18,849,576	13,346,803	62,728,149	3,636,226	66,364,375
	4	幼稚園費	6	13	21	32,925,174	51,309,900	44,835,979	129,071,053	17,138,636	146,209,689
	5	社会教育費	70	50	78	82,940,256	202,166,264	167,951,224	453,057,744	67,943,039	521,000,783
	6	体育費	24	6	0	3,600,000	20,323,365	16,710,777	40,634,142	6,748,025	47,382,167
合計		1,256	1,036	1,016	1,360,822,525	4,197,684,390	3,604,171,333	9,162,678,248	1,659,140,408	10,821,818,656	
職員手当等の内訳		扶	養	手	当	61,846,539	時 間 外 勤 務 手 当		259,819,517		
		地	域	手	当	693,411,830	期 末 勤 勉 手 当 ( 特 別 職 含 む )		2,083,793,753		
		住	居	手	当	23,226,255	退 職 手 当 ( 特 別 職 含 む )		165,451,290		
		通	勤	手	当	76,243,549	児 童 手 当		36,110,000		
		特	殊	勤	務	手	当	234,000			
		管	理	職	手	当	112,209,900				

注 1 一般職員数は、令和6年3月31日現在の人数による。  
 2 職員手当等は、特別職期末勤勉手当等含む。

(11) 都市計画税が充てられる経費の状況

- 都市計画税は、「都市計画法」に基づいて実施する都市計画事業および土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税です。
- 日野市の令和5年度決算における都市計画税の充当状況は、次のとおりです。

(単位：千円)

区分		年度	主な対象事業など	普通会計 ※1
都市計画事業費等	街路		(該当なし)	0
	公園		(該当なし)	0
	下水道		下水道建設事業	13,558
	その他		(該当なし)	0
	市街地開発事業		土地区画整理事業(市施行)	1,370,796
	都市計画事業費計 A		—	1,384,354
	土地区画整理事業費 B		職員人件費、一般管理事務経費	37,564
	地方債償還額 C		都市計画事業にかかる地方債(借入金)償還費	1,825,600
	合計(A+B+C) D		—	3,247,518
	Dの財源内訳	地方債 E		地方債借入金
支出金 F			国都支出金	607,353
負担金その他 G			上記以外の特定財源(区画整理事業保留地処分金、基金など)	7,949
都市計画税充当額 H			—	2,357,216
一般財源等 I D-(E+F+G+H)			都市計画税以外の一般財源	0
合計		—	3,247,518	
充当割合 $H/(H+I) \times 100(\%)$ J			一般財源に占める都市計画税の割合	100.0%
都市計画税収入額				2,610,168
都市計画税未充当額(余剰金)				252,952

※1 一般会計と土地区画整理事業特別会計が対象

(下水道事業会計分は、一般会計から下水道事業会計への負担金、補助金及び出資金が対象)

※2 決算において生じた余剰金は日野市都市計画事業基金に積み立て、今後予定されている都市計画事業または土地区画整理事業に充当していきます。

(参考)

(単位：千円)

日野市都市計画事業基金 残高	252,952
----------------	---------

(12) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる  
社会保障施策に要する経費の状況

平成26年4月1日より消費税率（国・地方）が5%から8%へ、令和元年10月1日より8%から10%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てられるものとされています。

日野市の令和4年度一般会計決算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況は、次のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 2,756,205 千円

【歳出】 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる  
社会保障施策に要する経費 38,665,281 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位：千円)

事業名		令和4年度 決算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
「国」による分類	「日野市」による分類：「目」		国都支出金	市債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
社会福祉	社会福祉総務費	345,758	153,459	0	3,637	30,825	157,837
	発達支援費	151,333	18,038	0	10,118	20,126	103,051
	障害者福祉費	6,523,777	4,676,871	0	185	301,735	1,544,986
	老人福祉費 (介護・後期繰出金除く)	406,494	111,609	0	8,460	46,799	239,626
	老人福祉施設費	233,402	94,160	0	113	22,732	116,397
	児童福祉総務費	5,361,030	3,328,179	587,900	36,878	230,064	1,178,009
	児童運営費	900,583	513,330	0	4,721	62,502	320,030
	ひとり親福祉費	43,657	29,101	0	111	2,360	12,085
	保育園費	7,923,201	4,031,757	0	366,901	575,874	2,948,669
	児童館費	311,296	9,693	0	335	49,224	252,044
	扶助費 (生活保護経費)	5,075,623	3,873,117	0	0	196,477	1,006,029
	放課後子ども育成費	1,178,908	669,730	27,400	141,600	55,582	284,596
	幼児教育援助費	492,382	360,959	0	0	21,473	109,950
	計	28,947,444	17,870,003	615,300	573,059	1,615,773	8,273,309
社会保険	国民健康保険事業費	2,212,485	511,609	0	0	277,905	1,422,971
	介護保険特別会計及び後期 高齢者医療特別会計繰出金	4,286,593	418,854	0	15,844	629,360	3,222,535
	計	6,499,078	930,463	0	15,844	907,265	4,645,506
保健衛生	保健衛生総務費	10,782	5,564	0	2,344	470	2,404
	予防費	1,493,560	1,165,969	0	13,813	51,268	262,510
	健康管理費	764,417	312,820	0	26,825	69,403	355,369
	病院費	950,000	264,361	0	0	112,026	573,613
	計	3,218,759	1,748,714	0	42,982	233,167	1,193,896
	計	38,665,281	20,549,180	615,300	631,885	2,756,205	14,112,711

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

本表は、消費税率引き上げに伴う財源の充当先（社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費）を示すもの（総務省事務通達）であり、下記は其中で使用される用語及び事例を抜粋したものです。

- ※1 社会保障4経費：制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費
- ※2 その他社会保障施策に要する経費：社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策
- ※3 社会福祉：生計の困難な者や心身に障害のある者に対して必要な援助を行う等国民の生存権を確保することによって、国民生活の内容を豊かならしめること  
事例) 生活保護、児童福祉、母子福祉、高齢者福祉、障害者福祉 など
- ※4 社会保険：保険的方法によって社会保障を行う制度の総称で、法令に基づき実施される「強制保険」的な制度  
事例) 国民健康保険、介護保険、年金 など
- ※5 保健衛生：国民の健康を保つための施策  
事例) 医療に係る施策、感染症その他の疾病の予防対策、健康増進対策 など

### (13) 個人市民税均等割引上げ分が充てられる経費の状況

「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」により、平成26年度から令和5年度までの10年間に限り、個人市民税の均等割の標準税率に500円が加算され、3,500円となります。

(都民税についても同様に500円が加算されます。)

日野市の令和5年度一般会計決算における個人市民税均等割引上げ分の充当状況は、次のとおりです。

(歳入) 個人市民税均等割引上げ分の収入見込額 50,160 千円

(単位：千円)

年 度	調定見込額 A	収入歩合 B	収入見込額 C = A × B
令和5年度現年課税分	50,616	99.1 %	50,160

(歳出) 個人市民税均等割引上げ分を充当する防災のための施策に要する経費 242,615 千円

(平成23年度から平成27年度に実施した防災のための施策の財源として借り入れた市債の元利償還金 ※1)

(単位：千円)

款	項	目	事業経費名称	経費	財源内訳				
					特定財源			一般財源	
					国都支出金	市債	その他	個人市民税均等割引上げ分※2	その他
公債費	公債費	元 金	市債元金償還経費(一部)	235,665	0	0	0	48,574	187,091
		利 子	市債利子償還経費(一部)	6,950	0	0	0	1,586	5,364
合 計				242,615	0	0	0	50,160	192,455

#### 公債費の内訳

対象事業	令和5年度公債費		
	元金	利子	合計
1 耐震化を伴う民間保育園建設補助事業	988	114	1,102
2 密集住宅市街地整備事業	1,398	66	1,464
3 土地区画整理事業	120,250	4,639	124,889
4 消防団詰所器具置場整備事業	1,232	164	1,396
5 防災行政無線(地域系)設備増設工事	6,740	231	6,971
6 防災行政無線(同報系)デジタル化工事	56,746	224	56,970
7 小中学校屋内運動場天井等落下防止対策工事	15,974	44	16,018
8 日野第二中学校北校舎改築工事	13,205	341	13,546
9 指定避難場所となる公共施設用地取得	19,132	1,127	20,259
合計	235,665	6,950	242,615

※1 対象事業の実施期間は、「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」により、平成23年度から平成27年度までと定められています。

※2 個人市民税均等割引上げ分は、元金と利子の比率に応じて按分して充当しています。

## (14) 森林環境譲与税が充てられる経費の状況

### <創設の概要>

森林環境税と森林環境譲与税は、パリ協定の枠組みの下、わが国の温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止を図るため、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、創設されました。

### <森林環境税>

森林環境税は、令和6年度から国内に住所を有する個人に対して課税される国税であり、市区町村において、個人住民税均等割と併せて一人年額1,000円が課税されます。

その税収は、全額が森林環境譲与税として、都道府県・市区町村へ譲与されます。

### <森林環境譲与税>

森林環境譲与税は、都道府県・市区町村がそれぞれの地域の実情に応じて森林整備及びその促進に関する事業を幅広く弾力的に実施するための財源として活用されます。

なお、森林整備が喫緊の課題であることを踏まえ、国からの配分は、令和元年度から譲与が始まっています。

森林環境譲与税による税収がない令和5年度までの譲与税の財源として、令和元年度は交付税及び譲与税配付金特別会計における借入金を充てており、令和2年度からは、災害防止・国土保全機能強化等の観点から、森林整備を一層促進するため、地方公共団体金融機構の「公庫債権金利変動準備金」が活用されています。

### <森林環境譲与税の用途>

#### (歳入)

(単位：千円)

歳入	令和5年度決算額
森林環境譲与税	20,360

#### (歳出)

(単位：千円)

事業名	令和5年度 決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国都支出金	市債	その他	森林環境 譲与税	その他
環境緑化基金	47,730	0	0	0	20,360	27,370
事業概要	市内の緑化推進及び緑地保全等に充てるための基金積立					

## 9 基金の運用状況

○基金の運用状況

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、令和5年度における基金の運用状況について報告します。

令和6年9月

日野市長 大坪冬彦

## 国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況

### 1 総括表

(単位：円)

区分 年度	年度当初 貸付残額	貸付総額	償還総額	年度末貸付残額	年度末現金
R4	1,112,662	416,287	1,528,949	0	10,000,000
R5	0	622,179	622,179	0	10,000,000

### 2 令和4年度基金繰越額及び貸付残額

(単位：円)

基金の額	10,000,000	貸付残額	0
------	------------	------	---

### 3 執行状況（月別）

(単位：円)

区分 月	当月貸付額	当月償還額	当月末貸付残額	当月末現金	貸付件数	償還件数
4	0	0	0	10,000,000	0	0
5	143,760	143,760	0	10,000,000	1	1
6	154,344	154,344	0	10,000,000	1	1
7	0	0	0	10,000,000	0	0
8	324,075	324,075	0	10,000,000	1	1
9	0	0	0	10,000,000	0	0
10	0	0	0	10,000,000	0	0
11	0	0	0	10,000,000	0	0
12	0	0	0	10,000,000	0	0
1	0	0	0	10,000,000	0	0
2	0	0	0	10,000,000	0	0
3	0	0	0	10,000,000	0	0
合計	622,179	622,179	/	/	3	3

## 国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況

### 1 総括表

(単位：円)

区分 年度	年度当初 貸付残額	貸付総額	償還総額	年度末貸付残額	年度末現金
R4	240,000	0	240,000	0	5,000,000
R5	0	0	0	0	1,000,000

### 2 令和4年度基金繰越額及び貸付残額

(単位：円)

基金の額	5,000,000	貸付残額	0
------	-----------	------	---

### 3 執行状況（月別）

(単位：円)

区分 月	当月貸付額	当月償還額	当月末貸付残額	当月末現金	貸付件数	償還件数
4	0	0	0	5,000,000	0	0
5	0	0	0	5,000,000	0	0
6	0	0	0	5,000,000	0	0
7	0	0	0	5,000,000	0	0
8	0	0	0	5,000,000	0	0
9	0	0	0	5,000,000	0	0
10	0	0	0	5,000,000	0	0
11	0	0	0	5,000,000	0	0
12	0	0	0	5,000,000	0	0
1	0	0	0	5,000,000	0	0
2	0	0	0	5,000,000	0	0
3	0	0	0	1,000,000	0	0
合計	0	0	0	0	0	0

## Ⅱ 主要な施策の成果

○主要な施策の成果

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和5年度日野市一般会計及び各特別会計における主要な施策の成果について報告します。

令和6年9月

日野市長 大坪冬彦

# 1 主要事業施策体系分類

分類項目	名称	事業番号
施策体系	(1) 未来を担う子供たちを応援	
事業 名称	市内保育施設における保育の質向上事業	1
	ヤングケアラー支援事業	10
	子どもオンブズパーソン制度	11
	医療的ケア児等支援事業	13
	高校生等医療費助成事業	24
	子育てのランドマークづくりプロジェクト事業	25
	(仮称) 子ども包括支援センター事業 (施設整備)	26
	ファミリー・アテンダント事業	27
	子ども医療費助成事業・高校生等医療費助成事業	28
	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金事業	31
	産婦人科・小児科オンライン健康相談事業	35
	出産・子育て応援事業	36
	産後ケア事業	39
	子供の遊び場等整備事業	50
	幼保小連携推進事業	53
	TGGを活用した外国語教育の推進	54
	第4次学校教育基本構想策定事業	55
	学校体育施設等を拠点としたスポーツを楽しむ子ども・子育て支援事業	56
	学童クラブ施設整備事業	57
	小学校屋内運動場冷暖房設備設置事業	58
小・中学校学校給食費補助事業	59	
小・中学校トイレ改修事業	60	

# 1 主要事業施策体系分類

分類項目	名称	事業番号
施策体系	(2) 多様な存在としあわせのタネを育てあう日野	
事業名称	2030ビジョン・SDGs未来都市推進事業	3
	若年層性的マイノリティ支援事業	7
	日野市核兵器廃絶・平和都市宣言40周年	8
	居場所づくり事業	12
	個別避難計画作成事業（障害者）	14
	障害者計画等策定事業	15
	高齢者補聴器購入費助成事業	17
	第5期高齢者福祉総合計画策定事業	18
	個別避難計画作成事業（高齢者）	19
	「個」と「個」をつなぐ居場所づくり事業	21
	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業	32
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	34
	がん患者へのアピアランスケア支援事業	37
	第3期日野市国民健康保険データヘルス計画策定（データヘルス事業）	63
	介護人材就労促進事業	65
高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	66	
施策体系	(3) 持続可能な、市民ニーズに対応する公共施設マネジメント	
事業名称	公共施設マネジメント事業	4
	公共施設個別計画推進事業	5
	公共施設再編事業	23
	新たな学校づくり・社会教育施設づくり推進事業	51
	公共施設マネジメント事業	52
	社会教育施設個別施設計画策定事業	62
施策体系	(4) 次世代につなぐ地球環境問題対策	
事業名称	気候市民会議	38
	第4次農業振興計画・アクションプラン策定事業	40
	ハウス栽培における温室効果ガス排出削減事業	41
施策体系	(5) 信頼される組織を目指す「シン・日野市役所」	
事業名称	内部事務システム効率化事業	9
	施設型給付費等申請クラウドシステム導入事業	29

# 1 主要事業施策体系分類

分類項目	名称	事業番号
施策体系	(6) 安全安心で活力あるまちづくり	
事業 名称	黒川踏切拡幅事業	48
	急傾斜地崩壊対策事業	49
	西平山土地区画整理事業	64
施策体系	(7) 未来を拓く地域経済支援	
事業 名称	原油価格・物価高騰等に伴う事業所支援事業	16
	原油価格・物価高騰等に伴う事業所支援事業	20
	原油価格・物価高騰等に伴う事業所支援事業	30
	原油価格・物価高騰等に伴う事業所支援事業	33
	農業者向け燃料等価格高騰対策事業	42
	専門家相談事業	43
	商業地域振興事業	44
	S D G s 連携創出事業	45
	キャッシュレス決済活用物価高騰対策事業	46
	日野駅・豊田駅北口周辺地区計画検討事業	47
	原油価格・物価高騰等に伴う事業所支援事業	61
施策体系	(8) ありがとう60年 誠の心で これからも	
事業 名称	市制施行60周年記念式典・表彰事業	2
	市制施行60周年記念誌・記念映像作成事業	6
	市制施行60年記念事業	22

## 2 一般会計

## (1) 総務費

<p>【事業番号】 1</p> <p>【施策体系】 〈1〉</p>	<p>【事業名称】 市内保育施設における保育の質向上事業</p>
<p>事業費： 131,550 千円</p> <p>財源内訳： 都支出金 2,760 千円 一般財源 128,790 千円</p>	<p>【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内保育施設における児童への不適切保育発生を受け、市内の保育の質向上を図るため、下記事業を実施した。</li> <li>・子ども・子育て支援法に基づく「実地指導」を都と合同で2回実施。また、都の検査同行を1回実施（R5.10、R5.11、R6.1）。</li> <li>・R6.2.14、「集団指導」にて。実践女子大学の先生による基調講演等を行い、市内63園（市内保育園・幼稚園）の参加があった。</li> <li>・保育の質・向上に取り組む指針となる「保育の質ガイドライン策定委員会」を設置し、R6年度中の完成を目標に、R5.10から5回開催した。</li> </ul> <p>【事業成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都と合同で実施することで、ノウハウを蓄積することができた。また、実地指導を実施していくための課題の整理等を行うことができた。</li> <li>・「集団指導」を実施し、指導監督基準等の注意点の他、子どもの権利を踏まえた保育士のあり方などを指導し、保育の質の向上に努めることができた。</li> <li>・（仮称）日野市保育の質ガイドラインを令和6年度中の完成への道筋を立てることができた。また、各園から好事例を集め、令和6年度に各園の職員を集めた研修（ワークショップ）開催の構想を作ることができた。</li> </ul>
<p>【事業番号】 2</p> <p>【施策体系】 〈8〉</p> <p>事業費： 4,438 千円</p> <p>財源内訳： 一般財源 4,438 千円</p>	<p>【事業名称】 市制施行60周年記念式典・表彰事業</p> <p>【事業概要】</p> <p>市制施行60周年にあたり、記念式典と表彰式を同時に開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日時：令和5年11月3日（祝）</li> <li>・会場：ひの煉瓦ホール（大ホール）</li> <li>・出席者：約450名</li> <li>・これまでの市のあゆみを振り返り、未来のまちの姿を見据えた企画を実施。（記念映像放映や「光バンド」による演奏）</li> <li>・姉妹都市である岩手県紫波町のもち米と日野市のサツマイモを使用してつくった大福「まん福」を記念品とした。</li> </ul> <p>【事業成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・姉妹都市であるアメリカ合衆国カリフォルニア州レッドランズ市や岩手県紫波町の方々をはじめ、東京都、26市の市長・議長など大勢のご来賓にご列席を賜り、盛大に開催できた。</li> <li>・日野市の歩みを知っていただくとともに、姉妹都市や「光バンド」の魅力等を広くPRすることができた。</li> <li>・姉妹都市との交流が深まった。</li> </ul>

<p>【事業番号】 3</p> <p>【施策体系】 〈2〉</p>	<p>【事業名称】 2030 ビジョン・SDGs 未来都市推進事業</p>
<p>事業費： 4,293 千円</p> <p>財源内訳： 一般財源 4,293 千円</p>	<p>【事業概要】 市では、令和 5 年 3 月に「日野地域未来ビジョン 2030」を策定した。官民関わらず活動を検討する際にビジョンを活用し、目指したい自身・地域の姿に向けてアクションをおこす人を増やしていくために、ヒノタネプロジェクトを進めた。この取組は、ビジョンを知ってもらう・使ってみる・自分の活動と結び付けて考えてみる、の 3 ステップで実施した。具体的には、ビジョンに共感する市民と共に市民フェアなど地域主体の取組みに参加し、日野と自分自身のこれからのストーリーを考えるワークショップ等を行う活動などを実施した。</p> <p>【事業成果】 新たな枠組みとなるため、これまでの計画と異なり、「ビジョンに基づき、自ら実践していく」イメージをつくる必要があった。プロジェクトを推進し、市民や大学、学校、企業などと連携事業を行い、ビジョンを各自の活動に盛り込む際に参考となる事例やプログラムをつくることができた。 市内商業施設で高校生団体と共に実施した SDGs 啓発活動を行ったことで、高校生自身が地域とつながりながら、SDGs を学び、実践する機会を提供できた。</p>
<p>【事業番号】 4</p> <p>【施策体系】 〈3〉</p>	<p>【事業名称】 公共施設マネジメント事業</p>
<p>事業費： 4,976 千円</p> <p>財源内訳： 一般財源 4,976 千円</p>	<p>【事業概要】 公共施設の劣化状況を調査し、専門家による評価を一元的に行うことで、施設の維持管理、修繕、更新等の検討に反映させるほか、速やかに対応が必要な不具合箇所を洗い出して、短期保全の検討に反映させる。なお、対象施設は市役所本庁舎、市営住宅、文化財を除いた主要構造が木造以外である延床面積が 200 ㎡を超える 53 施設（複合施設は 1 施設）とした。※教育委員会所管の小中学校 25 施設、幼稚園 2 園については庶務課にて実施。</p> <p>【事業成果】 対象施設の屋根・屋上、外壁、内部仕上げ、電気設備、機械設備の劣化状況を調査及び評価した結果、対策に緊急性を要する事象は確認できなかった。また、施設全体として屋根・屋上の管理が十分に行き届いていない実態が確認できた。本事業の実施により、優先的に改修等の検討を行う対象が整理できたため、次年度以降の対応に反映させていく。</p>

<p>【事業番号】 5</p> <p>【施策体系】 〈3〉</p>	<p>【事業名称】 公共施設個別計画推進事業</p>
<p>事業費： 2,728 千円</p> <p>財源内訳： 一般財源 2,728 千円</p>	<p>【事業概要】 「日野市公共施設等総合管理計画」で定められた個別再編計画の策定と着実な実行を図るため、再編検討の優先順位が高い評価となった日野本町地区の取り組みを本市の公共施設再編のパイロットプロジェクトと位置付け、本地区における公共施設の機能集約に向けた基礎的検討を行った。なお、対象施設は生活・保健センター、日野第一小学校、ひの児童館、中央福祉センター、旧・休日準夜診療所、日野図書館、中央公民館、日野宿交流館とした。</p> <p>【事業成果】 日野本町地区における公共施設に関する課題の抽出を踏まえ、各施設の稼働率、施設所管課の意向、各敷地の用途地域や建築条件による規制等を整理しながら、複数の施設集約案の作成及び各案ごとの概算事業費の算出を行ったことにより、令和6年度以降に取り組む「日野本町地区公共施設再編基本構想・基本計画」の策定にあたっての基本的な考え方を整理することができた。</p>
<p>【事業番号】 6</p> <p>【施策体系】 〈8〉</p>	<p>【事業名称】 市制施行 60 周年記念誌・記念映像作成事業</p>
<p>事業費： 4,994 千円</p> <p>財源内訳： 一般財源 4,994 千円</p>	<p>【事業概要】 令和5年11月3日に実施した日野市市制施行60周年記念式典で配布する記念誌および、放映する記念映像を作成する事業。 記念誌・記念映像の作成に当たっては、ひの新選組まつりなどのイベントや、市ホームページ上のフォームなどを使用し、「日野、なんか」につながる声（イベント付箋468人、HP391人）を集め、その声をもとに制作を行った。</p> <p>【事業成果】 記念誌・記念映像は11月3日に実施した日野市市制施行60周年記念式典で配布・放映し、おおむね好評であった。 また、それぞれ当日利用だけでなく、令和6年以降も活用することができるものが作成できた。 60周年事業は、冠事業（市内小中学校の運動会などのイベントやひの新選組まつりなど）や記念事業（記念式典、記念イベントなど）の参加者・関係者あわせて延べ約19万人の方に関わっていただいた事業となった。</p>

<p>【事業番号】 7</p> <p>【施策体系】 〈2〉</p>	<p>【事業名称】 若年層性的マイノリティ支援事業</p>
<p>事業費： 4,534 千円</p> <p>財源内訳： 多摩・島しょ広域連携活動助成金 4,524 千円 一般財源 10 千円</p>	<p>【事業概要】 若年層性的マイノリティ当事者の孤独感や悩みの解消の一助とするため、多摩地域 11 市で連携し、孤独感の解消として「居場所事業」と、周囲の理解を促進することで悩みの解消に繋げるための「教育啓発事業」の 2 つの事業を主な事業として実施した。 ①居場所事業：全 12 回実施(各市の会場で持ち回り開催)、参加者 78 人。 ②教育啓発事業：児童への授業や職員向け研修を各市合計 37 回実施。 ③東京レインボープライド出展：上記①・②の事業等を PR した。2 日間で 1,600 人が来場。</p> <p>【事業成果】 ①居場所事業：参加者が安心して集まることができ、孤独感や悩みを少しでも解消できる場を提供することができた。 ②教員・職員向け研修事業：子どもに接する大人向けに啓発講座を実施することで、性的マイノリティ当事者への理解、支援につなげる土台づくりをすることができた。 ③東京レインボープライド出展：連携して出展することにより、各市の事業だけではなく、性的マイノリティ支援に関する多摩地域の連帯を PR することができた。</p>
<p>【事業番号】 8</p> <p>【施策体系】 〈2〉</p>	<p>【事業名称】 日野市核兵器廃絶・平和都市宣言 40 周年</p>
<p>事業費： 77 千円</p> <p>財源内訳： 一般財源 77 千円</p>	<p>【事業概要】 以下のイベントにより、平和宣言について市民と学び、意見交換を行った。 第 1 回 SDGs 福祉×平和 「SDGs から平和な未来を考えよう！」 第 2 回 SDGs 食×平和 「食を必要とする“1 人”のために」 第 3 回 SDGs 産業×環境×平和「日野市の 150 年」～産業、環境、平和の視点から～ 第 4 回 みんなで話そう平和宣言～未来へつむぐ 4,000 人の平和の思いと希望 「ひのの平和宣言を知って学べる簡単平和アンケート」</p> <p>【事業成果】 平和宣言について、市民と行った勉強会、意見交換会、市民アンケートを通して、次の 2 つの方向性が見出された。 ①平和宣言を、このまま大切に継承していく ②今後の取組みとして、宣言文を学ぶ機会や、子どもから大人まで参加しやすい平和事業を行う この方向性を事業方針として、今後の平和事業を実施していくこととなった。</p>

<p>【事業番号】 9</p> <p>【施策体系】 〈5〉</p>	<p>【事業名称】 内部事務システム効率化事業</p>
<p>事業費： 23,177 千円</p> <p>財源内訳： 都支出金 11,550 千円 多摩・島しょ行政手続の オンライン化・事務処理 効率化推進事業助成金 11,623 千円 一般財源 4 千円</p>	<p>【事業概要】 これまで主管課が個別に調達してきた内部事務システム（人事給与、庶務事務、財務会計、文書管理の4つのシステム）は個別最適化が進んでおり、ユーザー（全職員）視点のUI/UX向上が進まず、全体最適化が図られていない状況にあった。 令和5年度は、利用者目線を反映させた内部事務システムに共通基盤をもつ統合型システムを導入することを目的として、主管課・利用課担当者、支援委託事業者と共に計60回のWGを経て、仕様やシステム要件を検討、作成し、12月にRFP（※公募型事業者選定プロポーザル）を実施した。</p> <p>【事業成果】 RFPの実施により、現行システム関連の業務フロー作成、課題の可視化、解決に向けた検討を経て、次期システム提供事業者を決定することができ、令和6年度以降の、各システムの構築に繋げることができた。 今後、内部事務システムの全体最適化を図ることで、各システム間でのスムーズな連携を実現し、また、各システムの更改に伴って、「財務会計システム上での電子決裁」、「電子請求サービスとの連携による請求書の電子化」、「グループウェアを利用した各システムへのシングルサインオン」などの新機能も実装する予定である。</p>

## (2) 民生費

<p>【事業番号】 10</p> <p>【施策体系】 〈1〉</p>	<p>【事業名称】 ヤングケアラー支援事業</p>
<p>事業費： 380 千円</p> <p>財源内訳： 一般財源 380 千円</p>	<p>【事業概要】 子どもが家庭内での介護や世話を担うヤングケアラーを支援するための取組みを実施した。</p> <p>①ヤングケアラー支援基本方針の策定 「日野市ヤングケアラー支援のための基本的な考え方」策定</p> <p>②ヤングケアラーの支援に資する新たな事業の検討 令和6年度からのヤングケアラーコーディネーターの設置決定</p> <p>③ヤングケアラーに関する啓発事業の実施 「ヤングケアラー支援のための講演会」開催 (R6. 2. 10) ・基調講演とパネルディスカッションの2部構成で実施 (参加者：84人) 「ヤングケアラー啓発リーフレット」作成</p> <p>【事業成果】 ①「日野市ヤングケアラー支援のための基本的な考え方」を策定し、市のヤングケアラー支援の方向性を示すことができた。</p> <p>②ヤングケアラーコーディネーター設置とともに、専用の相談窓口を開設することとし、支援に向けた当面の相談体制が構築できた。</p> <p>③「ヤングケアラー支援のための講演会」を開催し、一般市民及び関係機関等のヤングケアラーに対する啓発が進んだ。また、検討部会での検討を踏まえた「ヤングケアラー啓発リーフレット」を作成、翌年度からの周知の準備を整えることができた。</p>
<p>【事業番号】 11</p> <p>【施策体系】 〈1〉</p> <p>事業費： 0 千円</p> <p>財源内訳：</p>	<p>【事業名称】 子どもオンブズパーソン制度</p> <p>【事業概要】 令和6年度からの子どもオンブズパーソン制度開始に向けた準備業務等を実施した。</p> <p>①日野市における子どもオンブズパーソン制度を構築 ・子どもオンブズパーソン=2名体制 (大学教授、弁護士) ・「子どもなんでも相談」と連携した相談体制</p> <p>②「日野市子どもオンブズパーソン条例」制定可決 (令和6年第1回市議会定例会)</p> <p>③「日野市子どもオンブズパーソン」2名の候補者について委嘱同意議決を得る。(令和6年第1回市議会定例会)</p> <p>【事業成果】 権利侵害等を受けた子どもが安心して相談や救済を求めることができる体制が整い、多くの被害を受けている子どもたちを権利侵害等から救済することや、子どもの権利に関する周知や理解が広まることが期待できる。</p>

<p>【事業番号】 12</p> <p>【施策体系】 〈2〉</p>	<p>【事業名称】 居場所づくり事業</p>
<p>事業費： 3,599 千円</p> <p>財源内訳： 国庫支出金 2,699 千円 一般財源 900 千円</p>	<p>【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ひきこもりの当事者、家族等を対象に、自宅以外の居場所が必要な人が安心できる場所を確保し、自立に向けての支援を行うもの。</li> <li>・空き家活用マッチング制度を利用し、西平山の空き家を事業用に借用し実施。</li> </ul> <p>【名称：たきあいあい】</p> <p>【毎週火曜日・金曜日午後開催】</p> <p>【当事者の利用】 実施回数 98 回 実人数 18 人（10代：8人、20代5人、30代2人、40代2人、50代1人） 延べ人数 444 人</p> <p>【地域住民等の利用】 多世代の居場所「浅川リバーハウス」 1 回 朝食子ども食堂「おむすびころりん」 1 回 不登校や行き渋りの子と親御さんの交流スペース「MY BASE」 14 回 たきあいあいミーティング（地域住民、福祉・学校関係者等による居場所活用の検討） 3 回</p> <p>【事業成果】 生きづらさを抱える方の居場所や地域活動の場として活用が進んでおり、孤立・孤独の解消に寄与することができた。</p>
<p>【事業番号】 13</p> <p>【施策体系】 〈1〉</p>	<p>【事業名称】 医療的ケア児等支援事業</p>
<p>事業費： 204 千円</p> <p>財源内訳： 国庫支出金 102 千円 都支出金 51 千円</p>	<p>【事業概要】</p> <p>複数の分野からの支援が必要となる医療的ケア児等を包括的に支援するために、その支援に携わる保健、医療、福祉、教育、保育等の各分野の関係機関及び当事者等が課題及び対応策について継続的に情報共有及び意見交換を行うことにより、連携体制を構築し、及び維持するとともに、医療的ケア児等に対する必要な支援を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日野市医療的ケア児等支援協議会の実施（2 回／年）</li> <li>・医療的ケア児等を対象とした個別避難計画作成の推進</li> <li>・医療的ケア児等コーディネーター活用の検討</li> <li>・医療的ケア児入園・入学対応に関する支援</li> </ul> <p>【事業成果】 日野市医療的ケア児等支援協議会での協議を通して、医療的ケア児等コーディネーター設置の時期や方法を具体的に明確化できた。また、医療的ケア児入学のガイドラインの作成を進めることができた。</p>

<p>【事業番号】 14</p> <p>【施策体系】 〈2〉</p>	<p>【事業名称】 個別避難計画作成事業（障害者）</p>
<p>事業費： 0 千円</p> <p>財源内訳： 財源内訳：</p>	<p>【事業概要】 災害対策基本法に基づき、避難行動要支援者名簿情報に係る避難行動要支援者ごとに、避難支援等を実施するための計画（個別避難計画）を作成する。 避難行動要支援者は6,000人を超える（高齢者含む）ため、浸水想定、土砂災害警戒区域内の肢体不自由（3級以上）の優先度の高い方（約400人）から作成する。 計画作成は障害福祉課ケースワーカーが行う。（基本は3年に1度の認定調査に合わせて） また、福祉避難所となっている通所施設に通所している方等は、その事業所に作成を依頼する。</p> <p>【事業成果】 福祉避難所となっている事業所に普段通っている方の個別避難計画の作成方法について福祉避難所と協議を行った。 令和5年度は個別避難計画の作成には至らなかったが、福祉避難所における訓練等を通じて避難行動要支援者の避難に関する課題を把握し、個別避難計画を作成する福祉避難所職員と共有するなど、今後の個別避難計画作成の推進に向けた体制を構築した。</p>
<p>【事業番号】 15</p> <p>【施策体系】 〈2〉</p> <p>事業費： 3,567 千円</p> <p>財源内訳： 一般財源 3,567 千円</p>	<p>【事業名称】 障害者計画等策定事業</p> <p>【事業概要】 障害者基本法に基づき市の障害福祉施策の方向性を定め、実施事業の目標や成果を進行管理する「障害者計画（6か年プラン）」、障害者総合支援法に基づき障害者等に対する障害福祉サービス提供見込量や国が示す成果目標、目標達成に向けた方策などを3年毎に定める「障害福祉計画」、児童福祉法に基づき障害児に対するサービス提供見込量や見込量確保のための方策、国が示す基本方針を踏まえた成果目標などを3年ごとに定める「障害児福祉計画」を、ともに令和6年度から新たな計画で運用する必要があるため、一体的に策定した。</p> <p>【事業成果】 基本目標から具体的な事業まで細分化していた前期の形式を、一人ひとりがかげがえのない存在として認め合いながら安心して暮らせる地域の実現に向けた11の施策の方向性として整理することで、障害福祉に関する施策を総合的かつ計画的に推進していく体制に繋げることができた。 障害福祉サービス、相談支援、地域生活支援事業及び障害児通所支援等の提供体制の確保に関する成果目標及びサービスの見込量等について、現状にあった数値を定めることで障害福祉サービス等の提供体制及び自立支援給付等の円滑な実施を確保できた。</p>

<p>【事業番号】 16</p> <p>【施策体系】 〈7〉</p>	<p>【事業名称】 原油価格・物価高騰等に伴う事業所支援事業</p>
<p>事業費： 1,491 千円</p> <p>財源内訳： 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,491 千円</p>	<p>【事業概要】 原油価格・物価高騰等の影響を受けているが東京都の支援金支給事業対象外となった市内障害福祉事業所に対し、安定的なサービス提供を目的に財政支援を行った。 対象：移動支援サービス事業所 21 事業所 期間：令和 5 年 4 月から令和 6 年 3 月分 支給額：一律 71,000 円/年（光熱費 50,000 円、燃料費 21,000 円） 支給実績：21 事業所</p> <p>【事業成果】 事業所における財政負担の軽減を図ることができ継続的なサービスの実施につながった。 複数の事業所から、物価高騰の影響で苦しい運営が、行政からの支援金により、大変助かったとの声をいただいている。</p>
<p>【事業番号】 17</p> <p>【施策体系】 〈2〉</p>	<p>【事業名称】 高齢者補聴器購入費助成事業</p>
<p>事業費： 3,615 千円</p> <p>財源内訳： 都支出金 1,808 千円 一般財源 1,807 千円</p>	<p>【事業概要】 加齢による聴力機能の低下によりコミュニケーションがとりにくい高齢者に対し、家庭や地域、社会との関わりの中でいきいきと活動できるよう、補聴器の購入に要する費用の一部(上限 35,000 円)を助成した。 また、加齢性難聴及び補聴器に関する周知啓発のために、聞こえの講演会を実施した。 購入費補助実施件数：102 件 聞こえの講演会実施回数：2 回 聞こえの講演会参加者数：52 人</p> <p>【事業成果】 補聴器購入費補助を行い、高齢者の補聴器購入促進につながった。助成事業の利用者へのアンケートにおいて、補聴器を購入後の聞こえについて、8 割以上の方から大変満足又は満足しているとの回答を得ており、高齢者の QOL の向上につながっている。また、聞こえの講演会を開催したことで、加齢性難聴及び補聴器に関する周知啓発につながった。</p>

<p>【事業番号】 18</p> <p>【施策体系】 〈2〉</p>	<p>【事業名称】 第5期高齢者福祉総合計画策定事業</p>
<p>事業費： 2,980 千円</p> <p>財源内訳： 一般財源 2,980 千円</p>	<p>【事業概要】 「日野市高齢者福祉総合計画」は、老人福祉法上の老人福祉計画と介護保険法上の介護保険事業計画の位置づけを持っており、本計画によって、高齢者福祉事業の目的や介護保険サービスの提供体制を定めている。令和4年度に実施した基礎調査を基に計画案を作成し、パブリックコメントの実施や専門家、市民委員等で構成される介護保険運営協議会の承認を経て、第5期高齢者福祉総合計画（令和6年度～令和8年度）を策定した。 パブリックコメント実施期間：令和5年12月15日～令和6年1月18日 介護保険運営協議会実施回数：6回</p> <p>【事業成果】 パブリックコメントでは、介護人材の確保や認知症施策の施策に対してのご意見など様々なご意見をいただいた。パブリックコメントや介護保険運営協議会における意見、第4期計画の評価等を、6つの施策の柱（「介護を支える担い手の確保と介護保険事業サービスの充実」、「認知症の人とその家族を「共生」と「予防」の両面で支える仕組みの充実」など）に集約し、施策の目標を設定しており、関係者や市民の意見を反映した施策を推進する計画となっている。また、新たに制定された認知症基本法を反映した内容となっている。</p>
<p>【事業番号】 19</p> <p>【施策体系】 〈2〉</p>	<p>【事業名称】 個別避難計画作成事業（高齢者）</p>
<p>事業費： 79 千円</p> <p>財源内訳： 一般財源 79 千円</p>	<p>【事業概要】 避難行動要支援者等から収集した、住所や年齢等の基本情報及び高齢者の介護状態や家庭の状況等の情報を利用して、災害時等において当該避難行動要支援者に必要な支援を円滑かつ迅速に行うため、個別避難計画を作成している。令和5年度は、浸水想定区域、土砂災害警戒区域に居住する要介護5の高齢者について、災害時の個別避難計画を作成した。 新規計画策定数：19件 アンケート調査回答者数：192人</p> <p>【事業成果】 新たな個別避難計画を策定したことにより、対象者及び支援者の防災意識の向上が図られたとともに、災害時の適切な避難について検討することができた。 また、計画作成対象者について、アンケート調査を行い、その実態について把握することができた。アンケート結果からは、避難先や避難方法などが決められていないことや、支援者がいない方がいることが課題として認識できた。 アンケート調査結果を基に、策定方針や作成方法について再検討を行い、令和6年度以降の計画作成方針案を作成した。</p>

<p>【事業番号】 20</p> <p>【施策体系】 〈7〉</p>	<p>【事業名称】 原油価格・物価高騰等に伴う事業所支援事業</p>
<p>事業費： 44,152 千円</p> <p>財源内訳： 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 32,611 千円 一般財源 11,541 千円</p>	<p>【事業概要】 原油価格・物価高騰等に伴う、燃料費・食材費・光熱水費の価格上昇分について、介護事業所等へ支援金給付事業を行った。なお実施に際しては、東京都が実施する同事業を確認し、給付内容が重複することがないように給付範囲を決定した。支給金額は、国保連から提供されるサービス提供実績、消費者物価指数の他、都支給金額を参考に決定した。 申請受付回数：2回(上半期・下半期に分けて実施) 対象事業者：市内介護事業者(延べ589事業者) 給付事業者：延べ550事業者(約93%)</p> <p>【事業成果】 燃料費・食材費・光熱水費の価格上昇による介護事業所の経費増加分を補うことができ、事業所運営の安定につながった。申請とあわせてアンケートの提出を依頼したところ、事業所の今後の運営について不安を感じている事業所・支援金の増額等を希望する事業所が約25%あったため、翌年度以降も燃料費等の上昇状況、東京都での施策方針等を踏まえた上で事業継続を検討する。</p>
<p>【事業番号】 21</p> <p>【施策体系】 〈2〉</p> <p>事業費： 9,744 千円</p> <p>財源内訳： 都支出金 9,744 千円</p>	<p>【事業名称】 「個」と「個」をつなぐ居場所づくり事業</p> <p>【事業概要】 都の補助金を活用して実施。新たな地区センターの利用価値を見出すために、地域のニーズを踏まえ多摩平中央公園地区センターを令和3～4年度に整備、令和5年度より受付案内係の常駐するいつでも誰でも自由に過ごせる「ほっとプレイスうちたす」として運用を開始。地域の人との協働で、施設を活用したイベント等の開催やコミュニティガーデンづくりなどのコミュニティ活動を展開した。 利用人数：延べ16,753人 主催イベント開催回数：計12回(コミュニティガーデンWS含む) 地域団体によるイベント開催回数：延べ27回</p> <p>【事業成果】 地域住民とコンセプト創りや内装案から一緒に考えながら作ってきた結果、誰でも気軽に利用でき、子どもから大人まで多世代が集う地域の居場所となった。また、地域団体によるイベントでの利用や管理運営する有志の団体が立ち上がるなど、地域の主体性が高まった。</p>

<p>【事業番号】 22</p> <p>【施策体系】 〈8〉</p>	<p>【事業名称】 市制施行 60 年記念事業</p>
<p>事業費： 1,456 千円</p> <p>財源内訳： 一般財源 1,456 千円</p>	<p>【事業概要】 令和 4 年度の地域懇談会において、地域で活動する団体と子どもたち（小学生・中学生）をつなげ、新たな地域資源の発見・まちづくり人を発掘することや、新しい形の地域懇談会を目指すことを目的に開催し、地域の紹介動画案や地域散策マップ案を 134 名の市民で作成した。 令和 5 年度は、令和 4 年度の提案内容を基に以下を実施。 ①地域 PR 動画作成ワークショップを開催し、67 名が参加。市民が動画の撮影・編集を行った。 ②地域マップ作成ワークショップを開催し、67 名が参加。市民が掲載写真撮影・記事作成を行った。</p> <p>【事業成果】 事業の実施により多くの方に地域の魅力を周知することができた。 また、地域で活動する団体と子どもたちをつなげ、共に意見を出し合って実現したことで、行政だけでは成し得ない新たな価値を創り出すことに寄与できた。 ○地域 PR 動画再生回数：4,209 回 (内訳) ・三沢中・三中地区：1,432 回 ・七生中・平山中地区：558 回 ・二中・四中地区：977 回 ・一中・大坂上中：970 回 ○地域散策マップ：8 中学校区完成</p>
<p>【事業番号】 23</p> <p>【施策体系】 〈3〉</p> <p>事業費： 4,840 千円</p> <p>財源内訳： 一般財源 4,840 千円</p>	<p>【事業名称】 公共施設再編事業</p> <p>【事業概要】 日野市公共施設等総合管理計画で定められた公共施設の総量縮減を踏まえ、コミュニティ施設の持続性の担保、適正配置に向けた基本的な考え方を整理するため「日野市コミュニティ施設個別施設計画」の策定を行った。 &lt;内容&gt; ・対象施設は、地区センター66 館、交流センター等 11 施設 ・対象施設の固定資産台帳や点検データ、耐震診断などの実施状況 ・その他工事履歴データなどの収集、施設管理者等へのヒアリング ・施設の運営状況、施設の立地状況など ・今後の地域コミュニティ施策を踏まえた評価・分析</p> <p>【事業成果】 コミュニティ施設の種別ごとに、現状・課題の認識と基本的な方針を取りまとめるとともに、コミュニティ施設全般的な短期目標と中長期目標を設定した。</p>

<p>【事業番号】 24</p> <p>【施策体系】 〈1〉</p>	<p>【事業名称】 高校生等医療費助成事業</p>
<p>事業費： 85,299 千円</p> <p>財源内訳： 都支出金 79,265 千円 一般財源 6,034 千円</p>	<p>【事業概要】 高校生等を養育している者に対し、高校生等に係る医療費の一部を助成することにより、高校生等の保健の向上と健全な育成を図り、子育て支援をする。 令和5年4月から事業開始。医療費助成対象児童数は3,000人。 令和5年10月から、市独自に所得制限及び通院1回200円の一部負担金の撤廃を実施。対象児童数は4,700人に拡大。 令和7年度までは補助対象経費（医療助成費、審査支払委託料、市町村本庁事務費）について東京都が10/10負担。令和8年度以降については、今後市長会等で協議して決定する。</p> <p>【事業成果】 所得制限の撤廃により、医療費助成対象児童数は制度改正前の3,000人から制度改正後は、1,700人増の4,700人に拡大した。また、通院1回につき200円の一部負担金の撤廃により受診時の負担が軽減され、より多くの高校生等が医療機関を受診しやすくなった。 〈受診件数〉 R5.4～9（所得制限、通院一回200円撤廃前）・・・2,547件/月 R5.10～R6.3（所得制限、通院一回200円撤廃後）・・・2,892件/月</p>
<p>【事業番号】 25</p> <p>【施策体系】 〈1〉</p> <p>事業費： 29,447 千円</p> <p>財源内訳： 都支出金 29,447 千円</p>	<p>【事業名称】 子育てのランドマークづくりプロジェクト事業</p> <p>【事業概要】 令和6年度に開所する子ども包括支援センター『みらいく』や、施設内の子育てひろばと中高生世代スペースのオープンに向けた準備を実施した。 ①子育てひろばの遊具等整備の実施。 ②中高生世代スペースのレイアウトやPR方法を検討するワークショップを、児童館を利用する中高生とともに実施。 ③乳幼児～小学校低学年を対象としたライブペインティングを日野市出身のアーティスト蟹江杏氏と共に実施。 ④「みらいくだより」を3回発行し、市内の小中学校や保育園等に配布。</p> <p>【事業成果】 ①令和4年度に市民や子育て支援に関わる人達の意見を取り入れながら策定した「整備方針」に基づき、子育てひろばの環境を整備することができた。 ②理想の中高生世代スペースの環境やPRグッズについて意見を収集することで、令和6年度のオープンに向けた準備を進めることができた。 ③ライブペインティングにより、みらいくのシンボルとなる絵画を制作することができた。 ④子どもたちやその保護者に向けて『みらいく』の存在や検討状況を周知することができた。 ①～④を通じて、みらいくの周知に寄与することが出来た。</p>

<p>【事業番号】 26</p> <p>【施策体系】 〈1〉</p>	<p>【事業名称】 (仮称) 子ども包括支援センター事業 (施設整備)</p>
<p>事業費： 993,455 千円</p> <p>財源内訳： 国庫支出金 48,677 千円 都支出金 187,493 千円 地産地消型再エネ増強プロジェクト助成金 7,040 千円 前年度繰越金 19,361 千円 市債 587,900 千円 一般財源 142,984 千円</p>	<p>【事業概要】 すべての子どもの健やかな成長を切れ目なく支援する子ども・家庭・地域の子育て機能の総合支援拠点である子ども包括支援センターの設置にあたり、各事業や支援策の内容を検討するとともに、令和6年5月の開設に向けた施設整備。</p> <p>&lt;目的&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子育てを支援する総合相談窓口機能の整備</li> <li>・児童虐待への対応と防止対策の強化</li> <li>・保健・福祉と教育の情報・意識共有と連携の強化</li> <li>・義務教育終了後（高等学校との連携等）の継続した支援</li> <li>・子育て支援資源の育成と協力体制の構築</li> </ul> <p>&lt;施設概要&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・構造：鉄骨造 3階建て</li> <li>・面積：敷地面積 1299.99 m<sup>2</sup>、建築面積 862.24 m<sup>2</sup>、延べ床面積 2296.94 m<sup>2</sup></li> <li>・部屋等：執務室（1F 子育て課・保育課、2F 子ども家庭支援センター）、相談室 1～5、エントランス・カフェスペース、更衣室・休憩室、多目的室 1～4、子育てひろば・中高生世代スペース、防災倉庫・書庫 1～4 等</li> </ul> <p>【事業成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度より引き続いて建設工事を実施し、令和6年1月末に竣工した。</li> <li>・令和6年度の開設に向けて、スムーズな本庁舎からの移行ができるよう施設内整備を実施した。</li> </ul>
<p>【事業番号】 27</p> <p>【施策体系】 〈1〉</p>	<p>【事業名称】 ファミリー・アテンダント事業</p>
<p>事業費： 1,542 千円</p> <p>財源内訳： 都支出金 1,542 千円</p>	<p>【事業概要】</p> <p>①民生・児童委員（見守りアテンダント）による「赤ちゃん訪問」 生後 3～6 か月程度の赤ちゃんのいる家庭を、民生・児童委員が訪問。訪問時に話を聞くことができた家庭には、都の用意した育児支援品をお渡しする。 訪問世帯数（令和6年2、3月）：90 世帯</p> <p>②訪問支援ボランティア（寄り添いアテンダント）による家庭訪問型子育て支援 希望者に、都と連携して企画した研修を受けたボランティアが訪問。 寄り添いアテンダント：15 人養成、希望者への訪問支援：10 世帯訪問</p> <p>【事業成果】</p> <p>民生・児童委員は期間内に全新生児を訪問するため、子育て中の家庭との顔つなぎの機会となった。育児支援品を持参するため、訪問の受入がスムーズになった。 支援の依頼のあった場合には、都と連携して企画した子育て支援研修を受けたボランティアが訪問した。不安や悩みを聴いたり、一緒に子どもと遊んだり、家事・育児を一緒に行い、育児の不安に寄り添うことができた。 乳幼児を育てる家庭の様々なニーズに応じて訪問支援を行い、困難を抱える家庭へ新たな支援を行うことが出来た。</p>

<p>【事業番号】 28</p> <p>【施策体系】 〈1〉</p>	<p>【事業名称】 子ども医療費助成事業・高校生等医療費助成事業</p>
<p>事業費： 887,832 千円</p> <p>財源内訳： 都支出金 442,370 千円 子ども医療過誤受入金 3 千円 一般財源 445,459 千円</p>	<p>【事業概要】 乳幼児、児童又は高校生等を養育している者に対し、医療証を交付し、子どもに係る医療費の一部を助成する。医療費助成対象児童の総数は、23,000 人。令和 5 年 4 月から、高校生等についても、助成事業を開始し、3,000 人が追加対象児童となった。令和 5 年 10 月から、市独自に、乳幼児に加え、義務教育就学児および高校生等を対象に、医療費助成における所得制限を撤廃した。さらに、乳幼児および義務教育就学児に加え、高校生等についても、通院 1 回につき 200 円の一部負担金の撤廃を実施した。</p> <p>【事業成果】 所得制限を撤廃したことで、18 歳の年度末までのすべての子どもが医療費助成の対象となり、心身の発達・成長の重要な時期にあるすべての子どもの健康を守ることに繋がった。 18 歳の年度末までの医療費助成対象児童は、乳幼児および義務教育就学児 24,000 人、高校生等 4,700 人となり、5,700 人増の 28,700 人に拡大した。 さらに、高校生等について、通院 1 回につき 200 円の一部負担金の撤廃により受診時の負担が軽減され、医療機関等を受診しやすくなった。</p>
<p>【事業番号】 29</p> <p>【施策体系】 〈5〉</p>	<p>【事業名称】 施設型給付費等申請クラウドシステム導入事業</p>
<p>事業費： 11,000 千円</p> <p>財源内訳： 都支出金 11,000 千円</p>	<p>【事業概要】 各園とやり取りを紙で行い、エクセルで算出していた事務について、業務効率化・正確性担保・紙削減を図るため、保育施設（保育所・認定こども園・私立幼稚園・小規模保育事業所）に支弁する運営費（施設型給付費等）の算定システムを構築するもの。 令和 6 年度の本格稼働に向けて、令和 5 年度中にプロポーザルを実施し、最終的に 1 者のシステムを選定した。 ※施設型・地域型給付費などの一連業務をワンストップで処理できるシステム ※運営費：保育施設が行う保育及び保育内容の充実に要する費用（公定価格分＋市単独加算分）</p> <p>【事業成果】 令和 6 年度からシステムを本格稼働する準備が整い、今後、以下の成果が期待できる。 ①施設・自治体の事務負担軽減（管理とチェック業務が軽減され、更に計算間違いのリスクも減り、正確な業務遂行につながる。） ②システム導入により、紙資料が電子化することでペーパーレスの実現につながる。</p>

<p>【事業番号】 30</p> <p>【施策体系】 〈7〉</p>	<p>【事業名称】 原油価格・物価高騰等に伴う事業所支援事業</p>
<p>事業費： 46,968 千円</p> <p>財源内訳： 都支出金 31,270 千円 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 15,698 千円</p>	<p>【事業概要】 教育・保育施設等に対し、原油価格・物価高騰に伴う事業所支援補助事業を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■期間：令和5年4月1日～令和6年3月31日</li> <li>■補助対象経費：光熱水費、食材費、燃料費</li> <li>■補助基準額：児童1人当たり月額1,079円など</li> <li>■補助率：10/10</li> <li>■対象者：民間認可保育所(29)、小規模保育事業(5)、認証保育所(9)、家庭的保育事業(都制度)(1)、緊急1歳児受入事業(8)、一時預かり事業(5)、病児保育事業(4)、認可外保育施設(5) ⇒ 合計66園</li> </ul> <p>※(私立幼稚園(認定こども園含む)(10園)は別途作成)</p> <p>【事業成果】 原油価格、食材料費及び光熱水費の物価高騰に直面する中であっても、利用者への負担転嫁を防ぐとともに、教育・保育施設等における指導監督基準の適合及びサービスの質の維持向上を図り、安心して子どもを預けられる環境を確保することができた。</p>
<p>【事業番号】 31</p> <p>【施策体系】 〈1〉</p> <p>事業費： 137,720 千円</p> <p>財源内訳： 国庫支出金 137,720 千円</p>	<p>【事業名称】 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金事業</p> <p>【事業概要】 食費等の物価高騰の影響が大きい低所得の子育て世帯に対し、生活支援策として、児童1人当たり5万円の特別給付金を支給するもの。 児童扶養手当受給者等で支給要件を具備しているため申請によらずとも支給対象となる者、または申請することで支給要件に該当の可否を確認し支給対象となった者へ給付金を支給。</p> <p>【事業成果】 ひとり親世帯給付金につき計965世帯、対象児童1,460人、ひとり親以外世帯給付金につき計708世帯、対象児童1,247人、合計1,673世帯、対象児童2,707人に対し、支給を行った。 本給付金を受給できる可能性のある対象者が多い育成手当受給者・非課税世帯の児童手当受給者に対しての勧奨や、広報やHPへの記載等の制度周知により、より多くの低所得の子育て世帯に対して生活支援を行うことができた。</p>

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業

事業番号	32	施策体系	2
------	----	------	---

事業概要	電力・ガス・食料品等価格高騰による家計への負担増を踏まえ、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(国庫支出金)を活用し、特に家計への影響が大きい低所得者等に対して給付金を給付した。
------	--

75

種類	給付額	給付世帯数	決算額※事務費含む	基準日	対象者
①住民税均等割非課税世帯への給付	3万円/世帯	17,372世帯	590,044千円	令和5年6月1日	世帯全員の令和5年度住民税均等割が非課税である世帯
②住民税均等割非課税世帯への給付(追加給付)	7万円/世帯	17,303世帯	1,248,812千円	令和5年12月1日	
③住民税均等割のみ課税世帯への給付	10万円/世帯	1,282世帯	135,560千円		
④低所得者の子育て世帯への加算給付	5万円/児童	※令和6年度の給付に向け対象者を算出	5,481千円		「①②住民税均等割非課税世帯」及び「③住民税均等割のみ課税世帯」への給付金対象世帯であり、同一世帯となっている18歳以下の児童

事業成果	住民税非課税世帯及び家計が急変した世帯の生活を、迅速に支援することができた。 また、④低所得者の子育て世帯への加算給付については、令和6年度の給付開始に向けて、迅速に支援するための給付体制を整えることができた。
------	--

### (3) 衛生費

<p>【事業番号】 33</p> <p>【施策体系】 〈7〉</p>	<p>【事業名称】 原油価格・物価高騰等に伴う事業所支援事業</p>
<p>事業費： 23,500 千円</p> <p>財源内訳： 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 23,500 千円</p>	<p>【事業概要】 今般の光熱水費を始めとする急激な物価高騰に直面し、その影響を受ける日野市内の医療機関等に対し、支援金を給付した。 ・1 機関 100,000 円 ＜交付実績＞ 235 か所 23,500 千円 (内訳) 医科 96 か所 歯科 70 か所 薬局等 69 か所</p> <p>【事業成果】 医療機関等の運営負担を一部軽減することができ、市民へ質の高い医療サービスの提供を継続することができた。</p>
<p>【事業番号】 34</p> <p>【施策体系】 〈2〉</p> <p>事業費： 763,355 千円</p> <p>財源内訳： 国庫支出金 763,292 千円 新型コロナウイルスワクチン接種負担金 57 千円 一般財源 6 千円</p>	<p>【事業名称】 新型コロナウイルスワクチン接種事業</p> <p>【事業概要】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、市民の生命及び健康を守り、社会経済活動との両立を図るため、予防接種法と国の方針に基づき、ワクチン追加接種事業を実施した。また、国の方針により接種対象者や使用ワクチンが変更になる中、市広報（ワクチンNEWSを発行）や市ホームページ等により、接種事業の概要やワクチンの効果や副反応等について市民に周知して、接種率の向上に努めた。</p> <p>＜内容＞ ・春開始接種：令和5年5月9日～ ・秋開始接種：令和5年9月20日～ ・会場：集団接種会場（最大2か所）、個別接種会場</p> <p>＜接種人数＞ 春開始接種（12歳以上）：31,384人（うち65歳以上：26,774人） 秋開始接種（12歳以上）：34,648人（うち65歳以上：24,798人）</p> <p>【事業成果】 新型コロナウイルスワクチン予防接種の実施をしたことで、希望者に適切にワクチン接種の機会を提供することが出来た。 なお、令和6年度より予防接種法において定期接種に位置付けられたことから、今後はインフルエンザ予防接種と同様に、高齢者等への自己負担額軽減を予定している。</p>

<p>【事業番号】 35</p> <p>【施策体系】 〈1〉</p>	<p>【事業名称】 産婦人科・小児科オンライン健康相談事業</p>
<p>事業費： 11,252 千円</p> <p>財源内訳： 都支出金 7,501 千円 一般財源 3,751 千円</p>	<p>【事業概要】 受託事業者の小児科医、産婦人科医、助産師による 24 時間対応可能なオンライン健康相談で、市民（妊産婦、子育て家庭、15 歳未満の児童など）は医療機関への受診可否や症状の相談だけでなく、かかりつけ医では相談できないような軽微な育児・子育て相談ができる。 令和 4 年度の実証実験を経て、令和 5 年度から本格導入した。 新規登録者数：536 人 相談件数：1,958 件（小児科、産婦人科合算） 利用者満足度：相談後アンケート「今後も利用したいか」で思うを回答した人 96.7%</p> <p>【事業成果】 気軽に医師等へ相談が可能となり、また、保健師が対応できない時間帯や相談内容を補完したことで、親や子育て世帯の不安・孤立に妊娠前から寄り添うことができた。</p>
<p>【事業番号】 36</p> <p>【施策体系】 〈1〉</p>	<p>【事業名称】 出産・子育て応援事業</p>
<p>事業費： 48,263 千円</p> <p>財源内訳： 国庫支出金 32,297 千円 都支出金 15,966 千円</p>	<p>【事業概要】 妊娠届出時、妊娠 6～8 か月時、出生届出後に面談等を実施する伴走型相談支援に合わせて妊娠届出時に 5 万円相当、出生届出後に 10 万円相当のギフトカードを配布する経済的支援を実施。</p> <p>【経済的支援】 ①R4. 4. 1～R5. 2. 28 妊娠・出産 1,794 人（申請率 99.8%） ②R5. 3. 1 以降妊娠・出産 妊娠：1,380 人（支給率 100%）、出産：1,196 人（支給率 95.4%）</p> <p>【伴走型相談支援】 妊娠 6～8 か月時アンケート（R5. 6～R6. 3） 対象者：958 人、回答数：931 人（97.2%）</p> <p>【事業成果】 出産・子育て応援交付金以外の母子保健事業と合わせて支援を行なうことで、妊娠期からの切れ目ない支援の充実に繋がった。また、早期の相談支援に結び付き、課題のある家庭の把握や支援に繋がった。</p>

<p>【事業番号】 37</p> <p>【施策体系】 〈2〉</p>	<p>【事業名称】 がん患者へのアピアランスケア支援事業</p>
<p>事業費： 1,572 千円</p> <p>財源内訳： 都支出金 786 千円 一般財源 786 千円</p>	<p>【事業概要】 薬物療法・放射線療法による脱毛や乳房の切除など、がん治療に伴う外見（アピアランス）の変化の悩みを抱えている状況から、がん患者の心理的及び経済的負担を軽減し、治療を受けながら、がんに罹患する前と変わらず、地域社会で自分らしく生活できるようにするため一部費用を支援を行った。</p> <p>&lt;補助内容&gt; ①上限 20,000 円（消費税含む）（一人につき 1 回限り） ②医療用ウィッグ及び乳房補整具の各 1 個の合計額またはそれぞれの額 ③申請は購入（レンタル）した日の翌日から 1 年以内</p> <p>&lt;交付実績&gt; 82 人 1,572,427 円 （内訳）医療用ウィッグ 74 人 1,408,212 円 乳房補装具 9 人 164,215 円</p> <p>【事業成果】 心理的・経済的負担を軽減でき、地域社会で自分らしく生活できるよう前向きに生きる一助となった。</p>
<p>【事業番号】 38</p> <p>【施策体系】 〈4〉</p>	<p>【事業名称】 気候市民会議</p>
<p>事業費： 6,172 千円</p> <p>財源内訳： 都支出金 3,084 千円 一般財源 3,088 千円</p>	<p>【事業概要】 地球温暖化対策実行計画に掲げる市の脱炭素目標達成のため、無作為抽出の市民約 40 人参加（ミニパブリックス）により、具体的施策を議論する「気候市民会議」を開催。令和 4 年度末から準備を進め、令和 5 年 8 月から 12 月までに、各回異なるテーマで 5 回気候市民会議を開催。2 月の環境フェアにて、集大成となる提言書を代表市民から受領。</p> <p>&lt;特徴&gt; ・他部局職員をファシリテーターに任命、サブに学生を配置 ・ペーパーレスとリアルタイムな情報共有を図り、クラウドサービス導入 ・多角的情報提供のため、1 テーマに複数企業招聘</p> <p>【事業成果】 初めて「ミニパブリックス」の手法による会議を企画・実施したが、参加市民、職員の評価は高く、新たな市民参画の試金石となった。また、提出された市民からの提言書は 37 の提言 390 項目と、十分な議論の結果を反映したものとなった。事業を通じ、気候変動対策が市全体で取り組む施策として認知が広がった。</p> <p>&lt;提言例&gt;※一部省略 ・周辺の自治体と連携、情報交換しながら環境問題に対して取り組む ・古い慣習に縛られずに、大胆な政策を立案し、実行する ・公共施設の電力を再生可能エネルギー由来の電力の契約に切り替える</p>

<p>【事業番号】 39</p> <p>【施策体系】 〈1〉</p>	<p>【事業名称】 産後ケア事業</p>
<p>事業費： 9,619 千円</p> <p>財源内訳： 国庫支出金 4,809 千円 都支出金 4,810 千円</p>	<p>【事業概要】 産後において家族等から十分な家事又は育児等の援助を受けられず、支援を必要とする産婦及び乳児に対して、助産師による心身のケア、育児の相談や育児のサポートを行う。 令和5年度から従前の訪問型や通所型に加えて、宿泊型のサービスを開始し、受託事業者も令和4年度から通所型1か所増、宿泊型2か所増となった。また、通所型の自己負担額を4,500円から3,000円に引き下げ。 申請者数：285人 延べ利用回数：訪問型224回、通所型202回、宿泊型36回</p> <p>【事業成果】 周知徹底することで認知度が高まり、かつ受託事業者数が増えたことで、前年度に比べ申込者数は約1.8倍、延べ利用回数は約2.1倍となり、産後の支援の充実に寄与した。</p>

## (4) 農業費

<p>【事業番号】 40</p> <p>【施策体系】 〈4〉</p>	<p>【事業名称】 第4次農業振興計画・アクションプラン策定事業</p>
<p>事業費： 675 千円</p> <p>財源内訳： 一般財源 675 千円</p>	<p>【事業概要】 日野市農業基本条例に定める第3次農業振興計画・アクションプランの計画期間終了に伴い、令和6年度から10年間を期間とする新計画の策定に向けて改定作業を行った。 都市農業を取り巻く社会の変化や法整備を踏まえ、日野市の農業振興の方向性と今後の施策展開を示すため、第4次農業振興計画・前期アクションプランを策定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・策定委員会 7回開催</li> <li>・無作為に抽出した市民1,000人に対してアンケートを実施</li> <li>・販売農家128戸に対してアンケートを実施</li> <li>・パブリックコメントを実施</li> <li>・本編・概要版冊子を作成</li> </ul> <p>【事業成果】 目標を「みんなの個性が輝く新時代の農業へ」と定め、具体的な施策を明記し、今後の農業振興に向けた道筋を示すことができた。</p> <p>【前期アクションプラン（R6～10年度施策）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 日野らしい農業経営 <ul style="list-style-type: none"> <li>・認定農業者への支援、日野産農産物のブランディング ほか</li> </ul> </li> <li>2 市民の暮らしとつながる農業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校給食に出荷する農業者への運搬支援、防災協力農地の協定締結及び周知 ほか</li> </ul> </li> <li>3 持続的な地域循環 <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境負荷低減の取組みの拡大、農地の貸借の支援 ほか</li> </ul> </li> </ol>
<p>【事業番号】 41</p> <p>【施策体系】 〈4〉</p> <p>事業費： 1,621 千円</p> <p>財源内訳： 都支出金 1,621 千円</p>	<p>【事業名称】 ハウス栽培における温室効果ガス排出削減事業</p> <p>【事業概要】 使用燃料の削減・温室効果ガスの排出抑制を目的として、認定農業者がハウス施設にヒートポンプを導入する費用について補助を行った。</p> <p>&lt;内容&gt;</p> <p>補助対象者： 認定農業者 1件  総事業費： 2,067,450円（うち、補助対象経費1,879,500円）  補助上限額： 1,621,000円 ※  補助額： 1,621,000円  ※事業実施前年度の事前調査時における想定補助対象経費の9/10</p> <p>【事業成果】 既存の暖房機に加え、ヒートポンプを新たに導入し併用して使用することで、より効率的な暖房効果となり、燃料使用量の削減効果に寄与でき、温室効果ガス排出量の削減につながった。</p>

<p>【事業番号】 42</p> <p>【施策体系】 〈7〉</p>	<p>【事業名称】          農業者向け燃料等価格高騰対策事業</p>
<p>事業費：          6,054 千円</p> <p>財源内訳：          新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金          6,054 千円</p>	<p>【事業概要】          コロナ禍の不安定な社会情勢による物価高騰の影響を受け、厳しい経営環境に置かれている農業者に対し、農業生産に係る光熱費の一部を補助することにより負担軽減を図った。交付実績は 22 件の農業経営者で合計 6,054,000 円を交付した。          (燃料・電気にかかる経費が 10 万円以上となる市内販売農家に対し、経費の 3/10 を補助、上限額 70 万円)</p> <p>【事業成果】          物価高騰の影響による農業者の負担軽減を図ることができ、農業経営の安定化につながった。補助を受けた農業者からは「光熱費が高額になっていたため、補助金のおかげで助かった」などの声があった。</p>

## (5) 商工費

<p>【事業番号】 43</p> <p>【施策体系】 〈7〉</p>	<p>【事業名称】 専門家相談事業</p>
<p>事業費： 14,534 千円</p> <p>財源内訳： 一般財源 14,534 千円</p>	
<p>【事業番号】 44</p> <p>【施策体系】 〈7〉</p>	<p>【事業名称】 商業地域振興事業</p>
<p>事業費： 3,850 千円</p> <p>財源内訳： 一般財源 3,850 千円</p>	<p>【事業概要】 小売・飲食・サービス業を中心とした、日野市外の事業者 8,000 社を対象として、日野市内の 3 商業地域（豊田、高幡不動、日野各駅周辺）への出店意向の調査を実施。</p> <p>【調査内容】 出店理由、多摩地域で最も魅力的だと感じる路線と駅名、日野市のイメージ、など</p> <p>【実績】 ・調査期間：令和 5 年 7 月 14 日～9 月 30 日 ・回収率：12.2% (有効回答件数 915 件)</p> <p>【事業成果】 調査の回答結果によって、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新設や移転計画を考えている事業者は全体の 25% 程度</li> <li>・店舗の新設・移転先として最も魅力的な路線・駅名は、中央線立川駅である</li> <li>・日野市への新設や移転を「希望する」回答者の割合は業種別の差はない</li> <li>・日野市への訪問経験者は全体の 2/3 程度いたが、全体の 1/4 以上が日野市のイメージは「分からない」と回答している</li> </ul> <p>などがわかり、賑わいのあるまちづくりを検討する上での基礎資料となった。今後は令和 6 年度以降の商業地域振興対策事業の素案の創出に活用する。</p>

<p>【事業番号】 45</p> <p>【施策体系】 〈7〉</p>	<p>【事業名称】 SDG s 連携創出事業</p>
<p>事業費： 2,134 千円</p> <p>財源内訳： 都支出金 1,067 千円 一般財源 1,067 千円</p>	<p>【事業概要】 経営にSDG s の視点を取り入れ、SDG s の達成に取り組む市内企業を作るため、SDG s 推進事業者の登録を行うとともに、次の段階として、SDG s を連携軸として企業間をはじめ、さまざまな主体との連携を積極的に促すため交流会を実施した。</p> <p>【実施内容】 ○日野市SDG s 推進事業者登録制度登録審査会 ・日程：①令和5年8月21日（1件）②令和6年1月12日（2件） ・登録事業者数（総計） 12件 ○日野市SDG s 推進事業者交流会 ・日時：令和6年2月13日 ・参加者数：17人</p> <p>【事業成果】 市内のSDG s 推進事業者を登録することで、新たな価値の創造や有機的なネットワークの形成を促進できた。登録事業者からは大手企業などから信用を得ることができ、取引先を広げることにつながったといった感想が寄せられるなど、商工業の持続的な活性化の実現へ寄与することができた。</p>
<p>【事業番号】 46</p> <p>【施策体系】 〈7〉</p>	<p>【事業名称】 キャッシュレス決済活用物価高騰対策事業</p>
<p>事業費： 188,572 千円</p> <p>財源内訳： 都支出金 4,635 千円 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 183,937 千円</p>	<p>【事業概要】 物価高騰の影響に関して市内事業者を支援するため、キャッシュレス決済サービス（4事業者）によるポイント付与キャンペーン（第5弾）を実施した。</p> <p>【実施内容】 実施決済サービス：P a y P a y、a u P A Y、楽天ペイ、d払い 対象店舗：中小事業者のみ 内容：還元率20%、付与上限5,000円/回、10,000円/期間 実施日：令和5年12月1日～12月25日</p> <p>【事業成果】 【実績】 ・複数の決済サービスを対象としたことで、キャンペーン前と比較して決済額が大幅に増加し、事業者への支援を行うことができた。 &lt;決済額（支払いされた金額）&gt; 796,242,687円（キャンペーン前比 601%） ポイント付与総額：151,629,178円 &lt;対象店舗&gt; 1,023店舗（第3弾（R4実施）比162.3%） ・実施後の利用者アンケートでは、17%の方が今回初めてキャッシュレス決済を行ったと回答し、市民が多様な決済方法を試用する手段の一つとしても活用できた。</p>

## (6) 土木費

<p>【事業番号】 47</p> <p>【施策体系】 〈7〉</p>	<p>【事業名称】 日野駅・豊田駅北口周辺地区計画検討事業</p>
<p>事業費： 9,350 千円</p> <p>財源内訳： 一般財源 9,350 千円</p>	<p>【事業概要】 現在、地区計画等の制限のない日野駅周辺及び豊田駅北口周辺の一部地域において、商業・業務機能の充実やその他都市機能の集積を推進することを目的に、当該地区に店舗を誘導する新たな地区計画の導入に向けた検討を行うための基礎資料の作成等を行った。 (対象) 日野駅周辺及び豊田駅北口周辺の商業地域のうち、地区計画が存在しない地域 (実施概要) ①地区の現況・課題の整理 ②将来のまちづくりの方向性の検討 ③地区計画等のまちづくり手法の比較検討 など</p> <p>【事業成果】 各地区における土地建物の利用状況や課題を整理するとともに、将来に向けたまちづくりの方向性を実現するための短期的・長期的なまちづくりの手法等について検討することができた。 今後は、各地区の課題や特徴を踏まえた上で、地域との意見交換等を行いながら、店舗を誘導するための新たな地区計画の策定に向けた取組を進めていく。</p>
<p>【事業番号】 48</p> <p>【施策体系】 〈6〉</p>	<p>【事業名称】 黒川踏切拡幅事業</p>
<p>事業費： 29,582 千円</p> <p>財源内訳： 都支出金 29,500 千円 一般財源 82 千円</p>	<p>【事業概要】 黒川踏切は、踏切部の幅員が 3m とボトルネックとなっており、車と歩行者の通行に支障が生じている。そのため、現況幅員を約 6m に拡幅し、歩行空間を 2m 以上確保するものである。 ・事業期間：令和 5 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日 ・場所：黒川踏切道（東豊田） ・令和 5 年度工事概要：黒川踏切の保安装置及び通信線路の改良工事 ・事業実施にあたって：JR 東日本と令和 4 年 10 月 31 日付で拡幅工事に関する施行協定を、令和 5 年 4 月 1 日付で年度協定を締結し、工事を実施</p> <p>【事業成果】 本事業は、令和 5・6 年度の二箇年計画であるため、令和 5 年度末時点で踏切の拡幅は未了であるものの、次年度の完成に向け着実に進捗している状況であり、令和 6 年度末に完了する計画となっている。</p>

<p>【事業番号】 49</p> <p>【施策体系】 〈6〉</p>	<p>【事業名称】 急傾斜地崩壊対策事業</p>
<p>事業費： 9,610 千円</p> <p>財源内訳： 都支出金 9,550 千円 一般財源 60 千円</p>	<p>【事業概要】 令和元年度に締結した東京都との協定に基づき、平山六丁目地区における民地を含めた急傾斜地の崩壊対策のため、事業主体である東京都が設計及び崩壊防止工事を行うもの。令和元年度より設計等を進め、令和5年度より崩壊防止工事に着手した。市は事業費を一部負担すると共に、令和5年4月、7月、令和6年3月に地域への事業説明会や調整を行った。</p> <p>【事業成果】 事業主体である東京都が区域内のうち、令和5年度分の工事範囲に対して法枠等の整備を行う急傾斜地崩壊防止工事を行ったことで、市民の安全・安心な暮らしを確保することができた。 日野市が事業説明会を行い、疑問点や要望については東京都と調整することで、地域の工事への理解が深まった。</p>
<p>【事業番号】 50</p> <p>【施策体系】 〈1〉</p>	<p>【事業名称】 子供の遊び場等整備事業</p>
<p>事業費： 3,982 千円</p> <p>財源内訳： 都支出金 3,982 千円</p>	<p>【事業概要】 西平山エリアにおいて、子供の遊び場を整備するもの。 令和5年度は、西平山3号公園予定地における子供の遊び場等整備にかかる整備方針を委託により検討し、令和6年度に子供参加型の詳細設計を行い、令和7年度に整備工事を実施予定。 子供や地域の大人が参加するワークショップにより、整備方針を検討し、「こども提言」として取りまとめた。 令和6年度に予定している詳細設計業務において子供や地域の意見を反映させられるよう、整備方針をまとめた。</p> <p>【事業成果】 地形を生かした遊びをしたい、ボール遊びをしたい、自由度が高い遊び場となつてほしいといった子供のニーズや自由度が高い空間としたい、コミュニティがつながる場としていきたいといった地域のニーズを把握することができた。</p>

## (7) 教育費

<p>【事業番号】 51</p> <p>【施策体系】 〈3〉</p>	<p>【事業名称】 新たな学校づくり・社会教育施設づくり推進事業</p>
<p>事業費： 5,796 千円</p> <p>財源内訳： 一般財源 5,796 千円</p>	
<p>【事業番号】 52</p> <p>【施策体系】 〈3〉</p>	<p>【事業名称】 公共施設マネジメント事業</p>
<p>事業費： 4,524 千円</p> <p>財源内訳： 一般財源 4,524 千円</p>	<p>【事業概要】 「あたらしい学校づくり」推進計画の策定と併せ、学校教育27施設（幼稚園2園を含む）を対象に、施設の屋根・外壁・内装及び設備機器の外観確認による劣化状況の調査及び評価を実施し、それらに基づく「学校施設の中長期計画の見直し」及び「社会教育施設の個別施設計画の策定」を行う。 学校施設の劣化状況を調査し、専門家による評価を一元的に行うことで、施設の方角性や長期保全の検討に反映させるほか、速やかに対応が必要な不具合箇所を洗い出して、短期保全の検討や個別施設計画（令和6年度更新）へ反映させるもの。</p> <p>【事業成果】 調査所見では、学校施設はその他の公共施設に比べ施設の劣化度を示す健全度が低い傾向等が示され、今後より一層、予防保全的（計画的）に施設改修等の推進に努めなければならない実態が確認できた。 本事業の実施により、学校施設のうち優先的に改修すべき対象の整理ができたため、令和6年度に実施する個別施設計画の改訂へ反映させていく。</p>

<p>【事業番号】 53</p> <p>【施策体系】 〈1〉</p>	<p>【事業名称】 幼保小連携推進事業</p>
<p>事業費： 3,386 千円</p> <p>財源内訳： 国庫支出金 1,699 千円 一般財源 1,687 千円</p>	<p>【事業概要】 教育部と子ども部の職員によるPTを設置し、幼保小連携の更なる推進と多様性に 応じた学びの充実を図るため、庁内横断的な事務局体制により以下を実施。 ・幼児教育・保育連携推進PT設置（令和5年4月1日） ・幼児教育・保育アドバイザーの配置（令和5年4月1日） ・幼児教育・保育の在り方検討委員会開催（令和5年度中は計6回） ・公立及び民間の幼稚園、保育園を対象として合同研修会の実施（令和6年3月6日、 日野市役所505会議室、出席36園。欠席者向けのオンライン配信も実施）</p> <p>【事業成果】 ・幼児教育・保育の在り方検討委員会での議論を経て報告書がまとめられた。これに より、日野市全体の幼児教育の質の向上のための課題、取り組むべき方策が明確化さ れた。 ・幼児教育・保育連携推進PTが実働部隊となり、令和5年度中にもいくつかの方策 に取り組んだ（公民幼保合同研修会の開催、幼児教育・保育アドバイザーによる公立 幼保の保護者会での講演「小学校入学に向けて」）。 ・幼児教育・保育アドバイザーが、幼保小接続の視点を中心に巡回支援や情報発信を 行い、幼保と小の間での交流が活発になった。</p>
<p>【事業番号】 54</p> <p>【施策体系】 〈1〉</p> <p>事業費： 4,504 千円</p> <p>財源内訳： 一般財源 4,504 千円</p>	<p>【事業名称】 TGGを活用した外国語教育の推進</p> <p>【事業概要】 日野市立中学校全8校の第1学年生徒が、立川市に令和5年1月にオープンした体 験型英語学習施設TOKYO GLOBAL GATWAY GREEN SPRIN GSを訪れ、ネイティブスピーカーたちとの英語表現を用いた様々な場面でのコミュ ニケーションを体験した。</p> <p>【事業成果】 事業参加校の教員のうち、81.8%の教員が、生徒の主体的に学習に取り組む態度が 高まったと評価し、同79.6%が、生徒の英語に関する知識及び技能が高まったと評価 した。また、参加した生徒のうち、80.7%の生徒が英語に関する知識が高まったと回 答し、同67.1%の生徒が英語を上手く話すことができるようになったと思う、もっと 英語を学びたいと思うと回答した。 その他生徒の感想からは、「英語しか話せない人」と話せたことにより英語力の高 まりを感じた、もっと英語を勉強したいと思えた、などの成果を確認できた。</p>

<p>【事業番号】 55</p> <p>【施策体系】 〈1〉</p>	<p>【事業名称】 第4次学校教育基本構想策定事業</p>
<p>事業費： 4,818 千円</p> <p>財源内訳： 一般財源 4,818 千円</p>	<p>【事業概要】 第4次日野市学校教育基本構想は、令和6年度から令和10年度までの5年間を構想期間としながら、以下の点を重視して策定した。 ①第4次日野市学校教育基本構想が、令和6年度から令和10年度までの5年間の日野市の学校教育の前向きな変化につながること。 ②第3次日野市学校教育基本構想の期間である平成31年度から令和5年度までの5年間の成果と課題を踏まえるとともに、子供たちがこれから生きていく未来を見据えた構想にしていくこと。 ③多くの関係者との関わり合いの中で、共に創り上げていく構想にしていくこと。</p> <p>【事業成果】 第4次日野市学校教育基本構想を策定するにあたり、子供、家庭、学校等を対象に、日野市の教育をテーマに延べ50回以上のワークショップ及び、市立学校に在籍する児童・生徒等14,000人以上に行ったアンケートを実施し、皆の声を構想に反映した。令和6年度から始まる本構想の実施期間において、各関係者がチームで取り組めるよう具体的な活動「8+のプロジェクト」等を策定した。また本構想の教育活動を推進させていくため、専用ホームページを立ち上げ各関係者の取り組み事例を周知した。</p>
<p>【事業番号】 56</p> <p>【施策体系】 〈1〉</p>	<p>【事業名称】 学校体育施設等を拠点としたスポーツを楽しむ子ども・子育て支援事業</p>
<p>事業費： 9,790 千円</p> <p>財源内訳： 都支出金 9,790 千円</p>	<p>【事業概要】 学校の体育館等を使い、地域の企業やスポーツ団体の指導者によって、子どもたち一人ひとりが、スポーツに親しむことができる持続可能なスポーツ環境の確保を目的として、下記のとおり事業を展開した。 ・行政・地域企業・大学・地域団体が参画する「日野市地域文化スポーツ連携協議会」を継続実施した。(年4回) ・市内全中学校などを拠点とし、文化スポーツ合わせて全10種目125回の日野型地域クラブ活動『ひのスポ！ひのカル！』を地域企業・団体を指導者として実施。延べ300人を超える児童生徒が参加した。</p> <p>【事業成果】 ・令和4年度発足した協議会に文化活動を加えた日野市地域文化スポーツ連携協議会の中で、地域等と連携して制度や仕組みづくりを協議していくことで、持続的な子供たちの文化スポーツ体験機会を提供する場づくりについて継続的に議論することができた。 ・地域企業、団体と連携した地域クラブ活動を本格実施することができた。</p>

<p>【事業番号】 57</p> <p>【施策体系】 〈1〉</p>	<p>【事業名称】 学童クラブ施設整備事業</p>
<p>事業費： 196,981 千円</p> <p>財源内訳： 国庫支出金 98,832 千円 都支出金 37,248 千円 市債 27,400 千円 一般財源 33,501 千円</p>	<p>【事業概要】 学童クラブ申請児童数の増加に伴い、学童クラブ受け入れ児童数の増を図るため、日野市内以下学童クラブについて、施設整備を行った。 ・七小学童クラブ（日野市立第七小学校敷地内）の建替工事の実施 実施内容：既存学童クラブと比較し、面積定員を 41 人拡大 施設概要：木造 1 階 延べ床面積 259.317 m<sup>2</sup> ・五小学童クラブ（日野市立第五小学校敷地内）仮園舎整備 実施内容：仮園舎の設置により既存学童クラブと比較し、面積定員を 81 人拡大 施設概要：鉄骨造 1 階 延べ床面積 188.87 m<sup>2</sup></p> <p>【事業成果】 ・施設整備による各施設の面積定員増により、学童クラブ申請児童数の増に対応できるようになり、待機児童発生リスクを軽減できた</p>
<p>【事業番号】 58</p> <p>【施策体系】 〈1〉</p>	<p>【事業名称】 小学校屋内運動場冷暖房設備設置事業</p>
<p>事業費： 283,708 千円</p> <p>財源内訳： 国庫支出金 34,145 千円 都支出金 88,166 千円 市債 153,200 千円 基金繰入金 4,600 千円 一般財源 3,597 千円</p>	<p>【事業概要】 令和 7 年度までに市内小学校全 17 校の屋内運動場（体育館）に冷暖房設備を整備する。 令和 5 年度は、日野三小・日野五小・潤徳小・滝合小・七生緑小の 5 校へ冷暖房設備を整備し、日野一小は大風量スポットエアコンのリースを開始した。また、次年度の工事実施に向け、日野四小・日野六小・平山小・日野八小・日野七小の 5 校について設計を実施した。</p> <p>【事業成果】 令和 5 年度は、日野三小・日野五小・潤徳小・滝合小・七生緑小の 5 校において、ガス熱源式の冷暖房設備の設置の他、屋根の断熱化改修も併せて実施し、冷暖房負荷低減も図った。これにより酷暑日でも、児童が体育等の教育活動を安全に行えるようになった。 なお令和 5 年度の事業実施により小学校は 41%（7 校/17 校中）の整備率を達成できた。（中学校は 100%達成済）</p>

<p>【事業番号】 59</p> <p>【施策体系】 〈1〉</p>	<p>【事業名称】 小・中学校学校給食費補助事業</p>
<p>事業費： 62,801 千円</p> <p>財源内訳： 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 57,000 千円 一般財源 5,801 千円</p>	<p>【事業概要】 物価高騰による学校給食に使用する食材の値上げを受け、保護者の負担を増やすことなく給食の質・量を確保するため、給食費における食材値上げ分に対する補助を行った。 ・内容：各学校長から補助金申請受付、交付決定、各学校へ振込 ・年間給食費×補助率 8.1% ※補助率は R3 年 4 月～R4 年 10 月分の消費者物価指数「食料」の変動分</p> <p>【事業成果】 物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減を行うことができた。また、急激な食材値上がりによる給食費の不足を防止し、必要な栄養価を満たした安定的な給食運営を図ることができた。</p>
<p>【事業番号】 60</p> <p>【施策体系】 〈1〉</p>	<p>【事業名称】 小・中学校 トイレ改修事業</p>
<p>事業費： 160,665 千円</p> <p>財源内訳： 国庫支出金 41,350 千円 都支出金 24,712 千円 市債 94,500 千円 一般財源 103 千円</p>	<p>【事業概要】 (小学校) 令和 5 年度は、東光寺小学校において校舎の西系統及び体育館のトイレ改修を実施した。また令和 6 年度に予定している日野七小学校及び仲田小学校のトイレ改修に先立つ建材成分調査を実施した。 (中学校) 令和 5 年度は、大坂上中学校において校舎の西系統及びプール附属棟のトイレ改修を実施した。</p> <p>【事業成果】 本トイレ改修によりトイレの清潔化、洋便器化、床材改修での清掃方法の乾式化に伴う防臭対応の改善を行うことができ、児童が快適にトイレを使用できるようになった。 なお令和 5 年度の実施により中学校は全てのトイレ改修が完了し、小学校は約 86% の改修率（42 系統／49 系統。17 校中 10 校は完了）まで達成できた。</p>

<p>【事業番号】 61</p> <p>【施策体系】 〈7〉</p>	<p>【事業名称】 原油価格・物価高騰等に伴う事業所支援事業</p>
<p>事業費： 19,326 千円</p> <p>財源内訳： 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 19,326 千円</p>	<p>【事業概要】 教育・保育施設等に対し、原油価格・物価高騰に伴う事業所支援補助事業を行った。  <b>■期間：</b>令和5年4月1日～令和6年3月31日  <b>■補助対象経費：</b>光熱水費、食材費、燃料費  <b>■補助基準額：</b>児童1人当たり月額1,079円など  <b>■補助率：</b>10/10  <b>■対象者：</b>私立幼稚園（認定こども園含む）（10園）  ※民間認可保育所・小規模保育事業・認証保育所・家庭的保育事業（都制度）・緊急1歳児受入事業・一時預かり事業・病児保育事業・認可外保育施設は別途作成</p> <p>【事業成果】 原油価格、食材料費及び光熱水費の物価高騰に直面する中であっても、利用者への負担転嫁を防ぐとともに、教育・保育施設等における指導監督基準の適合及びサービスの質の維持向上を図り、安心して子どもを預けられる環境を確保することができた。</p>
<p>【事業番号】 62</p> <p>【施策体系】 〈3〉</p> <p>事業費： 5,020 千円</p> <p>財源内訳： 一般財源 5,020 千円</p>	<p>【事業名称】 社会教育施設個別施設計画策定事業</p> <p>【事業概要】 社会教育施設である図書館・公民館について、今後の施設改修及び更新等の費用削減並びに平準化を図るとともに、持続的な「学びの場」（社会教育機能）を提供することを目的とし、日野市公共施設等総合管理計画において定められた公共施設の総量削減を踏まえ、対象施設の現状等の整理及び施設のあり方等を検討（利用状況等のデータから施設機能面の定量評価、市民アンケートのほか、利用者等との意見交換会等、耐震状況・劣化状況に基づく長寿命化判定等）した上で、今後の施設の方向性及び目指すべき姿を明示した計画を策定した。</p> <p>【事業成果】 施設の目標使用年数を、予防保全による維持管理等により、60年から80年とした。このことにより、今後50年の改修・更新費用の試算額は総額59.6億円となり、対策を講じない場合の試算額72億円を12.4億円下回った。</p>

### 3 特別会計

# (1) 国民健康保険特別会計

<p>【事業番号】 63</p> <p>【施策体系】 〈2〉</p>	<p>【事業名称】 第3期日野市国民健康保険データヘルス計画策定（データヘルス事業）</p>
<p>事業費： 27,267 千円</p> <p>財源内訳： 都支出金 27,267 千円</p>	<p>【事業概要】 平成30年度に「第2期日野市国民健康保険データヘルス計画」を策定し、疾病予防について広く呼びかけるポピュレーションアプローチと、一定の条件の被保険者を対象に疾病の重症化を予防するハイリスクアプローチとの両面から、保健事業に取り組んできた。「第2期日野市国民健康保険データヘルス計画」の保健事業について評価を行い、現状把握を行った上で、見えてきた課題を解決し、PDCAサイクルに沿った効率的かつ効果的な保健事業の充実を目指すため、令和6年度からの「第3期日野市国民健康保険データヘルス計画」を策定した。</p> <p>【事業成果】 前期計画の評価及び健康・医療情報を活用した現状分析の実施により、国民健康保険被保険者の「健康増進（健康寿命の延伸）」と「医療費の適正化」の達成に向けて重点的に対策を進めていくべき健康課題として、メタボリックシンドローム該当者や糖尿病の有病者、生活習慣病等治療中断者が増加傾向にあることなどが明らかとなり、さらに健康課題の解決に向けた各事業の目指すべき目標を明確に設定することができたことから、令和6年度以降のPDCAサイクルに沿った効果的かつ効率的な保健事業の推進に資することができた。</p>

## (2) 土地区画整理事業特別会計

<p>【事業番号】 64</p> <p>【施策体系】 〈6〉</p>	<p>【事業名称】 西平山土地区画整理事業</p>
<p>事業費： 576,438 千円</p> <p>財源内訳： 国庫支出金 247,302 千円 都支出金 47,651 千円 公共施設管理者負担金 40,043 千円 保留地処分金 3,492 千円 基金利子 2 千円 市債 144,000 千円 一般財源 93,948 千円</p>	<p>【事業概要】 将来国道である都市計画道路 3・3・2 号線の用地確保の推進及び、西平山地区内の交通安全確保と沿道の利用促進のため、3・3・2 号線及び 7・5・1 号線に関連する街区や区画道路の整備を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 7・5・1 号線築造工事 1 件 L=23.8m (幅員 12m)</li> <li>・ 区画道路築造工事 2 件 L=170.9m (幅員 6mほか)</li> <li>・ 整地工事 1 件 3,808 m<sup>2</sup></li> <li>・ 建物移転 4 棟</li> </ul> <p>【事業成果】 3・3・2 号線直上の移転が進み、用地確保の進捗が図られた。また、3・3・2 号線用地内の仮設道路改良工事により地区内の交通安全性が向上し、周辺街区及び区画道路の整備により良好な宅地が供給され、事業の進捗が図られた。</p> <p>令和 5 年度末</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>3・3・2 号線用地空け進捗率 (面積ベース) 96.1% (Ⅰ期区間)、23.8% (Ⅱ期区間)</li> <li>西平山土地区画事業 進捗率 (事業費ベース) 60.2% (前年度 +1.6%)</li> </ul>

日野都市計画事業西平山土地区画整理事業  
令和5年度施工箇所図



### (3) 介護保険特別会計

<p>【事業番号】 65</p> <p>【施策体系】 〈2〉</p>	<p>【事業名称】 介護人材就労促進事業</p>
<p>事業費： 2,722 千円</p> <p>財源内訳： 一般会計繰入金 2,722 千円</p>	<p>【事業概要】 介護予防・生活支援サービスを担う市内の事業所における人材の確保及びサービスの質の向上を図るため、介護分野の専門資格を有しない者に対し、サービスの提供に要する知識を習得するための研修を前期と後期で2回実施し、市内介護事業所等とのマッチングを行った。 参加申込にあたり、就業意欲の確認を行い、研修就労後に働く意欲がある人に受講を限定した。また研修後、介護事業所での実習を取り入れた。 就業者数：10人（受講者数15人） ※前年度就業者数：4人（受講者数26人）</p> <p>【事業成果】 就業前に実際の仕事を見てもらうことで、仕事内容の他、利用者との接し方や今後のキャリア形成も考えてもらうことができた。実習・就業等について細やかな援助を行うことが就業者数向上に効果があることが分かったため、今後も同様の事業を行う予定である。</p>

## (4) 後期高齢者医療特別会計

<p>【事業番号】 66</p> <p>【施策体系】 〈2〉</p>	<p>【事業名称】 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業</p>
<p>事業費： 1,536 千円</p> <p>財源内訳： 一般会計繰入金 1,536 千円</p>	<p>【事業概要】 東京都後期高齢者医療広域連合から受託し、保険年金課・健康課・高齢福祉課・介護保険課が連携し実施する事業。 高齢者の抱えるフレイル等の多様な課題に対応した、高齢者の特性に応じたきめ細やかな支援をすることで、被保険者の健康の保持・増進を図ることを目的とする。関係部署では医療専門職を配置し、ハイリスクアプローチとポピュレーションアプローチの双方を実施し、庁内連携会議及び協議会を行い、事業内容等を共有した。 ＜令和5年7月20日＞ 第1回日野市高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業推進協議会</p> <p>【事業成果】 協議会において出された事業の推進についてのさまざまな意見等については、関係部署で共有され、健康課題がある高齢者に対して個別に介入するハイリスクアプローチ（個別支援：訪問指導などのアウトリーチ）と高齢者の集まりを活用して健康教育や相談を行うポピュレーションアプローチ（通いの場等への積極的な関与）を効果的に実施できたことで、より多くの高齢者の健康状態を把握し、フレイルリスクの低減が図られ健康増進につなげることができた。</p>



### Ⅲ 事業別コスト計算書

## 事業別コスト計算書について

令和5年度決算分の報告より、情報提供を早期に行うことを目的として、事業別コスト計算書を決算概要に統合させていただきました。

併せて、算出方法を従来から変更しております。

### ■ 事業別コスト計算書の役割

事業別コスト計算書では、市民に身近な行政サービスの提供について、利用者1人当たりのコストと市民一人当たりのコストを明らかにしています。

### ■ 算出方法

[A]かかっている経費(歳出)合計-[B]得られた収入(特定財源)=[C]一般財源(単位:千円)

[C]一般財源÷[D]利用件数×1000=利用一件当たりのコスト(単位:円)

[C]一般財源÷[E]住民数×1000=住民一人当たりのコスト(単位:円)

### ■ 補足説明

基準とする会計	一般会計を基準として作成しました。
住民数	187,180人(令和5年3月31日現在の住民基本台帳による)
人件費について	市民会館、市民の森 ふれあいホール、地区センター、交流センター、南平体育館は指定管理者制度を導入しているため人件費の項目はありません。

令和5年度決算 事業別コスト計算書 一覧表

番号	経費名称	利用件数/ 住民数	[A]かかっている 経費(歳出)	[B]得られた収入 (特定財源)	[C]一般財源 ([A]-[B])
<b>市民会館 (指定管理者)</b>					
1	市民会館・七生公会堂施設整備経費	-	55,050千円	55,000千円	50千円
	市民会館・七生公会堂等管理経費	-	105,440千円	262千円	105,178千円
	合計	-	160,490千円	55,262千円	105,228千円
	利用件数/利用1件当たりの金額	4,450件	36,065円	12,418円	23,647円
	住民数/住民1人当たりの金額	187,180人	857円	295円	562円
<b>新選組のふるさと歴史館</b>					
2	新選組のふるさと歴史館運営経費	-	16,197千円	2,205千円	13,992千円
	新選組のふるさと歴史館施設管理経費	-	6,625千円	2,600千円	4,025千円
	新選組のふるさと歴史館施設整備経費	-	8,250千円	8,000千円	250千円
	新選組のふるさと歴史館普及事業経費	-	1,835千円	0千円	1,835千円
	新選組のふるさと歴史館分館日野宿本陣施設管理経費	-	9,851千円	1,222千円	8,629千円
	新選組のふるさと歴史館分館日野宿本陣施設整備経費	-	1,617千円	1,617千円	0千円
	新選組のふるさと歴史館分館日野宿本陣事業経費	-	492千円	0千円	492千円
	職員人件費	-	49,454千円	0千円	49,454千円
	合計	-	94,321千円	15,644千円	78,677千円
	延べ利用者数/利用者1人当たりの金額	11,465人	8,227円	1,365円	6,862円
住民数/住民1人当たりの金額	187,180人	504円	84円	420円	
<b>市民の森 ふれあいホール (指定管理者)</b>					
3	市民の森ふれあいホール管理経費	-	44,065千円	0千円	44,065千円
	合計	-	44,065千円	0千円	44,065千円
	延べ利用者数/利用者1人当たりの金額	218,084人	202円	0円	202円
	住民数/住民1人当たりの金額	187,180人	235円	0円	235円
<b>図書館</b>					
4	社会教育施設個別施設計画策定経費	-	5,020千円	0千円	5,020千円
	図書館協議会経費	-	264千円	0千円	264千円
	図書館経費	-	278,339千円	1,252千円	277,087千円
	図書館施設整備経費	-	12,210千円	3,670千円	8,540千円
	中央図書館土地取得経費	-	96,865千円	0千円	96,865千円
	平山季重ふれあい館管理経費	-	11,461千円	0千円	11,461千円
	職員人件費	-	244,061千円	0千円	244,061千円
	合計	-	648,220千円	4,922千円	643,298千円
	延べ利用者数/利用者1人当たりの金額	417,749人	1,552円	12円	1,540円
住民数/住民1人当たりの金額	187,180人	3,463円	26円	3,437円	
<b>小学校給食事業 (直営校:日野第一小学校、潤徳小学校、平山小学校)</b>					
5	管理運営経費	-	54,929千円	0千円	54,929千円
	賄材料費	-	86,587千円	86,587千円	0千円
	人件費(栄養士・調理員)	-	152,606千円	0千円	152,606千円
	合計	-	294,122千円	86,587千円	207,535千円
	年間給食数/1食当たりの金額	360,745食	815円	240円	575円
	住民数/住民1人当たりの金額	187,180人	1,571円	463円	1,109円
<b>小学校給食事業 (調理業務委託校:豊田小学校、日野第三小学校、日野第四小学校、日野第五小学校、日野第六小学校、日野第八小学校、 滝合小学校、日野第七小学校、南平小学校、旭が丘小学校、東光寺小学校、仲田小学校、夢が丘小学校、七生緑小学校)</b>					
6	調理業務委託費	-	397,359千円	0千円	397,359千円
	管理運営経費	-	214,241千円	0千円	214,241千円
	賄材料費	-	359,456千円	359,456千円	0千円
	人件費(栄養士)	-	92,099千円	0千円	92,099千円
	合計	-	1,063,155千円	359,456千円	703,699千円
	年間給食数/1食当たりの金額	1,571,569食	676円	229円	448円
住民数/住民1人当たりの金額	187,180人	5,680円	1,920円	3,759円	

番号	経費名称	利用件数/ 住民数	[A]かかっている 経費(歳出)	[B]得られた収入 (特定財源)	[C]一般財源 ([A]-[B])
7	地区センター		(指定管理者)		
	地区センター管理経費	-	40,146千円	244千円	39,902千円
	地区センター整備経費	-	6,545千円	6,323千円	222千円
	合計	-	46,691千円	6,567千円	40,124千円
	利用件数/利用1件当たりの金額	21,021件	2,221円	312円	1,909円
	住民数/住民1人当たりの金額	187,180人	249円	35円	214円
8	交流センター		(指定管理者)		
	交流センター管理経費	-	88,070千円	9,018千円	79,052千円
	交流センター整備経費	-	6,107千円	2,900千円	3,207千円
	合計	-	94,177千円	11,918千円	82,259千円
	利用件数/利用1件当たりの金額	18,903件	4,982円	630円	4,352円
	住民数/住民1人当たりの金額	187,180人	503円	64円	439円
9	児童館				
	基幹型児童館事業経費	-	289千円	77千円	212千円
	児童館事業経費	-	93,618千円	2,322千円	91,296千円
	児童健全育成経費	-	756千円	335千円	421千円
	職員人件費	-	194,593千円	0千円	194,593千円
	基幹型児童館事業会計年度任用職員人件費	-	22,040千円	7,294千円	14,746千円
	合計	-	311,296千円	10,028千円	301,268千円
	延べ利用者数/利用者1人当たりの金額	259,251件	1,201円	39円	1,162円
住民数/住民1人当たりの金額	187,180人	1,663円	54円	1,610円	
10	学童クラブ				
	学童クラブ事業経費	-	1,144,750千円	825,995千円	318,755千円
	職員人件費	-	34,158千円	12,735千円	21,423千円
	合計	-	1,178,908千円	838,730千円	340,178千円
	在籍者数/在籍者1人当たりの金額	2,292人	514,358円	365,938円	148,420円
	延べ育成児童数/育成児童1人当たりの金額	344,219人	3,425円	2,437円	988円
	住民数/住民1人当たりの金額	187,180人	6,298円	4,481円	1,817円
11	保育事業				
	原油価格・物価高騰等に伴う事業所支援事業経費	-	46,968千円	31,270千円	15,698千円
	市立保育園経費	-	555,839千円	116,576千円	439,263千円
	保育所等における送迎バス等安全対策支援事業経費	-	44,538千円	44,533千円	5千円
	民間保育園経費	-	6,273,173千円	4,206,279千円	2,066,894千円
	あさひがおか幼稚園運営経費	-	208千円	0千円	208千円
	一般管理事務会計年度任用職員人件費	-	8,504千円	6,866千円	1,638千円
	一般管理事務経費	-	36,277千円	17,955千円	18,322千円
	家庭的保育事業経費	-	3,285千円	1,720千円	1,565千円
	施設型給付費等管理システム経費	-	11,000千円	10,960千円	40千円
	認可外保育施設等利用事業経費	-	127,348千円	95,511千円	31,837千円
	認証保育所経費	-	749,842千円	402,599千円	347,243千円
	幼児教育無償化事務経費	-	396千円	395千円	1千円
	職員人件費	-	1,002,683千円	0千円	1,002,683千円
	合計	-	8,860,061千円	4,934,664千円	3,925,397千円
	入所児童数/入所児童1人当たりの金額	4,832人	1,833,622円	1,021,247円	812,375円
住民数/住民1人当たりの金額	187,180人	47,334円	26,363円	20,971円	

番号	経費名称	利用件数/ 住民数	[A]かかっている 経費(歳出)	[B]得られた収入 (特定財源)	[C]一般財源 ([A]-[B])
<b>幼稚園事業(市立)</b>					
12	子どもの安全安心対策経費	-	612千円	0千円	612千円
	市立幼稚園ICT環境整備事業経費	-	353千円	0千円	353千円
	市立幼稚園運営会計年度任用職員人件費	-	37,280千円	0千円	37,280千円
	市立幼稚園運営経費	-	8,617千円	0千円	8,617千円
	市立幼稚園施設管理経費	-	5,176千円	82千円	5,094千円
	市立幼稚園施設整備経費	-	2,822千円	0千円	2,822千円
	市立幼稚園保健経費	-	2,568千円	0千円	2,568千円
	職員人件費	-	107,014千円	0千円	107,014千円
	合計	-	164,442千円	82千円	164,360千円
	在籍者数/在籍者1人当たりの金額	65人	2,529,877円	1,262円	2,528,615円
住民数/住民1人当たりの金額	187,180人	879円	0円	878円	
<b>幼稚園事業(私立)</b>					
13	原油価格・物価高騰に伴う事業所支援事業経費	-	19,326千円	0千円	19,326千円
	私立幼稚園児保護者等援助経費	-	640,300千円	418,973千円	221,327千円
	私立幼稚園送迎バス等安全対策支援事業経費	-	16,386千円	16,386千円	0千円
	合計	-	676,012千円	435,359千円	240,653千円
	在籍者数/在籍者1人当たりの金額	1,328人	509,045円	327,831円	181,215円
住民数/住民1人当たりの金額	187,180人	3,612円	2,326円	1,286円	
<b>カワセミハウス</b>					
14	カワセミハウス事業会計年度任用職員人件費	-	5,255千円	0千円	5,255千円
	カワセミハウス事業経費	-	6,089千円	142千円	5,947千円
	職員人件費	-	31,699千円	0千円	31,699千円
	合計	-	43,043千円	142千円	42,901千円
	延べ利用者数/利用者1人当たりの金額	72,870人	591円	2円	589円
	住民数/住民1人当たりの金額	187,180人	230円	1円	229円
<b>南平体育館 (指定管理者)</b>					
15	南平体育館管理経費	-	85,517	39,098	46,419
	合計	-	85,517	39,098	46,419
	延べ利用者数/利用者1人当たりの金額	149,935人	570円	261円	310円
	住民数/住民1人当たりの金額	187,180人	457円	209円	248円

※端数調整の都合上、決算額と一致しない場合があります。

令和5年度（2023年）

決算参考資料

編集 日野市企画部財政課

〒191-8686 日野市神明1丁目12番地の1

TEL 〔直通〕 042-514-8076

〔代表〕 042-585-1111 内線 4311～4314